

横浜市の財政状況

～ 令和元年度決算財務書類 ～

財政局

横浜市の財政状況 ～令和元年度決算財務書類～

目次

はじめに ～ 統一的な基準による財務書類の公表と活用 ～	2
〔財政状況の見える化による透明性・客観性の確保と、公共施設のマネジメントと保有資産の有効活用の推進〕	

令和元年度決算 財務書類

・ 財務書類 4 表の内容・見方	4
・ (参考) 地方公会計の財務書類と民間企業の財務諸表との違い	7
・ 令和元年度決算 一般会計財務書類の概要	8
・ 一般会計財務書類	10
・ 特別会計財務書類	14
〔 国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計、後期高齢者医療事業費会計、港湾整備事業費会計、中央卸売市場費会計、中央と畜場費会計、母子父子寡婦福祉資金会計、勤労者福祉共済事業費会計、公害被害者救済事業費会計、市街地開発事業費会計、自動車駐車場事業費会計、新墓園事業費会計、風力発電事業費会計、みどり保全創造事業費会計、公共事業用地費会計、市債金会計 〕	
・ 全会計財務書類	78
〔 全会計財務書類は、一般会計、特別会計、企業会計を合計した表（会計間で相互にやり取りする重複部分は控除）です。なお、企業会計毎の財務諸表は、「令和元年度横浜市地方公営企業決算等」に記載しています。 〕	
・ 連結財務書類	82
〔 連結財務書類は、全会計財務書類に本市の出資する外郭団体等を合計した表（会計間と団体間で相互にやり取りする重複部分は控除）です。なお、連結対象の団体名一覧は86ページに掲載しています。 〕	

資料編

・ 会計別 令和元年度・平成30年度増減比較	88
〔 一般会計、国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計、後期高齢者医療事業費会計、港湾整備事業費会計、中央卸売市場費会計、中央と畜場費会計、母子父子寡婦福祉資金会計、勤労者福祉共済事業費会計、公害被害者救済事業費会計、市街地開発事業費会計、自動車駐車場事業費会計、新墓園事業費会計、風力発電事業費会計、みどり保全創造事業費会計、公共事業用地費会計、市債金会計、全会計、連結 〕	
・ 財務書類の構成別推移（4か年推移）	108
〔 一般会計、全会計、連結 〕	
・ 令和元年度決算に基づく財政指標	116
・ 横浜市中期4か年計画2018～2021 中間振り返り（財政運営）	118

- ※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整をしているため、合計等が一致しない場合があります。
- ※ 10～85 ページ及び 88～107 ページに掲載している財務書類において、各科目に百万円未満の端数が生じているものは「0」と表記しています。
- ※ 財務書類は国の示す「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。
- ※ 財務書類にかかる注記、附属明細書をホームページに掲載しています。
(ホームページ・アドレス)
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaisejokyo/zaimusyorui.html>
- ※ 市街地開発事業は令和元年度予算より全て特別会計で経理しています。
なお、地方債については、過年度の一般会計残高も特別会計の残高として整理しています。

はじめに

～ 統一的な基準による財務書類の公表と活用 ～

〔財政状況の見える化による透明性・客観性の確保と、公共施設のマネジメントと〕
〔保有資産の有効活用の推進〕

自治体の財政は、予算や決算などから成ります。そして、市民の皆様からの市税収入等をもとに、子育て、教育、福祉、まちづくりなど、様々な行政サービスの提供や行政活動を行っています。

これらの活動に係るお金の出入り等については、地方自治法を踏まえ、一般会計、特別会計、公営企業会計の予算・決算において、それぞれ必要な調書(※)を作成・公表し、議会の議決を経ていきます。

(※) 歳入歳出予算議案、歳入歳出予算事項別明細書、主要事業の予算執行実績報告、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、監査委員の決算審査意見書

独立採算を原則とする企業会計は、地方公営企業法の適用を受け、民間企業と同様の企業会計方式に基づき、貸借対照表、損益計算書等の作成が義務づけられ、1年間の活動が決算書類として見える化されています。

昭和の高度経済成長期等、人口急増を反映した税収拡大時には、市税等の使い道について、地方自治法に定める調書を正確に作成することで自治体財政をチェックする基本的な要件を満たすことはできていました。しかしながら、現在のように、かつてのような右肩上がりの税収が期待できなくなり、急速に進展する高齢化や、本市でも直面する人口減少、さらには、道路・橋りょう、上下水道、港湾施設等の都市インフラや、学校、市営住宅、市民利用施設など、本市の公共施設が本格的な保全・更新を迎える中、自治体財政は、これまで以上に、財政状況の見える化を進めることが必要になっています。

本市では、平成26年に制定した「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」に基づき、施策の推進と財政の健全性の維持の両立を財政運営の基本方針とし、財政目標（第4条）や目標達成に向けた取組（第5条）を掲げながら計画的に財政運営を行い、毎年度、予算や決算では議会のチェック・議決を頂いています。こうした取組の一環として、これまでの行政活動や財政運営の状況等を財務書類として取りまとめ、28年度決算から議会審査にあわせて公表しています。また、29年度決算からは、一般会計、特別会計ごとの前年度増減比較、30年度決算からは、前年度増減比較に全会計、連結を加え、新たに一般会計、全会計、連結財務書類の構成別推移も掲載しています。

今後、財務書類も参考に財政状況をより見える化し、一般会計等の決算など、本市財政の透明性・客観性を高めていくとともに、厳しい財政状況が続く中、限られた財源をより効果的・効率的に活用していきます。財務書類の作成・公表にあわせ、引き続き、事業別の行政コスト計算書の公表にも取り組んでいきます。

また、時代の変化にあわせ、柔軟かつ持続的に行政サービス等を提供していくことができるよう、この間蓄積してきた本市の公共施設や保有資産について、固定資産台帳等に基づく財務書類からの客観的な指標も参考にしながら、横浜市公共施設管理方針や横浜市資産活用基本方針等をもとに、「公共施設のマネジメント」「保有資産の有効活用」を進め、将来世代に資産を引き継いでいきます。

財政状況の「見える化」による 透明性・客観性の確保

- ・一般会計の決算など、統一的な基準による財務書類も参考に、本市財政の透明性・客観性をより高めていくとともに、限られた財源をより効果的・効率的に活用する。事業別行政コスト計算書の公表により、各事業の検証・改善につなげる。

- ◆主な法定資料
- ・歳入歳出予算議案・歳入歳出予算事項別明細書
 - ・歳入歳出決算書・主要事業の予算執行実績報告書
 - ・歳入歳出決算事項別明細書 など

補完

◆マネジメントツール

統一的な基準による財務書類
(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)
固定資産台帳

◆マネジメントツール

公共建築物
マネジメント台帳
(H30.4運用開始)

連携(基本情報の統一)

情報の一元化

活用(土地・建物)

◆マネジメントツール
固定資産台帳
情報の活用

活用

連携
(基本情報の統一)

- ◆主な法定台帳
- ・公有財産台帳・道路台帳・港湾台帳 など

公共建築物マネジメントの考え方
(H26.6)

公共施設管理基本方針
(H27.3策定、H30.12改訂)
行動計画(H30~R3年度)
【公共施設等総合管理計画に相当】

保全・更新計画(主要な施設群ごと)
(H30.3策定)
【個別施設計画に相当】

- ・高度経済成長期等に集中整備した公共施設の保全・更新需要が増大するなかで、財務書類上の指標等も参考に、保全・更新計画に基づき、計画的なマネジメントを推進する。

連携

活用

資産活用基本方針
(H22.3策定、H27.3改訂)

旧公社保有土地の処理方針

- ・固定資産台帳を活用しながら、資産活用基本方針に基づき、公共・公益的な目的を踏まえつつ、資産経営の視点に立った保有資産の適正な管理・活用をより推進する。

公共施設のマネジメントの推進

保有資産の有効活用の推進

財務書類4表の内容・見方

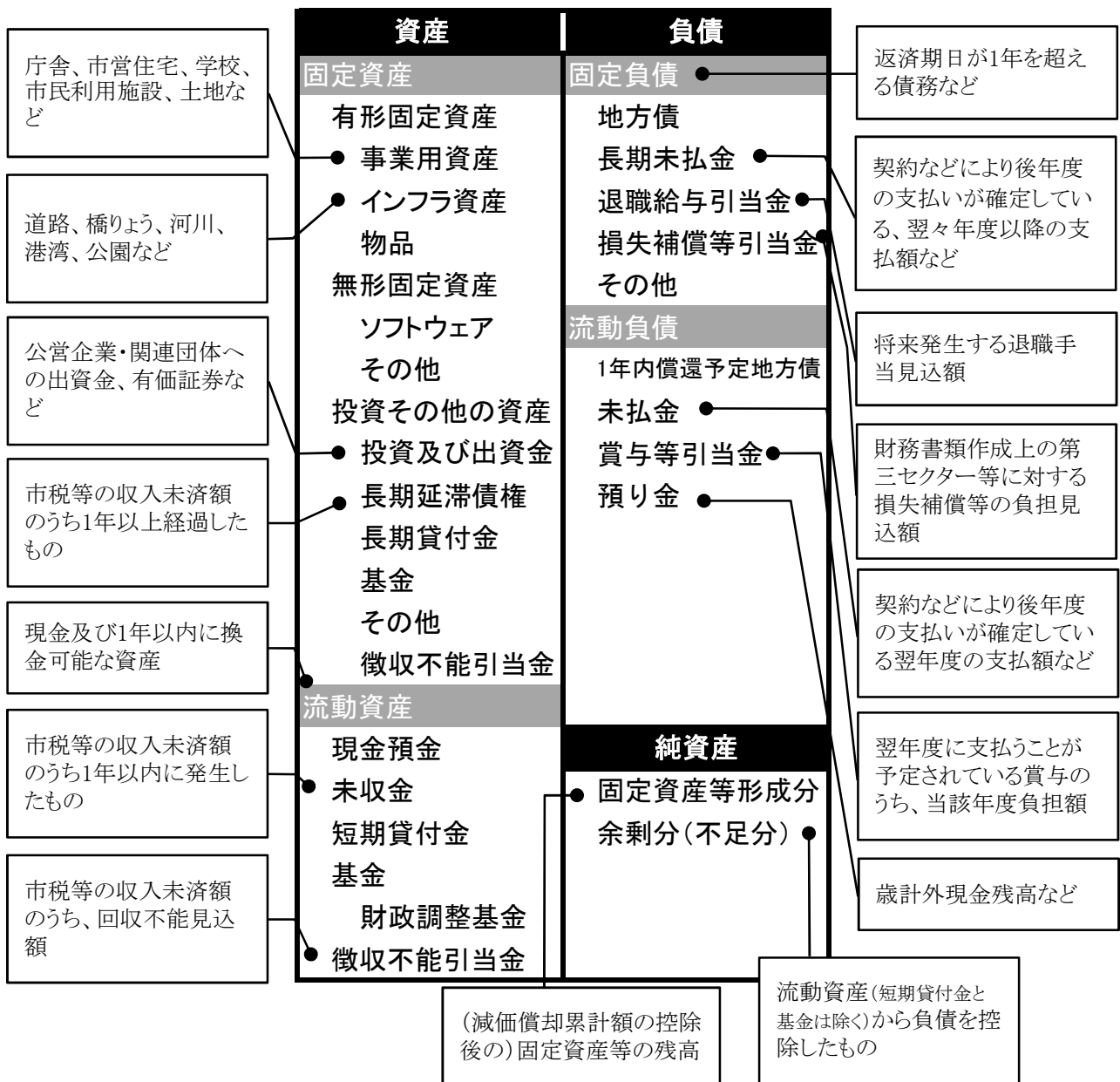
本市では、平成28年度決算から、国からの要請も踏まえ、「統一的な基準」による財務書類を作成します。統一的な基準で作成することにより、①複式仕訳の視点を考慮(決算統計データ活用からの脱却)、②固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能、③地方公共団体間での比較可能性の確保を促進します。

以下は、本市における一般会計の財務書類4表の内容・見方です。

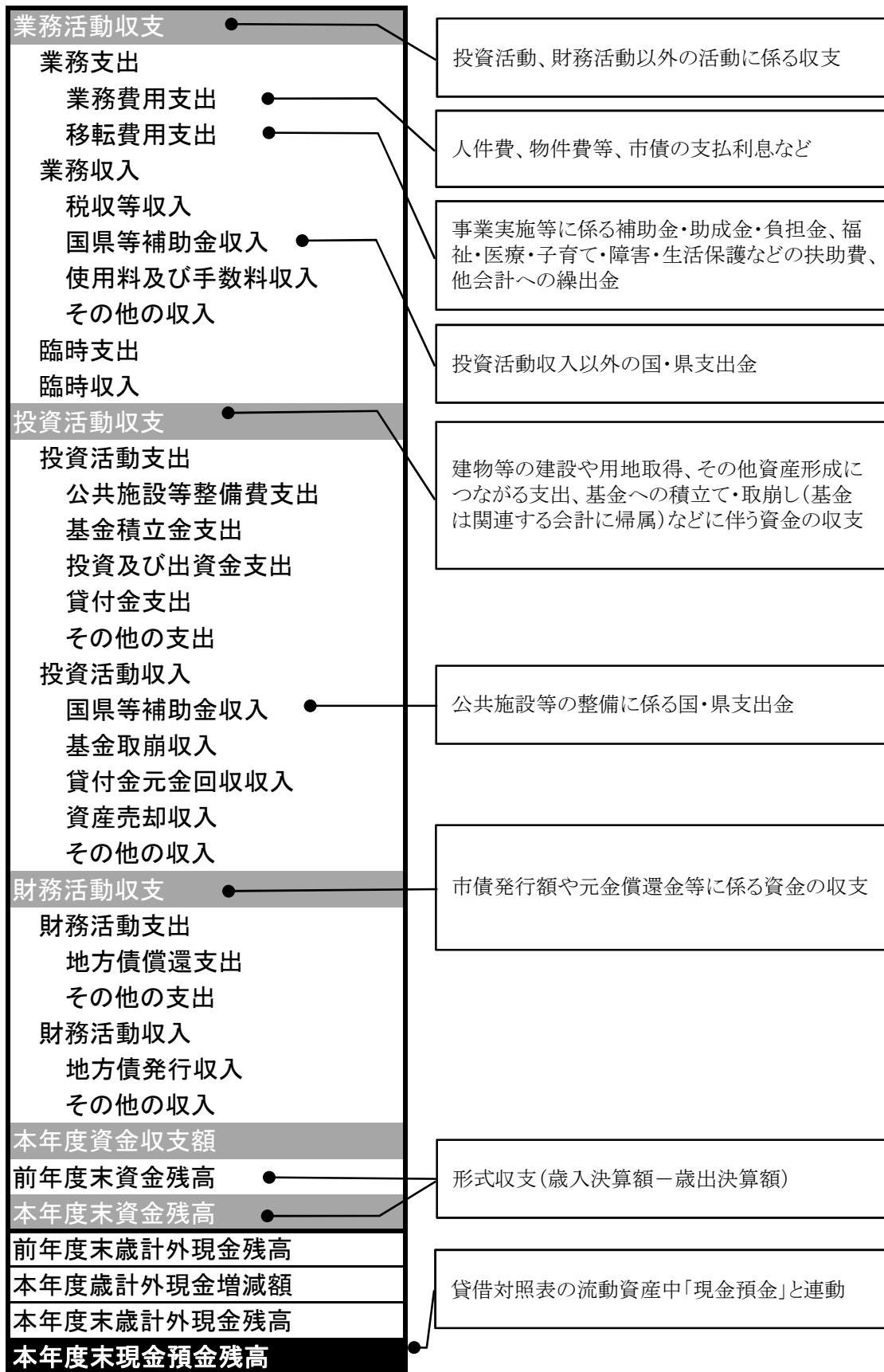
※上記の趣旨を踏まえ、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月総務省)に基づき作成しています。

https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/standard_manual.html

■貸借対照表 基準日時点の財産の状況を表しています。



■ **資金収支計算書** 収支活動を「業務」「投資」「財務」に分類し、1年間の資金(現金)の流れを表しています。



■ **行政コスト計算書** 会計期間中の経常的な行政サービスにかかった費用等(現金収支を伴わない費用を含む)を表しています。

経常費用		
業務費用		
人件費		
職員給与費		
賞与等引当金繰入額	●	翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額(12月から翌年3月までの4ヶ月分を計上)
退職手当引当金繰入額	●	当該年度に繰り入れた退職手当引当金見込額
その他		
物件費等		
物件費	●	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費
維持補修費	●	
減価償却費	●	公共施設等の維持修繕経費
その他		
その他の業務費用		
支払利息		
徴収不能引当金繰入額		固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの(固定資産の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上)
その他		
移転費用	●	市民や特別会計など他者・他会計に移転する経費
補助金等	●	
社会保障給付	●	事業実施に係る補助金、助成金、負担金
他会計への繰出金	●	
その他		
経常収益		
使用料及び手数料		
その他		
純経常行政コスト		
臨時損失	●	医療、子育て、障害、生活保護などの扶助費
臨時利益	●	災害復旧費、資産除売却損などの臨時に発生した経費と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の増加額(投資損失負担見込額)
資産売却益		
その他		資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の減少額(損失補償負担見込額)
純行政コスト		

■ **純資産変動計算書** 会計期間中の純資産の変動を表しています。

前年度末純資産残高		
純行政コスト(▲)	●	行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動
財源		
税金等	●	市税、県税交付金、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	●	
本年度差額		
固定資産の変動等(内部変動)		
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額	●	国・県支出金
無償所管換等	●	有価証券等の評価差額
その他		無償で譲渡または取得した固定資産価額、その他年度途中に判明した固定資産価額など
本年度純資産変動額		
本年度末純資産残高	●	貸借対照表の「純資産」と連動

(参考) 地方公会計の財務書類と民間企業の財務諸表との違い

地方公会計は、地方自治法に基づく現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に俯瞰できる財務書類を作成・公表し、市民の皆様や議会などへの財政情報のわかりやすい提供と財政運営の一層の効率化・適正化を図ること等を目的としています。

一方、民間企業は、会計年度ごとに財務諸表を公表し、利益の獲得や資金の調達等をしながら、持続的な企業活動を行っています。

地方自治体においても、近年では自治体経営とも言われるように、経営的な視点に基づいたより効率的・効果的な行財政運営が求められていますが、民間企業と地方自治体では、例えば以下のように、その「目的」や「費用と収益」「行政コストと税収」との対応関係に相違があります。

《会計処理の目的》 ○企業 企業の目的は利益の追求であり、得られた利益を出資者(株主)に還元することが重要であるため、会計においても利益の計算が最も重要となる。 ○自治体 自治体においては利益の追求ではなく、住民の福祉の増進が目的である。ただし、税金をもとに行政サービスを行うため、最少の経費で最大の効果をあげる必要がある。	
《費用と収益の対応関係、税収の性格》 ○企業 費用は収益を得るために使われたものであり、費用と収益は明確な対応関係がある。 ○自治体 行政サービスを提供することと税収との間に明確な対応関係はない。	

こうしたことから、地方公会計における財務書類では、

- ・費用と収益の対応関係を表す「損益計算書」に代わって、費用を主に表す「行政コスト計算書」
- ・地方自治体は、今いる住民だけでなく、将来の住民の福祉の増進ということも考えて財政運営を行う必要があることから、「株主資本等変動計算書」に代わって、会計期間中のフロー活動などにより、純資産がどのように変動したかを示す「純資産変動計算書」を作成・公表するなど、民間企業の財務諸表とは異なる場合があります。

	公会計における財務書類		企業会計における財務諸表
貸借対照表 (BS)	年度末における地方公共団体の財産状況を示すもの	貸借対照表 (B/S)	一定時点(通常は期末)における企業の財産状況を示すもの
資金収支 計算書 (CF)	一会計期間における <u>資金の増減の状況を業務活動(投資活動及び財務活動以外の業務)、投資活動(公共施設等整備)、財務活動(地方債発行・償還等)の区分別に示すもの</u>	キャッシュ・ フロー計算書	一会計期間における資金の増減の状況を営業活動、投資活動(固定資産の取得・処分等)、財務活動(資金調達)の区分別に示すもの
行政コスト 計算書 (PL)	一会計期間の <u>行政サービスの提供にかかった費用と、サービスの対価として得られた使用料等の状況を示すもの</u>	損益計算書 (P/L)	一会計期間における企業の経営成績、どのような原因でいくら利益を得たか(損失を被ったか)を示すもの
純資産 変動計算書 (NW)	前年度末の <u>純資産(貸借対照表の資産と負債の差)が、会計期間中にかかった行政コストや得られた税収等のフロー活動により、どのように変動したかを示すもの</u>	株主資本等 変動計算書	企業の最終的な利益である「当期純利益」を、配当や積立など何にどれくらい使ったか、一会計期間における変動を示すもの

令和元年度決算 一般会計財務書類の概要

～元年度財務書類のポイントを財政運営との関係にも触れながら記載しました～

《貸借対照表》

- 元年度末の有形固定資産は8兆7,067億円で、約7割が道路・橋りょうなどのインフラ資産、約3割が学校、市営住宅、市民利用施設などの事業用資産です。投資その他の資産6,660億円の主なものは、市営地下鉄事業への出資金(2,185億円)、下水道事業への出資金(1,574億円)や横浜環状道路整備等に係る出資金(812億円)です。
 - 流動資産376億円のうち、未収金の主なものは市税(42億円)や生活保護費負担金(8億円)です。
 - 固定負債2兆6,898億円は市債(2兆3,636億円)のほか債務負担行為に基づく後年度支出予定額である長期未払金(812億円)や退職手当引当金(2,043億円)などです。
 - 資産と負債の差引である純資産6兆4,781億円は、これまでに形成された固定資産等であり、将来にわたって、市民サービスに寄与するものです。
- (参考)
- ・市民一人あたり有形固定資産残高
元年度:231万円(30年度:230万円)
 - ・市民一人あたり市債残高
元年度:68万円(30年度:68万円)
 - ・将来負担比率 元年度:140.4%(30年度:138.5%)

★横浜の成長・発展に向けた社会資本整備や公共施設の保全・更新等に着実に取り組むため、中長期的な視点を持って市債を活用していく必要があります。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う市税収入の減収見込への対応については、減収補填債等の活用も含め、「横浜方式のプライマリーバランス」や「一般会計が対応する借入金残高」への影響を年末から年明けにかけて見極めます。

《資金収支計算書》

- 業務活動収支のうち、支出の主なものは福祉、医療、子育てなどの社会保障給付(4,764億円)、他会計への繰出金(2,027億円 このうち国民健康保険・介護・後期高齢者医療への繰出金1,091億円)、人件費(3,587億円)、収入の主なものは税収等(1兆147億円)、国県等補助金(3,685億円)です。
- 投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備(1,506億円)、基金への積立(46億円)、収入の主なものは国県等補助金(251億円)、基金の取崩し(155億円)、みなとみらい53街区の土地(106億円)都筑区民文化センター整備予定地(57億円)などの資産売却収入です。
- 財務活動収支のうち、収入の主なものは市債発行収入(1,699億円)です。支出の主なものは定時償還債等の元金相当額(815億円)です(一般会計の財務書類では、定時償還債等の元金相当額を一般会計から直接償還するという仕訳を行っています)。

- (参考)
- ・市税収入額 元年度:8,465億円(30年度:8,237億円)
 - ・市債発行額 元年度:1,699億円(30年度:1,720億円)
 - ・実質公債費比率 元年度:10.2%(30年度:11.2%)

★市税収入の安定的な確保、保有資産の売却・貸付けなどの有効活用、国庫補助事業の積極活用、市債の計画的な発行などによる財源確保や、PFI等多様な公民連携手法や民間資金活用を積極的に検討・導入しながら、必要な施策・事業を効果的・効率的に進めていきます。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資産 9兆4,246億円		負債 2兆9,465億円	
固定資産	9兆3,870億円	固定負債	2兆6,898億円
有形固定資産*	8兆7,067億円	地方債	2兆3,636億円
事業用資産	2兆5,605億円	長期未払金	812億円
インフラ資産	6兆1,328億円	退職手当引当金	2,043億円
物品	133億円	損失補償等引当金	383億円
無形固定資産	143億円	その他	24億円
投資	6,660億円	流動負債	2,567億円
その他の資産		1年内償還予定地方債	2,100億円
流動資産	376億円	未払金	148億円
現金預金	221億円	賞与等引当金	276億円
未収金	55億円	預り金	42億円
短期貸付金	24億円	純資産 6兆4,781億円	
財政調整基金	80億円	固定資産等形成分	9兆3,973億円
徴収不能引当金	▲3億円	余剰分(不足分)	▲2兆9,192億円

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

資金収支計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

業務活動収支	28億円
支出合計	1兆4,562億円
収入合計	1兆4,590億円
投資活動収支	▲851億円
支出合計	2,019億円
収入合計	1,168億円
財務活動収支	871億円
支出合計	829億円
収入合計	1,699億円
本年度資金収支額	47億円
前年度末資金残高	132億円
本年度末資金残高	179億円
前年度末歳計外現金残高	37億円
本年度歳計外現金増減額	5億円
本年度末歳計外現金残高	42億円
本年度末現金預金残高	221億円

※項目ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
 ※市民一人あたりの指標では、令和2年3月末の住民基本台帳人口(3,761,563人)を用いて分析しています。

行政コスト計算書
 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

経常費用	1兆5,421億円
業務費用	6,807億円
人件費	3,562億円 (うち引当金繰入額486億円)
物件費等	2,924億円 (うち減価償却費882億円)
その他の業務費用	321億円
移転費用	8,614億円
補助金等	1,822億円
社会保障給付	4,764億円
他会計への繰出金	2,027億円
その他	1億円
経常収益	758億円
使用料及び手数料	479億円
その他	280億円
純経常行政コスト	1兆4,662億円
臨時損失	249億円
臨時利益	227億円
純行政コスト	1兆4,684億円

《行政コスト計算書》

- 経常費用1兆5,421億円のうち、全体の約4割強が人件費(引当金繰入額含む)や物件費などの業務費用、約6割弱が社会保障給付などの移転費用です。
 - 業務費用のうち、物件費等の主なものは区庁舎・区民利用施設管理費(104億円)、学校給食物資購入費(92億円)です。移転費用のうち、補助金等の主なものは、下水道事業への繰出金(417億円)や公立大学法人横浜市立大学への運営補助金(127億円)で、社会保障給付の主なものは生活保護費(1,257億円)、保育・教育給付費(1,290億円)です。他会計への繰出金の主なものは減債基金積立金(758億円)です。
 - 臨時損失の主なものは、貸借対照表資産に費用で仕訳すべきものが含まれていたことが判明したため、費用化(199億円)したことによるものです。
 - 基礎的自治体としての日々の行政活動に実際に要したコストに、各引当金繰入額や減価償却費といった現金支出を伴わないコスト等も考慮した純行政コストは1兆4,684億円となりました。
- (参考)
 ・市民一人あたり純行政コスト 元年度:39万円(30年度:42万円)

★厳しい財政状況の中でも、新型コロナウイルス感染症による市民生活、市内事業者への影響や課題等を的確に捉えるなど、市民ニーズに的確かつ柔軟に対応していくよう、行政内部経費や補助金等をはじめ徹底した事務事業見直し、民営化・委託化の推進、外郭団体への財政支援の見直し、受益者負担の適正化など、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、あらゆる角度から経費のさらなる縮減や財源確保に取り組めます。

純資産変動計算書
 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末 純資産残高	6兆4,829億円	9兆3,301億円	▲2兆8,472億円
純行政コスト (▲)	▲1兆4,684億円		▲1兆4,684億円
財源	1兆4,094億円		1兆4,094億円
税収等	1兆157億円		1兆157億円
国県等 補助金	3,937億円		3,937億円
本年度差額	▲591億円		▲591億円
固定資産等 の変動		635億円	▲635億円
無償所管換等・その他	37億円	37億円	
その他	506億円		506億円
本年度純資産 変動額	▲48億円	672億円	▲720億円
本年度末 純資産残高	6兆4,781億円	9兆3,973億円	▲2兆9,192億円

《純資産変動計算書》

- 元年度は、純行政コスト1兆4,684億円に対し、税収等1兆157億円や国県等補助金3,937億円の財源があり、本年度差額は▲591億円となりました。
- 元年度の純資産の変動として、固定資産等の変動は、新市庁舎整備(392億円)やパシフィコノース整備(313億円)などによる増加や、みなとみらい53街区の土地売却(108億円)、都筑区民文化センター整備予定地売却(5億円)などによる減少などです。無償所管換等・その他37億円は寄附受け(50億円)などです。その他506億円は、満期一括償還債の償還元金相当額です(一般会計の財務書類では、満期一括償還債の償還元金相当額を減債基金から一般会計に繰り戻し償還するという仕訳を行っています)。

★減価償却費や引当金等を含めたフルコストの視点で考えると、税収等の当該年度の財源よりコストの方が大きいという状況です。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、市税収入が減収になることが予想される中、中期4か年計画に掲げた市債活用等の財政目標については、具体的な市税実収見込額や国による地方財政対策の方針が明らかになる年末から年明けにかけて見極め、必要な措置を実施します。

一般会計
貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,386,964	固定負債	2,689,777
有形固定資産	8,706,686	地方債	2,363,560
事業用資産	2,560,524	長期未払金	81,182
土地	1,564,221	退職手当引当金	204,345
立木竹	-	損失補償等引当金	38,259
建物	2,042,673	その他	2,430
建物減価償却累計額	△ 1,218,033	流動負債	256,704
工作物	222,297	1年内償還予定地方債	210,039
工作物減価償却累計額	△ 145,511	未払金	14,805
船舶	2,715	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,715	前受金	-
浮標等	2,056	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1,857	賞与等引当金	27,640
航空機	3,559	預り金	4,220
航空機減価償却累計額	△ 3,559	その他	-
その他	3,159		
その他減価償却累計額	△ 200	負債合計	2,946,481
建設仮勘定	91,717	【純資産の部】	
インフラ資産	6,132,848	固定資産等形成分	9,397,295
土地	4,960,615	余剰分(不足分)	△ 2,919,178
建物	169,802		
建物減価償却累計額	△ 77,785		
工作物	1,878,764		
工作物減価償却累計額	△ 949,766		
その他	687		
その他減価償却累計額	△ 290		
建設仮勘定	150,821		
物品	43,241		
物品減価償却累計額	△ 29,927		
無形固定資産	14,324		
ソフトウェア	2,023		
その他	12,301		
投資その他の資産	665,955		
投資及び出資金	696,625		
有価証券	-		
出資金	199,588		
その他	497,037		
投資損失引当金	△ 160,835		
長期延滞債権	9,463		
長期貸付金	106,733		
基金	14,538		
減債基金	-		
その他	14,538		
その他	416		
徴収不能引当金	△ 985		
流動資産	37,634		
現金預金	22,092		
未収金	5,526		
短期貸付金	2,366		
基金	7,965		
財政調整基金	7,965		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 315		
資産合計	9,424,598	純資産合計	6,478,117
		負債及び純資産合計	9,424,598

一般会計 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,456,224
業務費用支出	594,830
人件費支出	358,686
物件費等支出	204,221
支払利息支出	26,690
その他の支出	5,233
移転費用支出	861,394
補助金等支出	182,159
社会保障給付支出	476,380
他会計への繰出支出	202,719
その他の支出	136
業務収入	1,458,992
税込等収入	1,014,652
国県等補助金収入	368,533
使用料及び手数料収入	47,893
その他の収入	27,914
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,768
【投資活動収支】	
投資活動支出	201,873
公共施設等整備費支出	150,591
基金積立金支出	4,569
投資及び出資金支出	8,496
貸付金支出	2,357
その他の支出	35,860
投資活動収入	116,759
国県等補助金収入	25,149
基金取崩収入	15,483
貸付金元金回収収入	12,700
資産売却収入	27,567
その他の収入	35,860
投資活動収支	△ 85,114
【財務活動収支】	
財務活動支出	82,853
地方債償還支出	81,467
その他の支出	1,386
財務活動収入	169,908
地方債発行収入	169,908
その他の収入	-
財務活動収支	87,055
本年度資金収支額	4,709
前年度末資金残高	13,163
本年度末資金残高	17,872
前年度末歳計外現金残高	3,687
本年度歳計外現金増減額	533
本年度末歳計外現金残高	4,220
本年度末現金預金残高	22,092

一般会計 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,542,065
業務費用	680,671
人件費	356,160
職員給与費	289,055
賞与等引当金繰入額	27,640
退職手当引当金繰入額	20,926
その他	18,540
物件費等	292,435
物件費	192,286
維持補修費	11,936
減価償却費	88,214
その他	-
その他の業務費用	32,075
支払利息	26,690
徴収不能引当金繰入額	152
その他	5,233
移転費用	861,394
補助金等	182,159
社会保障給付	476,380
他会計への繰出金	202,719
その他	136
経常収益	75,845
使用料及び手数料	47,874
その他	27,971
純経常行政コスト	1,466,219
臨時損失	24,929
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,151
投資損失引当金繰入額	2,854
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,924
臨時利益	22,731
資産売却益	10,595
その他	12,135
純行政コスト	1,468,417

一般会計 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,482,909	9,330,118	△ 2,847,208
純行政コスト(△)	△ 1,468,417		△ 1,468,417
財源	1,409,354		1,409,354
税収等	1,015,673		1,015,673
国県等補助金	393,682		393,682
本年度差額	△ 59,063		△ 59,063
固定資産等の変動(内部変動)		63,500	△ 63,500
有形固定資産等の増加		489,890	△ 489,890
有形固定資産等の減少		△ 405,149	405,149
貸付金・基金等の増加		30,056	△ 30,056
貸付金・基金等の減少		△ 51,296	51,296
資産評価差額	△ 22	△ 22	
無償所管換等	3,700	3,700	
その他	50,593	-	50,593
本年度純資産変動額	△ 4,792	67,178	△ 71,970
本年度末純資産残高	6,478,117	9,397,295	△ 2,919,178

国民健康保険事業費会計 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,481	固定負債	1,602
有形固定資産	0	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1,601
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	1
建物減価償却累計額	-	流動負債	215
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	215
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,817
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	6,481
土地	-	余剰分(不足分)	5,467
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4		
物品減価償却累計額	△ 4		
無形固定資産	237		
ソフトウェア	2		
その他	235		
投資その他の資産	6,244		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,356		
長期貸付金	-		
基金	5,051		
減債基金	-		
その他	5,051		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,162		
流動資産	7,284		
現金預金	3,305		
未収金	3,979		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	13,766	純資産合計	11,949
		負債及び純資産合計	13,766

国民健康保険事業費会計 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	325,200
業務費用支出	7,944
人件費支出	2,479
物件費等支出	4,993
支払利息支出	0
その他の支出	472
移転費用支出	317,256
補助金等支出	317,256
社会保障給付支出	-
その他の支出	0
業務収入	324,739
税込等収入	105,123
国県等補助金収入	218,684
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	931
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 461
【投資活動収支】	
投資活動支出	473
公共施設等整備費支出	2
基金積立金支出	471
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 473
【財務活動収支】	
財務活動支出	1
地方債償還支出	-
その他の支出	1
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1
本年度資金収支額	△ 935
前年度末資金残高	4,241
本年度末資金残高	3,305
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	3,305

国民健康保険事業費会計 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	325,351
業務費用	8,095
人件費	2,512
職員給与費	1,790
賞与等引当金繰入額	215
退職手当引当金繰入額	163
その他	345
物件費等	5,111
物件費	4,993
維持補修費	-
減価償却費	118
その他	-
その他の業務費用	472
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	-
その他	472
移転費用	317,256
補助金等	317,256
社会保障給付	-
その他	0
経常収益	1,303
使用料及び手数料	-
その他	1,303
純経常行政コスト	324,047
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	324,047

国民健康保険事業費会計 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,078	6,840	6,238
純行政コスト(△)	△ 324,047		△ 324,047
財源	322,919		322,919
税収等	104,234		104,234
国県等補助金	218,684		218,684
本年度差額	△ 1,129		△ 1,129
固定資産等の変動(内部変動)		△ 359	359
有形固定資産等の増加		4,330	△ 4,330
有形固定資産等の減少		△ 5,160	5,160
貸付金・基金等の増加		471	△ 471
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,129	△ 359	△ 770
本年度末純資産残高	11,949	6,481	5,467

介護保険事業費会計 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,021	固定負債	1,711
有形固定資産	9	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1,701
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	10
建物減価償却累計額	-	流動負債	262
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	262
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,973
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	18,021
土地	-	余剰分(不足分)	2,675
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	48		
物品減価償却累計額	△ 39		
無形固定資産	553		
ソフトウェア	15		
その他	538		
投資その他の資産	17,459		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	511		
長期貸付金	-		
基金	17,204		
減債基金	-		
その他	17,204		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 256		
流動資産	4,648		
現金預金	4,184		
未収金	464		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	22,669	純資産合計	20,696
		負債及び純資産合計	22,669

介護保険事業費会計 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	283,348
業務費用支出	13,624
人件費支出	3,733
物件費等支出	8,369
支払利息支出	0
その他の支出	1,522
移転費用支出	269,724
補助金等支出	269,214
社会保障給付支出	510
その他の支出	-
業務収入	283,934
税込等収入	182,652
国県等補助金収入	100,790
使用料及び手数料収入	81
その他の収入	411
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	586
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,228
公共施設等整備費支出	138
基金積立金支出	5,090
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,253
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	3,253
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,975
【財務活動収支】	
財務活動支出	9
地方債償還支出	-
その他の支出	9
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 9
本年度資金収支額	△ 1,399
前年度末資金残高	5,582
本年度末資金残高	4,184
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	4,184

介護保険事業費会計 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	283,417
業務費用	13,693
人件費	3,610
職員給与費	2,069
賞与等引当金繰入額	262
退職手当引当金繰入額	2
その他	1,276
物件費等	8,561
物件費	8,369
維持補修費	-
減価償却費	192
その他	-
その他の業務費用	1,522
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,522
移転費用	269,724
補助金等	269,214
社会保障給付	510
その他	-
経常収益	501
使用料及び手数料	81
その他	420
純経常行政コスト	282,916
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	282,916

介護保険事業費会計 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,334	16,298	4,036
純行政コスト(△)	△ 282,916		△ 282,916
財源	283,278		283,278
税収等	182,488		182,488
国県等補助金	100,790		100,790
本年度差額	362		362
固定資産等の変動(内部変動)		1,723	△ 1,723
有形固定資産等の増加		1,287	△ 1,287
有形固定資産等の減少		△ 1,401	1,401
貸付金・基金等の増加		5,090	△ 5,090
貸付金・基金等の減少		△ 3,253	3,253
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	362	1,723	△ 1,361
本年度末純資産残高	20,696	18,021	2,675

後期高齢者医療事業費会計 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	100	固定負債	275
有形固定資産	4	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	274
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	1
建物減価償却累計額	-	流動負債	38
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	38
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	313
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	100
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	121
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	9		
物品減価償却累計額	△ 6		
無形固定資産	55		
ソフトウェア	1		
その他	54		
投資その他の資産	41		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	121		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 80		
流動資産	434		
現金預金	217		
未収金	217		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	533	純資産合計	220
		負債及び純資産合計	533

後期高齢者医療事業費会計 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	77,825
業務費用支出	789
人件費支出	494
物件費等支出	231
支払利息支出	0
その他の支出	64
移転費用支出	77,036
補助金等支出	77,036
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	77,704
税込等収入	77,676
国県等補助金収入	2
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	26
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 121
【投資活動収支】	
投資活動支出	5
公共施設等整備費支出	5
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5
【財務活動収支】	
財務活動支出	1
地方債償還支出	-
その他の支出	1
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1
本年度資金収支額	△ 127
前年度末資金残高	344
本年度末資金残高	217
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	217

後期高齢者医療事業費会計 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	77,832
業務費用	796
人件費	485
職員給与費	318
賞与等引当金繰入額	38
退職手当引当金繰入額	18
その他	112
物件費等	247
物件費	231
維持補修費	-
減価償却費	17
その他	-
その他の業務費用	64
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	-
その他	64
移転費用	77,036
補助金等	77,036
社会保障給付	-
その他	-
経常収益	52
使用料及び手数料	-
その他	52
純経常行政コスト	77,780
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	77,780

後期高齢者医療事業費会計 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	297	94	204
純行政コスト(△)	△ 77,780		△ 77,780
財源	77,703		77,703
税金等	77,701		77,701
国県等補助金	2		2
本年度差額	△ 77		△ 77
固定資産等の変動(内部変動)		6	△ 6
有形固定資産等の増加		272	△ 272
有形固定資産等の減少		△ 266	266
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 77	6	△ 83
本年度末純資産残高	220	100	121

港湾整備事業費会計 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,416	固定負債	51,562
有形固定資産	25,945	地方債等	51,533
事業用資産	22,777	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	29
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	2,473
工作物	-	1年内償還予定地方債等	2,464
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	54,035
建設仮勘定	22,777	【純資産の部】	
インフラ資産	3,169	固定資産等形成分	52,780
土地	-	余剰分(不足分)	△ 49,141
建物	17,161		
建物減価償却累計額	△ 14,755		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	762		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	28		
ソフトウェア	28		
その他	-		
投資その他の資産	25,442		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	25,442		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	6,258		
現金預金	4,894		
未収金	-		
短期貸付金	1,364		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	57,674	純資産合計	3,639
		負債及び純資産合計	57,674

港湾整備事業費会計 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,592
業務費用支出	2,076
人件費支出	127
物件費等支出	1,810
支払利息支出	138
その他の支出	1
移転費用支出	516
補助金等支出	335
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	143
その他の支出	37
業務収入	1,513
税込等収入	85
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1,237
その他の収入	191
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 1,079
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,175
公共施設等整備費支出	3,799
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,376
その他の支出	-
投資活動収入	3,305
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	1,334
資産売却収入	-
その他の収入	1,971
投資活動収支	△ 3,870
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,029
地方債償還支出	1,029
その他の支出	-
財務活動収入	7,635
地方債発行収入	7,635
その他の収入	-
財務活動収支	6,606
本年度資金収支額	1,657
前年度末資金残高	3,237
本年度末資金残高	4,894
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	4,894

港湾整備事業費会計 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,870
業務費用	2,354
人件費	123
職員給与費	114
賞与等引当金繰入額	9
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	2,092
物件費	1,458
維持補修費	352
減価償却費	282
その他	-
その他の業務費用	139
支払利息	138
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1
移転費用	516
補助金等	335
社会保障給付	-
他会計への繰出金	143
その他	37
経常収益	1,428
使用料及び手数料	1,237
その他	191
純経常行政コスト	1,442
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,442

港湾整備事業費会計 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,481	47,219	△ 44,737
純行政コスト(△)	△ 1,442		△ 1,442
財源	85		85
税金等	85		85
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 1,357		△ 1,357
固定資産等の変動(内部変動)		5,559	△ 5,559
有形固定資産等の増加		3,841	△ 3,841
有形固定資産等の減少		△ 323	323
貸付金・基金等の増加		6,101	△ 6,101
貸付金・基金等の減少		△ 4,060	4,060
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2	2	
その他	2,512	-	2,512
本年度純資産変動額	1,157	5,561	△ 4,404
本年度末純資産残高	3,639	52,780	△ 49,141

中央卸売市場費会計 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,957	固定負債	7,489
有形固定資産	30,928	地方債等	7,221
事業用資産	30,928	長期未払金	-
土地	11,918	退職手当引当金	268
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	46,594	その他	-
建物減価償却累計額	△ 30,601	流動負債	228
工作物	3,457	1年内償還予定地方債等	192
工作物減価償却累計額	△ 646	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	36
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,717
建設仮勘定	204	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	30,957
土地	-	余剰分(不足分)	△ 7,236
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	6		
物品減価償却累計額	△ 6		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	-		
その他	4		
投資その他の資産	25		
投資及び出資金	25		
有価証券	-		
出資金	25		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 0		
流動資産	481		
現金預金	479		
未収金	1		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	31,437	純資産合計	23,721
		負債及び純資産合計	31,437

中央卸売市場費会計 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,215
業務費用支出	2,041
人件費支出	488
物件費等支出	1,529
支払利息支出	24
その他の支出	0
移転費用支出	174
補助金等支出	128
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	1
その他の支出	44
業務収入	2,646
税込等収入	437
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1,396
その他の収入	814
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	431
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,790
公共施設等整備費支出	1,790
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,790
【財務活動収支】	
財務活動支出	184
地方債償還支出	184
その他の支出	-
財務活動収入	1,568
地方債発行収入	1,568
その他の収入	-
財務活動収支	1,384
本年度資金収支額	25
前年度末資金残高	454
本年度末資金残高	479
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	479

中央卸売市場費会計 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	3,108
業務費用	2,935
人件費	375
職員給与費	272
賞与等引当金繰入額	36
退職手当引当金繰入額	24
その他	43
物件費等	2,536
物件費	1,229
維持補修費	300
減価償却費	1,007
その他	-
その他の業務費用	24
支払利息	24
徴収不能引当金繰入額	-
その他	0
移転費用	174
補助金等	128
社会保障給付	-
他会計への繰出金	1
その他	44
経常収益	2,211
使用料及び手数料	1,396
その他	814
純経常行政コスト	898
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	898

中央卸売市場費会計 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,423	30,511	△ 6,088
純行政コスト(△)	△ 898		△ 898
財源	437		437
税金等	437		437
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 461		△ 461
固定資産等の変動(内部変動)		784	△ 784
有形固定資産等の増加		4,455	△ 4,455
有形固定資産等の減少		△ 3,671	3,671
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 338	△ 338	
その他	97	-	97
本年度純資産変動額	△ 702	446	△ 1,148
本年度末純資産残高	23,721	30,957	△ 7,236

中央と畜場費会計 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,173	固定負債	3,240
有形固定資産	9,070	地方債等	3,066
事業用資産	9,070	長期未払金	-
土地	3,684	退職手当引当金	174
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	11,796	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,395	流動負債	394
工作物	16	1年内償還予定地方債等	371
工作物減価償却累計額	△ 16	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	22
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,633
建設仮勘定	985	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	9,173
土地	-	余剰分(不足分)	△ 3,617
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	103		
投資及び出資金	55		
有価証券	-		
出資金	55		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3		
長期延滞債権	51		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	16		
現金預金	16		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	9,189	純資産合計	5,556
		負債及び純資産合計	9,189

中央と畜場費会計 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,829
業務費用支出	1,778
人件費支出	281
物件費等支出	863
支払利息支出	53
その他の支出	580
移転費用支出	1,052
補助金等支出	1,033
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	0
その他の支出	18
業務収入	3,174
税込等収入	2,347
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	185
その他の収入	642
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	345
【投資活動収支】	
投資活動支出	670
公共施設等整備費支出	670
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 670
【財務活動収支】	
財務活動支出	392
地方債償還支出	392
その他の支出	-
財務活動収入	664
地方債発行収入	664
その他の収入	-
財務活動収支	272
本年度資金収支額	△ 53
前年度末資金残高	69
本年度末資金残高	16
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	16

中央と畜場費会計 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	3,078
業務費用	2,026
人件費	280
職員給与費	196
賞与等引当金繰入額	22
退職手当引当金繰入額	15
その他	46
物件費等	1,114
物件費	863
維持補修費	-
減価償却費	250
その他	-
その他の業務費用	633
支払利息	53
徴収不能引当金繰入額	-
その他	580
移転費用	1,052
補助金等	1,033
社会保障給付	-
他会計への繰出金	0
その他	18
経常収益	827
使用料及び手数料	185
その他	642
純経常行政コスト	2,251
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	-
その他	2
純行政コスト	2,249

中央と畜場費会計 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,458	8,743	△ 3,285
純行政コスト(△)	△ 2,249		△ 2,249
財源	2,347		2,347
税収等	2,347		2,347
国県等補助金	-		-
本年度差額	98		98
固定資産等の変動(内部変動)		430	△ 430
有形固定資産等の増加		680	△ 680
有形固定資産等の減少		△ 250	250
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	98	430	△ 332
本年度末純資産残高	5,556	9,173	△ 3,617

母子父子寡婦福祉資金会計 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,098	固定負債	3,509
有形固定資産	-	地方債	3,509
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,509
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	4,098
土地	-	余剰分(不足分)	△ 2,226
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	18		
ソフトウェア	18		
その他	-		
投資その他の資産	4,081		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,331		
長期貸付金	2,765		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16		
流動資産	1,283		
現金預金	1,225		
未収金	58		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 0		
資産合計	5,381	純資産合計	1,872
		負債及び純資産合計	5,381

母子父子寡婦福祉資金会計 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	87
業務費用支出	13
人件費支出	9
物件費等支出	3
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	74
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	74
その他の支出	-
業務収入	22
税込等収入	22
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 64
【投資活動収支】	
投資活動支出	234
公共施設等整備費支出	10
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	225
その他の支出	-
投資活動収入	552
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	552
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	318
【財務活動収支】	
財務活動支出	148
地方債償還支出	148
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 148
本年度資金収支額	105
前年度末資金残高	1,120
本年度末資金残高	1,225
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,225

母子父子寡婦福祉資金会計 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	89
業務費用	15
人件費	9
職員給与費	1
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	8
物件費等	6
物件費	3
維持補修費	-
減価償却費	3
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	74
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	74
その他	-
経常収益	11
使用料及び手数料	-
その他	11
純経常行政コスト	79
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	79

母子父子寡婦福祉資金会計 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,932	4,399	△ 2,467
純行政コスト(△)	△ 79		△ 79
財源	22		22
税金等	22		22
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 57		△ 57
固定資産等の変動(内部変動)		△ 297	297
有形固定資産等の増加		126	△ 126
有形固定資産等の減少		△ 198	198
貸付金・基金等の増加		1,082	△ 1,082
貸付金・基金等の減少		△ 1,307	1,307
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 3	△ 3	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 60	△ 300	240
本年度末純資産残高	1,872	4,098	△ 2,226

勤労者福祉共済事業費会計 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81	固定負債	3
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	3
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	1
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	81
土地	-	余剰分(不足分)	107
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	13		
ソフトウェア	13		
その他	-		
投資その他の資産	68		
投資及び出資金	0		
有価証券	-		
出資金	0		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	68		
減債基金	-		
その他	68		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	112		
現金預金	103		
未収金	9		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	193	純資産合計	188
		負債及び純資産合計	193

勤労者福祉共済事業費会計 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	410
業務費用支出	410
人件費支出	13
物件費等支出	397
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	0
補助金等支出	0
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	427
税込等収入	14
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	412
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	16
【投資活動収支】	
投資活動支出	0
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 0
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	16
前年度末資金残高	86
本年度末資金残高	103
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	103

勤労者福祉共済事業費会計 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	416
業務費用	416
人件費	14
職員給与費	12
賞与等引当金繰入額	1
退職手当引当金繰入額	1
その他	0
物件費等	402
物件費	397
維持補修費	-
減価償却費	4
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	0
補助金等	0
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	413
使用料及び手数料	-
その他	413
純経常行政コスト	3
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3

勤労者福祉共済事業費会計 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	177	85	91
純行政コスト(△)	△ 3		△ 3
財源	14		14
税金等	14		14
国県等補助金	-		-
本年度差額	11		11
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4	4
有形固定資産等の増加		9	△ 9
有形固定資産等の減少		△ 13	13
貸付金・基金等の増加		0	△ 0
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	11	△ 4	16
本年度末純資産残高	188	81	107

公害被害者救済事業費会計 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	169	固定負債	2
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	2
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	1
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	169
土地	-	余剰分(不足分)	19
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	169		
投資及び出資金	3		
有価証券	-		
出資金	3		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	166		
減債基金	-		
その他	166		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	21		
現金預金	21		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	191	純資産合計	188
		負債及び純資産合計	191

公害被害者救済事業費会計 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25
業務費用支出	6
人件費支出	6
物件費等支出	0
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	19
補助金等支出	17
社会保障給付支出	3
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	16
税込等収入	16
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 9
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	10
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	10
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	10
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	1
前年度末資金残高	21
本年度末資金残高	21
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	21

公害被害者救済事業費会計 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	26
業務費用	6
人件費	6
職員給与費	6
賞与等引当金繰入額	1
退職手当引当金繰入額	0
その他	-
物件費等	0
物件費	0
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	19
補助金等	17
社会保障給付	3
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	0
使用料及び手数料	-
その他	0
純経常行政コスト	26
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	26

公害被害者救済事業費会計 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	198	179	19
純行政コスト(△)	△ 26		△ 26
財源	16		16
税金等	16		16
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 10		△ 10
固定資産等の変動(内部変動)		△ 10	10
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		△ 10	10
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 10	△ 10	0
本年度末純資産残高	188	169	19

市街地開発事業費会計 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,041	固定負債	30,694
有形固定資産	13,162	地方債	30,297
事業用資産	863	長期未払金	-
土地	862	退職手当引当金	397
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	5,854
工作物	1	1年内償還予定地方債	5,795
工作物減価償却累計額	△ 0	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	59
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	36,548
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	12,299	固定資産等形成分	24,041
土地	1,321	余剰分(不足分)	△ 32,690
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	8		
工作物減価償却累計額	△ 2		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,971		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	310		
ソフトウェア	-		
その他	310		
投資その他の資産	10,569		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	10,569		
減債基金	-		
その他	10,569		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	3,859		
現金預金	3,859		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	27,900	純資産合計	△ 8,649
		負債及び純資産合計	27,900

市街地開発事業費会計 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,527
業務費用支出	1,780
人件費支出	526
物件費等支出	975
支払利息支出	278
その他の支出	0
移転費用支出	3,747
補助金等支出	3,011
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	549
その他の支出	187
業務収入	9,558
税込等収入	7,538
国県等補助金収入	1,955
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	65
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,031
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,547
公共施設等整備費支出	5,393
基金積立金支出	154
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	460
国県等補助金収入	395
基金取崩収入	65
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,087
【財務活動収支】	
財務活動支出	771
地方債償還支出	771
その他の支出	-
財務活動収入	5,686
地方債発行収入	5,686
その他の収入	-
財務活動収支	4,915
本年度資金収支額	3,859
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	3,859
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	3,859

市街地開発事業費会計 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	5,984
業務費用	2,237
人件費	982
職員給与費	526
賞与等引当金繰入額	59
退職手当引当金繰入額	397
その他	0
物件費等	976
物件費	861
維持補修費	114
減価償却費	1
その他	-
その他の業務費用	278
支払利息	278
徴収不能引当金繰入額	-
その他	0
移転費用	3,747
補助金等	3,011
社会保障給付	-
他会計への繰出金	549
その他	187
経常収益	65
使用料及び手数料	-
その他	65
純経常行政コスト	5,919
臨時損失	217
災害復旧事業費	-
資産除売却損	217
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,135

市街地開発事業費会計 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	△ 13,400	18,970	△ 32,370
純行政コスト(△)	△ 6,135		△ 6,135
財源	9,888		9,888
税収等	7,538		7,538
国県等補助金	2,350		2,350
本年度差額	3,753		3,753
固定資産等の変動(内部変動)		5,264	△ 5,264
有形固定資産等の増加		6,895	△ 6,895
有形固定資産等の減少		△ 1,720	1,720
貸付金・基金等の増加		154	△ 154
貸付金・基金等の減少		△ 65	65
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 194	△ 194	
その他	1,193	-	1,193
本年度純資産変動額	4,752	5,071	△ 319
本年度末純資産残高	△ 8,649	24,041	△ 32,690

自動車駐車場事業費会計 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,046	固定負債	1,052
有形固定資産	25,911	地方債等	1,052
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	264
工作物	-	1年内償還予定地方債等	264
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,316
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	25,911	固定資産等形成分	26,046
土地	-	余剰分(不足分)	△ 1,267
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	37,322		
工作物減価償却累計額	△ 11,412		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	135		
ソフトウェア	-		
その他	135		
投資その他の資産	1		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	49		
現金預金	49		
未収金	0		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	26,095	純資産合計	24,780
		負債及び純資産合計	26,095

自動車駐車場事業費会計 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	507
業務費用支出	454
人件費支出	-
物件費等支出	436
支払利息支出	18
その他の支出	-
移転費用支出	53
補助金等支出	1
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	52
その他の支出	-
業務収入	733
税込等収入	346
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	379
その他の収入	8
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	226
【投資活動収支】	
投資活動支出	100
公共施設等整備費支出	100
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	17
国県等補助金収入	17
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 83
【財務活動収支】	
財務活動支出	277
地方債償還支出	277
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 277
本年度資金収支額	△ 133
前年度末資金残高	182
本年度末資金残高	49
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	49

自動車駐車場事業費会計 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,146
業務費用	1,093
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	1,075
物件費	436
維持補修費	-
減価償却費	639
その他	-
その他の業務費用	18
支払利息	18
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	53
補助金等	1
社会保障給付	-
他会計への繰出金	52
その他	-
経常収益	387
使用料及び手数料	379
その他	8
純経常行政コスト	759
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	759

自動車駐車場事業費会計 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,176	26,586	△ 1,410
純行政コスト(△)	△ 759		△ 759
財源	363		363
税金等	346		346
国県等補助金	17		17
本年度差額	△ 396		△ 396
固定資産等の変動(内部変動)		△ 540	540
有形固定資産等の増加		100	△ 100
有形固定資産等の減少		△ 639	639
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 396	△ 540	143
本年度末純資産残高	24,780	26,046	△ 1,267

新墓園事業費会計 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,459	固定負債	2,889
有形固定資産	7,770	地方債	2,889
事業用資産	7,770	長期未払金	-
土地	4,848	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,675	その他	0
建物減価償却累計額	△ 67	流動負債	131
工作物	-	1年内償還予定地方債	131
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	841	負債合計	3,020
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	471	固定資産等形成分	9,459
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 3,019
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5		
物品減価償却累計額	△ 5		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	1,689		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2		
長期貸付金	-		
基金	1,688		
減債基金	-		
その他	1,688		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1		
現金預金	0		
未収金	1		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	9,460	純資産合計	6,440
		負債及び純資産合計	9,460

新墓園事業費会計 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	666
業務費用支出	304
人件費支出	-
物件費等支出	302
支払利息支出	1
その他の支出	1
移転費用支出	362
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	250
その他の支出	112
業務収入	557
税込等収入	22
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	535
その他の収入	1
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 108
【投資活動収支】	
投資活動支出	343
公共施設等整備費支出	305
基金積立金支出	38
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	7
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	7
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 337
【財務活動収支】	
財務活動支出	1
地方債償還支出	-
その他の支出	1
財務活動収入	446
地方債発行収入	446
その他の収入	-
財務活動収支	445
本年度資金収支額	0
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	0
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	0

新墓園事業費会計 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	700
業務費用	338
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	336
物件費	302
維持補修費	-
減価償却費	35
その他	-
その他の業務費用	2
支払利息	1
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1
移転費用	362
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	250
その他	112
経常収益	536
使用料及び手数料	535
その他	1
純経常行政コスト	164
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	164

新墓園事業費会計 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,582	9,157	△ 2,574
純行政コスト(△)	△ 164		△ 164
財源	22		22
税金等	22		22
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 143		△ 143
固定資産等の変動(内部変動)		302	△ 302
有形固定資産等の増加		306	△ 306
有形固定資産等の減少		△ 35	35
貸付金・基金等の増加		38	△ 38
貸付金・基金等の減少		△ 7	7
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 143	302	△ 445
本年度末純資産残高	6,440	9,459	△ 3,019

風力発電事業費会計 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118	固定負債	-
有形固定資産	118	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	-
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	118	固定資産等形成分	118
土地	-	余剰分(不足分)	93
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	505		
工作物減価償却累計額	△ 387		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	93		
現金預金	93		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	211	純資産合計	211
		負債及び純資産合計	211

風力発電事業費会計 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32
業務費用支出	30
人件費支出	-
物件費等支出	29
支払利息支出	-
その他の支出	1
移転費用支出	2
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
その他の支出	2
業務収入	48
税込等収入	0
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	48
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	16
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	16
前年度末資金残高	77
本年度末資金残高	93
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	93

風力発電事業費会計 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	62
業務費用	60
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	59
物件費	29
維持補修費	-
減価償却費	30
その他	-
その他の業務費用	1
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1
移転費用	2
補助金等	-
社会保障給付	-
その他	2
経常収益	48
使用料及び手数料	-
その他	48
純経常行政コスト	14
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	14

風力発電事業費会計 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	225	147	77
純行政コスト(△)	△ 14		△ 14
財源	0		0
税金等	0		0
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 14		△ 14
固定資産等の変動(内部変動)		△ 30	30
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 30	30
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 14	△ 30	16
本年度末純資産残高	211	118	93

みどり保全創造事業費会計 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,294	固定負債	37,030
有形固定資産	74,013	地方債	37,030
事業用資産	368	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	3,050
工作物	323	1年内償還予定地方債	3,050
工作物減価償却累計額	△ 56	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	40,081
建設仮勘定	101	【純資産の部】	
インフラ資産	73,641	固定資産等形成分	74,294
土地	67,883	余剰分(不足分)	△ 40,026
建物	170		
建物減価償却累計額	△ 27		
工作物	5,168		
工作物減価償却累計額	△ 809		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,257		
物品	4		
物品減価償却累計額	△ 1		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	-		
その他	1		
投資その他の資産	281		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	281		
減債基金	-		
その他	281		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	55		
現金預金	55		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	74,349	純資産合計	34,268
		負債及び純資産合計	74,349

みどり保全創造事業費会計 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,442
業務費用支出	2,769
人件費支出	0
物件費等支出	2,548
支払利息支出	212
その他の支出	9
移転費用支出	673
補助金等支出	486
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	184
その他の支出	4
業務収入	5,989
税込等収入	5,965
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	3
その他の収入	21
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,547
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,820
公共施設等整備費支出	7,971
基金積立金支出	2,849
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,861
国県等補助金収入	1,390
基金取崩収入	3,471
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,958
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,107
地方債償還支出	1,107
その他の支出	-
財務活動収入	4,489
地方債発行収入	4,489
その他の収入	-
財務活動収支	3,382
本年度資金収支額	△ 29
前年度末資金残高	84
本年度末資金残高	55
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	55

みどり保全創造事業費会計 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	3,702
業務費用	3,029
人件費	0
職員給与費	0
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	2,808
物件費	2,440
維持補修費	107
減価償却費	261
その他	-
その他の業務費用	221
支払利息	212
徴収不能引当金繰入額	-
その他	9
移転費用	673
補助金等	486
社会保障給付	-
他会計への繰出金	184
その他	4
経常収益	23
使用料及び手数料	3
その他	21
純経常行政コスト	3,679
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,679

みどり保全創造事業費会計 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,621	67,235	△ 36,614
純行政コスト(△)	△ 3,679		△ 3,679
財源	7,356		7,356
税収等	5,965		5,965
国県等補助金	1,390		1,390
本年度差額	3,677		3,677
固定資産等の変動(内部変動)		7,088	△ 7,088
有形固定資産等の増加		17,109	△ 17,109
有形固定資産等の減少		△ 9,399	9,399
貸付金・基金等の増加		2,849	△ 2,849
貸付金・基金等の減少		△ 3,471	3,471
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 30	△ 30	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,647	7,058	△ 3,411
本年度末純資産残高	34,268	74,294	△ 40,026

公共事業用地費会計 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	176,281	固定負債	5,745
有形固定資産	64,387	地方債	5,745
事業用資産	64,387	長期未払金	-
土地	64,387	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	9,049
工作物	-	1年内償還予定地方債	9,049
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	14,794
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	176,281
土地	-	余剰分(不足分)	△ 12,193
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	100		
ソフトウェア	-		
その他	100		
投資その他の資産	111,795		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	111,795		
減債基金	-		
その他	111,795		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,601		
現金預金	2,601		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	178,882	純資産合計	164,088
		負債及び純資産合計	178,882

公共事業用地費会計 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,516
業務費用支出	14
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	14
その他の支出	-
移転費用支出	6,503
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	6,503
その他の支出	-
業務収入	708
税込等収入	517
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	191
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 5,808
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,746
公共施設等整備費支出	1,104
基金積立金支出	642
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	11,784
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	6,141
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,643
その他の収入	-
投資活動収支	10,038
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,284
地方債償還支出	14,284
その他の支出	-
財務活動収入	12,078
地方債発行収入	633
その他の収入	11,445
財務活動収支	△ 2,206
本年度資金収支額	2,023
前年度末資金残高	577
本年度末資金残高	2,601
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	2,601

公共事業用地費会計 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	6,517
業務費用	15
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	-
物件費	-
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	15
支払利息	14
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1
移転費用	6,503
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	6,503
その他	-
経常収益	191
使用料及び手数料	-
その他	191
純経常行政コスト	6,326
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,326

公共事業用地費会計 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	158,208	186,075	△ 27,867
純行政コスト(△)	△ 6,326		△ 6,326
財源	517		517
税金等	517		517
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 5,809		△ 5,809
固定資産等の変動(内部変動)		△ 10,038	10,038
有形固定資産等の増加		1,783	△ 1,783
有形固定資産等の減少		△ 6,323	6,323
貸付金・基金等の増加		12,479	△ 12,479
貸付金・基金等の減少		△ 17,978	17,978
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	244	244	
その他	11,445	-	11,445
本年度純資産変動額	5,880	△ 9,794	15,674
本年度末純資産残高	164,088	176,281	△ 12,193

市債金会計 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,856	固定負債	35
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	35
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	11
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	46
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	141,799
土地	-	余剰分(不足分)	△ 46
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	4		
その他	-		
投資その他の資産	54,852		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	54,852		
減債基金	54,852		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	86,943		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	86,943		
財政調整基金	-		
減債基金	86,943		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	141,799	純資産合計	141,753
		負債及び純資産合計	141,799

市債金会計 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	368,980
業務費用支出	959
人件費支出	110
物件費等支出	844
支払利息支出	-
その他の支出	5
移転費用支出	368,021
補助金等支出	1
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	368,019
その他の支出	-
業務収入	382,426
税込等収入	382,426
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	13,446
【投資活動収支】	
投資活動支出	77,333
公共施設等整備費支出	1
基金積立金支出	77,332
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	63,887
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	63,887
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 13,446
【財務活動収支】	
財務活動支出	114,334
地方債償還支出	114,334
その他の支出	-
財務活動収入	114,334
地方債発行収入	114,334
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

市債金会計 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	368,973
業務費用	953
人件費	103
職員給与費	92
賞与等引当金繰入額	11
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	845
物件費	844
維持補修費	-
減価償却費	1
その他	-
その他の業務費用	5
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	5
移転費用	368,021
補助金等	1
社会保障給付	-
他会計への繰出金	368,019
その他	-
経常収益	-
使用料及び手数料	-
その他	-
純経常行政コスト	368,973
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	368,973

市債金会計 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	128,301	128,354	△ 53
純行政コスト(△)	△ 368,973		△ 368,973
財源	382,426		382,426
税収等	382,426		382,426
国県等補助金	-		-
本年度差額	13,452		13,452
固定資産等の変動(内部変動)		13,445	△ 13,445
有形固定資産等の増加		1	△ 1
有形固定資産等の減少		△ 1	1
貸付金・基金等の増加		172,450	△ 172,450
貸付金・基金等の減少		△ 159,005	159,005
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	13,452	13,445	7
本年度末純資産残高	141,753	141,799	△ 46

全会計貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,063,121	固定負債	5,272,990
有形固定資産	12,386,865	地方債等	3,770,729
事業用資産	3,583,330	長期未払金	81,182
土地	1,747,963	退職手当引当金	252,285
土地減損損失累計額	△ 402	損失補償等引当金	38,259
立木竹	-	その他	1,130,534
建物	2,337,432	流動負債	504,262
建物減価償却累計額	△ 1,390,017	1年内償還予定地方債等	372,141
工作物	970,889	未払金	78,274
工作物減価償却累計額	△ 447,711	未払費用	6,680
船舶	2,715	前受金	54
船舶減価償却累計額	△ 2,715	前受収益	2,621
浮標等	2,056	賞与等引当金	32,644
浮標等減価償却累計額	△ 1,857	預り金	10,557
航空機	3,559	その他	1,290
航空機減価償却累計額	△ 3,559	負債合計	5,777,251
その他	4,001	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	△ 200	固定資産等形成分	13,161,762
建設仮勘定	361,174	余剰分(不足分)	△ 5,409,688
インフラ資産	8,552,037		
土地	5,170,001		
建物	402,514		
建物減価償却累計額	△ 230,121		
建物減損損失累計額	△ 70		
工作物	5,972,249		
工作物減価償却累計額	△ 2,991,083		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	687		
その他減価償却累計額	△ 290		
建設仮勘定	228,197		
物品	819,844		
物品減価償却累計額	△ 567,984		
物品減損損失累計額	△ 363		
無形固定資産	36,288		
ソフトウェア	2,483		
その他	33,805		
投資その他の資産	639,968		
投資及び出資金	274,775		
有価証券	1		
出資金	274,775		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,418		
長期延滞債権	14,563		
長期貸付金	134,960		
基金	217,272		
減債基金	54,852		
その他	162,420		
その他	4,511		
徴収不能引当金	△ 2,696		
流動資産	466,204		
現金預金	245,268		
未収金	74,121		
短期貸付金	3,733		
基金	94,907		
財政調整基金	7,965		
減債基金	86,943		
棚卸資産	36,838		
その他	11,902		
徴収不能引当金	△ 565		
資産合計	13,529,325	純資産合計	7,752,074
		負債及び純資産合計	13,529,325

全会計資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,072,754
業務費用支出	811,005
人件費支出	413,296
物件費等支出	330,823
支払利息支出	45,430
その他の支出	21,457
移転費用支出	1,261,749
補助金等支出	784,297
社会保障給付支出	476,893
他会計への繰出支出	-
その他の支出	559
業務収入	2,286,109
税込等収入	1,259,324
国県等補助金収入	689,952
使用料及び手数料収入	269,757
その他の収入	67,076
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	213,355
【投資活動収支】	
投資活動支出	400,924
公共施設等整備費支出	261,875
基金積立金支出	91,146
投資及び出資金支出	3,864
貸付金支出	5,960
その他の支出	38,079
投資活動収入	219,360
国県等補助金収入	40,812
基金取崩収入	92,317
貸付金元金回収収入	14,594
資産売却収入	33,214
その他の収入	38,424
投資活動収支	△ 181,564
【財務活動収支】	
財務活動支出	428,355
地方債等償還支出	426,125
その他の支出	2,230
財務活動収入	441,064
地方債等発行収入	441,064
その他の収入	-
財務活動収支	12,709
本年度資金収支額	44,500
前年度末資金残高	196,548
本年度末資金残高	241,047
前年度末歳計外現金残高	3,687
本年度歳計外現金増減額	533
本年度末歳計外現金残高	4,220
本年度末現金預金残高	245,268

全会計行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,268,642
業務費用	1,006,893
人件費	414,311
職員給与費	342,457
賞与等引当金繰入額	31,375
退職手当引当金繰入額	23,281
その他	17,199
物件費等	530,623
物件費	279,439
維持補修費	28,258
減価償却費	208,544
その他	14,383
その他の業務費用	61,958
支払利息	45,615
徴収不能引当金繰入額	208
その他	16,135
移転費用	1,261,749
補助金等	784,297
社会保障給付	476,893
他会計への繰出金	-
その他	559
経常収益	305,891
使用料及び手数料	268,385
その他	37,506
純経常行政コスト	1,962,751
臨時損失	24,526
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,120
投資損失引当金繰入額	18
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20,388
臨時利益	22,728
資産売却益	10,628
その他	12,100
純行政コスト	1,964,549

全会計純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,686,368	13,075,870	△ 5,389,502
純行政コスト(△)	△ 1,964,549		△ 1,964,549
財源	2,014,413		2,014,413
税収等	1,276,294		1,276,294
国県等補助金	738,118		738,118
本年度差額	49,864		49,864
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 22		
無償所管換等	13,893		
その他	1,971		
本年度純資産変動額	65,706	85,892	△ 20,186
本年度末純資産残高	7,752,074	13,161,762	△ 5,409,688

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,822,464	固定負債	5,573,289
有形固定資産	12,801,654	地方債等	3,940,019
事業用資産	3,868,149	長期未払金	124,233
土地	1,808,762	退職手当引当金	273,148
土地減損損失累計額	△ 467	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,235,889
建物	2,566,039	流動負債	931,075
建物減価償却累計額	△ 1,521,775	1年内償還予定地方債等	405,140
建物減損損失累計額	△ 83	未払金	105,078
工作物	1,161,043	未払費用	8,322
工作物減価償却累計額	△ 518,489	前受金	5,482
船舶	2,989	前受収益	2,847
船舶減価償却累計額	△ 2,920	賞与等引当金	34,251
浮標等	2,056	預り金	13,912
浮標等減価償却累計額	△ 1,857	その他	356,043
航空機	3,559		
航空機減価償却累計額	△ 3,559	負債合計	6,504,364
その他	5,302	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	△ 1,140	固定資産等形成分	13,926,543
建設仮勘定	368,689	余剰分(不足分)	△ 5,912,048
インフラ資産	8,645,749		
土地	5,183,363		
建物	420,080		
建物減価償却累計額	△ 240,317		
建物減損損失累計額	△ 70		
工作物	6,145,510		
工作物減価償却累計額	△ 3,093,368		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	698		
その他減価償却累計額	△ 301		
建設仮勘定	230,200		
物品	956,427		
物品減価償却累計額	△ 668,171		
物品減損損失累計額	△ 501		
無形固定資産	214,344		
ソフトウェア	4,695		
その他	209,649		
投資その他の資産	806,467		
投資及び出資金	103,945		
有価証券	13,856		
出資金	89,612		
その他	477		
長期延滞債権	14,787		
長期貸付金	48,810		
基金	296,991		
減債基金	54,852		
その他	242,138		
その他	349,664		
徴収不能引当金	△ 7,730		
流動資産	696,223		
現金預金	330,804		
未収金	86,965		
短期貸付金	8,736		
基金	95,342		
財政調整基金	8,399		
減債基金	86,943		
棚卸資産	39,488		
その他	135,572		
徴収不能引当金	△ 684		
繰延資産	172		
資産合計	14,518,859	純資産合計	8,014,495
		負債及び純資産合計	14,518,859

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税込等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	50,536
前年度末資金残高	276,048
本年度末資金残高	326,584
前年度末歳計外現金残高	3,687
本年度歳計外現金増減額	533
本年度末歳計外現金残高	4,220
本年度末現金預金残高	330,804

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,712,440
業務費用	1,186,609
人件費	472,651
職員給与費	388,754
賞与等引当金繰入額	38,481
退職手当引当金繰入額	26,893
その他	18,524
物件費等	635,292
物件費	312,035
維持補修費	30,657
減価償却費	231,253
その他	61,347
その他の業務費用	78,666
支払利息	48,804
徴収不能引当金繰入額	3,323
その他	26,538
移転費用	1,525,831
補助金等	1,044,216
社会保障給付	476,893
他会計への繰出金	-
その他	4,721
経常収益	466,897
使用料及び手数料	338,954
その他	127,943
純経常行政コスト	2,245,543
臨時損失	28,447
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,962
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,484
臨時利益	13,641
資産売却益	10,891
その他	2,750
純行政コスト	2,260,349

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,960,281	13,829,059	△ 5,868,777
純行政コスト(△)	△ 2,260,349		△ 2,260,349
財源	2,303,622		2,303,622
税収等	1,369,122		1,369,122
国県等補助金	934,499		934,499
本年度差額	43,273		43,273
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 113		
無償所管換等	13,890		
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
比例連結割合変更に伴う差額	2,010		
その他	△ 4,847		
本年度純資産変動額	54,213	97,484	△ 43,271
本年度末純資産残高	8,014,495	13,926,543	△ 5,912,048

(参考) 連結対象団体

	団体名	団体分類
1	公立大学法人横浜市立大学	地方独立行政法人
2	横浜市住宅供給公社	地方公社
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合
4	神奈川県内広域水道企業団	他の自治体と共同、または広域的に事務を行うために設立した団体
5	公益財団法人横浜市国際交流協会	<p>第三セクター等</p> <p>原則として本市の出資割合が25%以上の団体と、本市との人的・財政的な関係から指導・調整が必要な団体として本市が独自に定めた団体等</p>
6	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	
7	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	
8	公益財団法人横浜市体育協会	
9	公益財団法人よこはまユース	
10	公益財団法人横浜市寿町健康福祉交流協会	
11	公益財団法人横浜市総合保健医療財団	
12	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	
13	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	
14	公益財団法人横浜市緑の協会	
15	株式会社横浜スタジアム	
16	公益財団法人横浜市資源循環公社	
17	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	
18	公益財団法人横浜企業経営支援財団	
19	公益財団法人横浜市消費者協会	
20	公益財団法人横浜市シルバー人材センター	
21	公益財団法人三溪園保勝会	
22	公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー	
23	株式会社横浜国際平和会議場	
24	株式会社横浜アリーナ	
25	株式会社横浜インポートマート	
26	横浜市信用保証協会	
27	横浜市場冷蔵株式会社	
28	横浜食肉市場株式会社	
29	株式会社横浜市食肉公社	
30	公益財団法人横浜市建築助成公社	
31	公益財団法人横浜市建築保全公社	
32	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	
33	横浜高速鉄道株式会社	
34	一般社団法人横浜みなとみらい21	
35	株式会社横浜シーサイドライン	
36	一般財団法人横浜市道路建設事業団	
37	株式会社横浜港国際流通センター	
38	横浜港埠頭株式会社	
39	横浜川崎国際港湾株式会社	
40	公益財団法人帆船日本丸記念財団	
41	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	
42	横浜交通開発株式会社	
43	横浜ウォーター株式会社	
44	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団	
45	公益財団法人よこはま学校食育財団	

資料編

会計別 令和元年度・平成30年度増減比較

一般会計

貸借対照表

(単位:億円)

- <主な増減>
・新市庁舎整備による増(+392億円)
・パシフィコノース整備による増(+313億円)
・みなとみらい53街区土地売却による減(▲108億円)
- <主な増減>
・横浜北西線整備(立替施行分含む)による増(+181億円)
・南本牧ふ頭の土地取得による増(+32億円)
- <主な増減>
・財政調整基金の積立(5億円)及び取崩(▲152億円)等による減

	R元年度	H30年度	増▲減		R元年度	H30年度	増▲減
資産	94,246	93,516	730	負債	29,465	29,011	454
固定資産	93,870	93,067	803	固定負債	26,898	26,213	685
有形固定資産*	87,067	86,224	843	地方債	23,636	23,211	425
・事業用資産	25,605	25,073	532	長期未払金	812	403	409
・インフラ資産	61,328	61,017	311	退職手当引当金	2,043	2,070	▲27
物品	133	135	▲2	損失補償等引当金	383	502	▲119
無形固定資産	143	138	5	その他	24	27	▲3
投資その他の資産	6,660	6,705	▲45	流動負債	2,567	2,798	▲231
流動資産	376	449	▲73	1年内償還予定地方債	2,100	2,471	▲371
現金預金	221	168	53	未払金	148	15	133
未収金	55	49	6	賞与等引当金	276	275	1
短期貸付金	24	17	7	預り金	42	37	5
・財政調整基金	80	217	▲137	純資産	64,781	64,505	276
徴収不能引当金	▲3	▲2	▲1	固定資産等形成分	93,973	93,301	672
				余剰分(不足分)	▲29,192	▲28,796	▲396

- <主な増減>
・パシフィコノース整備による長期未払金の増(+291億円)
・横浜北西線整備の立替施行による長期未払金の増(+124億円)
- <主な増減>
・横浜高速鉄道(株)(▲60億円)及び横浜市道路建設事業団(▲40億円)等への損失補償等引当金の減
- <主な増減>
・地方債償還・発行計画による残高の増減
- <主な増減>
・横浜北西線整備の立替施行による未払金の増(+118億円)

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

資金収支計算書

(単位:億円)

	R元年度	H30年度	増▲減
業務活動収支	28	189	▲161
支出合計	14,562	14,109	453
収入合計	14,590	14,298	292
投資活動収支	▲851	▲1,100	249
支出合計	2,019	2,245	▲226
収入合計	1,168	1,145	23
財務活動収支	871	876	▲5
支出合計	829	844	▲15
収入合計	1,699	1,720	▲21
本年度資金収支額	47	▲35	82
前年度末資金残高	132	166	▲34
本年度末資金残高	179	132	47
前年度末歳計外現金残高	37	39	▲2
本年度歳計外現金増減額	5	▲2	7
本年度末歳計外現金残高	42	37	5
本年度末現金預金残高	221	168	53

- <主な増減>
・社会保障給付の増(+234億円)
・保育・教育給付費の増(+113億円)
・幼児無償化等による幼児教育費の増(+44億円)等
- ・物件費等支出の増(+107億円)
・ラグビーワールドカップ2019™開催事業等スポーツ振興費の増(+20億円)
・参議院議員選挙費の増(+7億円)
・第7回アフリカ開発会議(+1億円)等
- ・プレミアム付商品券発行による補助金等支出の増(16億円)
- <主な増減>
・国県等補助金収入の増(+236億円)
・施設型給付費負担金の増(+105億円)
・子育てのための施設等利用給付費負担金(+39億円)
・プレミアム付商品券事業費補助金(+27億円)等
- <主な増減>
・横浜北西線整備事業の進捗に伴う減(▲105億円)
・基金積立金支出の減(▲84億円)
・箕輪小学校等学校用地購入費の減(▲70億円)
・新市庁舎整備事業の進捗に伴う増(+89億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)

	R元年度	H30年度	増▲減
経常費用	15,421	14,796	625
業務費用	6,807	6,528	279
人件費	3,562	3,369	193
物件費等	2,924	2,805	119
その他の業務費用	321	354	▲ 33
移転費用	8,614	8,268	346
補助金等	1,822	1,746	76
社会保障給付	4,764	4,530	234
他会計への繰出金	2,027	1,990	37
その他	1	2	▲ 1
経常収益	758	741	17
使用料及び手数料	479	478	1
その他	280	263	17
純経常行政コスト	14,662	14,055	607
臨時損失	249	1,687	▲ 1,438
臨時利益	227	92	135
純行政コスト	14,684	15,649	▲ 965

<主な増減>
退職手当引当金繰入額の増(+147億円)

<主な増減>
・ラグビーワールドカップ2019™開催事業等スポーツ振興費の増(+20億円)
・参議院議員選挙費の増(+7億円)
・第7回アフリカ開発会議(+1億円)

<主な増減>
・プレミアム付商品券発行による補助金等の増(+16億円)

<主な増減>
・保育・教育給付費の増(+113億円)
・幼保無償化等による幼児教育費の増(+44億円)

<主な増減>
・平成30年度に行った公営企業会計に対する投資損失引当金繰入額修正分の皆減(▲1,547億円)
・資産に費用で仕訳すべきものが含まれていたことが判明したことによる増(+199億円)

純資産変動計算書

(単位:億円)

	R元年度	H30年度	増▲減
前年度末純資産残高	64,829	65,679	▲ 850
純行政コスト(▲)	▲ 14,684	▲ 15,649	965
財源	14,094	13,777	317
税収等	10,157	10,105	52
国県等補助金	3,937	3,672	265
本年度差額	▲ 591	▲ 1,872	1,281
固定資産等の変動			
無償所管換等・その他	37	183	▲ 146
その他	506	515	▲ 9
本年度純資産変動額	▲ 48	▲ 1,173	1,125
本年度末純資産残高	64,781	64,505	276

<主な増減>
・施設型給付費負担金の増(+105億円)
・子育てのための施設等利用給付費負担金(+39億円)
・プレミアム付商品券事業費補助金(+27億円)等

<主な増減>
・寄附受けの減(▲101億円)

国民健康保険事業費会計

貸借対照表

(単位: 百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減		R元年度	H30年度	増▲減
資産	13,766	14,863	▲ 1,097	負債	1,817	1,785	32
固定資産	6,481	6,840	▲ 359	固定負債	1,602	1,566	36
有形固定資産*	0	1	▲ 1	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	1,601	1,564	37
物品	0	0	0	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	237	352	▲ 115	その他	1	2	▲ 1
投資その他の資産	6,244	6,487	▲ 243	流動負債	215	220	▲ 5
流動資産	7,284	8,023	▲ 739	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	3,305	4,241	▲ 936	未払金	-	-	-
未収金	3,979	3,782	197	賞与等引当金	215	220	▲ 5
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	11,949	13,078	▲ 1,129
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	6,481	6,840	▲ 359
				余剰分(不足分)	5,467	6,238	▲ 771

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

<主な増減>
ソフトウェアの減価償却による減(▲1億円)

<主な増減>
・延滞保険料(1年超)の減(▲10億円)
・国民健康保険財政調整基金残高の増(+4億円)
・徴収不能引当金の減(+3億円)

<主な増減>
国民健康保険財政調整基金への積立(4.7億円)等による減

<主な増減>
延滞保険料(1年以内)の増

行政コスト計算書

(単位: 百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減
経常費用	325,351	333,932	▲ 8,581
業務費用	8,095	11,775	▲ 3,680
人件費	2,512	2,403	109
物件費等	5,111	3,951	1,160
その他の業務費用	472	5,421	▲ 4,949
移転費用	317,256	322,157	▲ 4,901
補助金等	317,256	322,157	▲ 4,901
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	0	0	0
経常収益	1,303	1,298	5
使用料及び手数料	-	-	-
その他	1,303	1,298	5
純経常行政コスト	324,047	332,634	▲ 8,587
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	0	0
純行政コスト	324,047	332,634	▲ 8,587

<主な増減>
退職手当引当金繰入額の増(+1.5億円)

<主な増減>
新国民健康保険システム改修等による委託料等の増(+9億円)

<主な増減>
国民健康保険還付金の減(▲49億円)

<主な増減>
国民健康保険給付費等の減(▲49億円)

(参考)
国民健康保険料現年度収入(調定額ベース)
R元: 75,826百万円 (H30: 78,079百万円)

介護保険事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減		R元年度	H30年度	増▲減
資産	22,669	22,439	230	負債	1,973	2,106	▲ 133
固定資産	18,021	16,298	1,723	固定負債	1,711	1,805	▲ 94
有形固定資産*	9	18	▲ 9	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	1,701	1,786	▲ 85
物品	9	18	▲ 9	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	553	598	▲ 45	その他	10	20	▲ 10
● 投資その他の資産	17,459	15,681	1,778	流動負債	262	301	▲ 39
流動資産	4,648	6,142	▲ 1,494	1年内償還予定 地方債	-	-	-
● 現金預金	4,184	5,582	▲ 1,398	未払金	-	-	-
未収金	464	559	▲ 95	賞与等引当金	262	301	▲ 39
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	20,696	20,334	362
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	18,021	16,298	1,723
				余剰分(不足分)	2,675	4,036	▲ 1,361

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

＜主な増減＞
介護保険給付費
準備基金残高の
増(+18億円)

＜主な増減＞
介護保険給付費
準備基金への積
立の増(+19億
円)等による減

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減
経常費用	283,417	272,544	10,873
業務費用	13,693	12,796	897
人件費	3,610	3,753	▲ 143
物件費等	8,561	8,378	183
その他の業務費用	1,522	666	856
移転費用	269,724	259,748	9,976
補助金等	269,214	259,274	9,940
社会保障給付	510	475	35
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	501	639	▲ 138
使用料及び手数料	81	80	1
その他	420	559	▲ 139
純経常行政コスト	282,916	271,905	11,011
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	282,916	271,905	11,011

＜主な増減＞
・委託料(介護保険システム保守
等)の増(+1億円)
・手数料(主治医意見書作成料
等)の増(+1億円)

＜主な増減＞
・介護保険料還付金等の増(+9億
円)

＜主な増減＞
介護保険給付費の増(+95億円)

(参考)
介護保険料現年度収入(調定額
ベース)
R元:67,401百万円 (H30:68,227
百万円)

＜主な増減＞
・徴収不能引当金の減(▲3億円)
・返納金の増(+2.6億円)

後期高齢者医療事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減		R元年度	H30年度	増▲減
資産	533	621	▲ 88	負債	313	323	▲ 10
固定資産	100	94	6	固定負債	275	279	▲ 4
有形固定資産*	4	1	3	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	274	277	▲ 3
物品	3	1	2	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	55	69	▲ 14	その他	1	2	▲ 1
投資その他の資産	41	23	18	流動負債	38	44	▲ 6
流動資産	434	527	▲ 93	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	217	344	▲ 127	未払金	-	-	-
未収金	217	183	34	賞与等引当金	38	44	▲ 6
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	220	298	▲ 78
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	100	94	6
				余剰分(不足分)	121	204	▲ 83

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減
経常費用	77,832	73,766	4,066
業務費用	796	832	▲ 36
人件費	485	464	21
物件費等	247	243	4
その他の業務費用	64	124	▲ 60
移転費用	77,036	72,934	4,102
補助金等	77,036	72,934	4,102
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	52	82	▲ 30
使用料及び手数料	-	-	-
その他	52	82	▲ 30
純経常行政コスト	77,780	73,683	4,097
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	77,780	73,683	4,097

<主な増減>

・後期高齢者医療広域連合定率市
町村負担金の増(+24億円)
・後期高齢者医療保険料等負担金
の増(+16億円)

(参考)

後期高齢者医療保険料現年度収入
(調定額ベース)
R元:42,615百万円 (H30:40,984百万
円)

港湾整備事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減		R元年度	H30年度	増▲減
資産	57,674	50,455	7,219	負債	54,035	47,974	6,061
固定資産	51,416	46,050	5,366	固定負債	51,562	46,462	5,100
有形固定資産*	25,945	22,417	3,528	地方債	51,533	46,430	5,103
● 事業用資産	22,777	19,776	3,001	長期未払金	-	-	-
● インフラ資産	3,169	2,641	528	退職手当引当金	29	32	▲ 3
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	28	37	▲ 9	その他	-	-	-
● 投資その他の資産	25,442	23,596	1,846	流動負債	2,473	1,512	961
流動資産	6,258	4,405	1,853	1年内償還予定地方債	2,464	1,503	961
● 現金預金	4,894	3,237	1,657	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	9	10	▲ 1
● 短期貸付金	1,364	1,169	195	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	3,639	2,481	1,158
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	52,780	47,219	5,561
				余剰分(不足分)	▲ 49,141	▲ 44,737	▲ 4,404

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

<主な増減>
・山下ふ頭再開
発に伴う移転補
償費等の増(+
30億円)

<主な増減>
本牧ふ頭上屋
等の整備による
増(+3億円)

<主な増減>
港湾施設等整備
費貸付金の貸付
額の増(+20億
円)

<主な増減>
繰越金(繰越事
業の財源、14億
円)等による増

地方債償還・発行
計画による残高の
増

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減
経常費用	2,870	1,599	1,271
業務費用	2,354	1,543	811
人件費	123	146	▲ 23
物件費等	2,092	1,224	868
その他の業務費用	139	173	▲ 34
移転費用	516	56	460
補助金等	335	0	335
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	143	45	98
その他	37	11	26
経常収益	1,428	1,441	▲ 13
使用料及び手数料	1,237	1,163	74
その他	191	278	▲ 87
純経常行政コスト	1,442	158	1,284
臨時損失	-	0	0
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	1,442	158	1,284

<主な増減>
・委託料(新本牧ふ頭整備(第1期)
にかかる地質調査、安全管理費等)
の増(+7億円)

<主な増減>
・新本牧ふ頭整備整備費負担金(第
2期)の増(+3億円)

中央卸売市場費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

<主な増減>
・受変電設備等改修工事による増(+9億円)
・前年度分の仕訳修正による減(▲3億円)

	R元年度	H30年度	増▲減		R元年度	H30年度	増▲減
資産	31,437	30,965	472	負債	7,717	6,543	1,174
固定資産	30,957	30,511	446	固定負債	7,489	6,219	1,270
有形固定資産*	30,928	30,480	448	地方債	7,221	5,844	1,377
● 事業用資産	30,928	30,480	448	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	268	374	▲106
物品	0	0	0	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	4	5	▲1	その他	-	-	-
投資その他の資産	25	25	0	流動負債	228	324	▲96
流動資産	481	455	26	1年内償還予定地方債	192	281	▲89
現金預金	479	454	25	未払金	-	-	-
未収金	1	0	1	賞与等引当金	36	43	▲7
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	23,721	24,423	▲702
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	30,957	30,511	446
				余剰分(不足分)	▲7,236	▲6,088	▲1,148

<主な増減>
取崩額の増(+1億円)等による退職手当引当金の減

<主な増減>
地方債償還・発行計画による残高の増減

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減
経常費用	3,108	3,610	▲502
業務費用	2,935	3,084	▲149
人件費	375	430	▲55
物件費等	2,536	2,627	▲91
その他の業務費用	24	27	▲3
移転費用	174	526	▲352
補助金等	128	503	▲375
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	1	10	▲9
その他	44	13	31
経常収益	2,211	2,204	7
使用料及び手数料	1,396	1,395	1
その他	814	809	5
純経常行政コスト	898	1,406	▲508
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	898	1,406	▲508

<主な増減>
市場再編・機能強化促進事業補助金の減(▲4億円)

中央と畜場費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減		R元年度	H30年度	増▲減
資産	9,189	8,821	368	負債	3,633	3,363	270
固定資産	9,173	8,743	430	固定負債	3,240	2,947	293
有形固定資産*	9,070	8,650	420	地方債	3,066	2,773	293
● 事業用資産	9,070	8,650	420	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	174	174	0
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	-	-	-
投資その他の資産	103	92	11	流動負債	394	417	▲ 23
流動資産	16	78	▲ 62	1年内償還予定 地方債	371	392	▲ 21
現金預金	16	69	▲ 53	未払金	-	-	-
未収金	-	9	▲ 9	賞与等引当金	22	24	▲ 2
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	5,556	5,458	98
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	9,173	8,743	430
				余剰分(不足分)	▲ 3,617	▲ 3,285	▲ 332

<主な増減>
・食肉市場改修
工事等による増
(+7億円)
・減価償却による
減(▲3億円)

<主な増減>
地方債償還・発行
計画による残高の
減

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減
経常費用	3,078	3,198	▲ 120
業務費用	2,026	2,139	▲ 113
人件費	280	261	19
物件費等	1,114	1,134	▲ 20
その他の業務費用	633	744	▲ 111
移転費用	1,052	1,059	▲ 7
補助金等	1,033	1,033	0
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	0	0	0
その他	18	25	▲ 7
経常収益	827	948	▲ 121
使用料及び手数料	185	202	▲ 17
その他	642	746	▲ 104
純経常行政コスト	2,251	2,250	1
臨時損失	-	0	▲ 0
臨時利益	2	-	2
純行政コスト	2,249	2,250	▲ 1

<主な増減>
卸売業者貸付金の減(▲1億円)

<主な増減>
貸付金元利収入の減(▲1億円)

母子父子寡婦福祉資金会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減		R元年度	H30年度	増▲減
資産	5,381	5,589	▲ 208	負債	3,509	3,658	▲ 149
固定資産	4,098	4,399	▲ 301	固定負債	3,509	3,658	▲ 149
有形固定資産*	-	3	▲ 3	地方債	3,509	3,658	▲ 149
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	4	▲ 4	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	18	11	7	その他	-	-	-
投資その他の資産	4,081	4,384	▲ 303	流動負債	-	-	-
流動資産	1,283	1,191	92	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	1,225	1,120	105	未払金	-	-	-
未収金	58	72	▲ 14	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	1,872	1,932	▲ 60
徴収不能引当金	▲0	▲ 1	1	固定資産等形成分	4,098	4,399	▲ 301
				余剰分(不足分)	▲ 2,226	▲ 2,467	241

＜主な増減＞
母子父子寡婦福祉貸付金の減
(▲3億円)

＜主な増減＞
地方債償還・発行
計画による残高の
減

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減
経常費用	89	59	30
業務費用	15	59	▲ 44
人件費	9	9	0
物件費等	6	10	▲ 4
その他の業務費用	-	40	▲ 40
移転費用	74	-	74
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	74	-	74
その他	-	-	-
経常収益	11	5	6
使用料及び手数料	-	-	-
その他	11	5	6
純経常行政コスト	79	54	25
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	79	54	25

勤労者福祉共済事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減		R元年度	H30年度	増▲減
資産	193	180	13	負債	5	4	1
固定資産	81	85	▲ 4	固定負債	3	3	0
有形固定資産*	-	-	-	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	3	3	0
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	13	18	▲ 5	その他	-	-	-
投資その他の資産	68	68	0	流動負債	1	1	0
流動資産	112	95	17	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	103	86	17	未払金	-	-	-
未収金	9	9	0	賞与等引当金	1	1	-
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	188	177	11
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	81	85	▲ 4
				余剰分(不足分)	107	91	16

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減
経常費用	416	407	9
業務費用	416	407	9
人件費	14	13	1
物件費等	402	394	8
その他の業務費用	-	-	-
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	413	399	14
使用料及び手数料	-	-	-
その他	413	399	14
純経常行政コスト	3	8	▲ 5
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	3	8	▲ 5

＜主な増減＞
共済掛金収入の増(+14百万円)

公害被害者救済事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減		R元年度	H30年度	増▲減
資産	191	200	▲ 9	負債	2	2	0
固定資産	169	179	▲ 10	固定負債	2	2	0
有形固定資産*	-	-	-	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	2	2	0
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	-	-	-
●投資その他の資産	169	179	▲ 10	流動負債	1	1	0
流動資産	21	21	0	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	21	21	0	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	1	1	0
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	188	198	▲ 10
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	169	179	▲ 10
				余剰分(不足分)	19	19	0

<主な増減>
公害被害者救済
事業基金残高の
減(▲10百万円)

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減
経常費用	26	27	▲ 1
業務費用	6	6	0
人件費	6	6	0
物件費等	0	0	0
その他の業務費用	-	-	-
移転費用	19	21	▲ 2
補助金等	17	18	▲ 1
社会保障給付	3	3	0
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	0	0	0
使用料及び手数料	-	-	-
その他	0	0	0
純経常行政コスト	26	27	▲ 1
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	26	27	▲ 1

市街地開発事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減		R元年度	H30年度	増▲減
資産	27,900	18,970	8,930	負債	36,548	32,370	4,178
固定資産	24,041	18,970	5,071	固定負債	30,694	29,121	1,573
有形固定資産*	13,162	8,180	4,982	地方債	30,297	29,121	1,176
● 事業用資産	863	1,878	▲ 1,015	長期未払金	-	-	-
● インフラ資産	12,299	6,302	5,997	退職手当引当金	397	-	397
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	310	310	0	その他	-	-	-
投資その他の資産	10,569	10,480	89	流動負債	5,854	3,249	2,605
流動資産	3,859	-	3,859	1年内償還予定地方債	5,795	3,249	2,546
● 現金預金	3,859	-	3,859	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	59	-	59
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	▲ 8,649	▲ 13,400	4,751
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	24,041	18,970	5,071
				余剰分(不足分)	▲ 32,690	▲ 32,370	▲ 320

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

<主な増減>
・金沢八景駅東口地区土地区画整理事業の精算による土地の減(▲801億円)

<主な増減>
・金沢八景駅東口地区土地区画整理事業の道路整備工事等による増(+33億円)
・新綱島駅周辺地区土地区画整理事業の用地取得等による増(+26億円)

<主な増減>
繰越金(繰越事業の財源、38億円)等による皆増

地方債償還・発行計画による残高の増

<主な増減>
市街地開発事業を組合等施行も含めて一般会計から特別会計に移管したことに伴う増

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減
経常費用	5,984	890	5,094
業務費用	2,237	315	1,922
人件費	982	1	981
物件費等	976	144	832
その他の業務費用	278	170	108
移転費用	3,747	574	3,173
補助金等	3,011	55	2,956
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	549	42	507
その他	187	478	▲ 291
経常収益	65	39	26
使用料及び手数料	-	-	-
その他	65	39	26
純経常行政コスト	5,919	850	5,069
臨時損失	217	11	206
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	6,135	861	5,274

<主な増減>
市街地開発事業を組合等施行も含めて一般会計から特別会計に移管したことに伴う人件費の増(+9.8億円)

<主な増減>
・委託料(旧上瀬谷通信施設地区事業化検討等)の増(+5億円)による物件費等の増

<主な増減>
・支払利息の増(+3億円)
・金沢八景駅東口地区土地区画整理事業の本市所有外資産にかかる業務費用の減(▲2億円)

<主な増減>
大船駅北第二地区等の市街地再開発事業補助金の増(+25億円)

<主な増減>
市債償還元金の増(+5億円)

<主な増減>
消費税納付額の減(▲2.5億円)

<主な増減>
金沢八景駅東口地区仮設店舗除却による資産売却損の増(+2億円)

自動車駐車場事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

<主な増減>
・市営駐車場の減価償却による減(▲6億円)
・市営駐車場改修工事による増(+1億円)

<主な増減>
・一般会計からの繰入金の減(▲1.0億円)等による現金預金の減

	R元年度	H30年度	増▲減		R元年度	H30年度	増▲減
資産	26,095	26,768	▲ 673	負債	1,316	1,592	▲ 276
固定資産	26,046	26,586	▲ 540	固定負債	1,052	1,316	▲ 264
有形固定資産*	25,911	26,450	▲ 539	地方債	1,052	1,316	▲ 264
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
●インフラ資産	25,911	26,450	▲ 539	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	135	135	0	その他	-	-	-
投資その他の資産	1	1	0	流動負債	264	277	▲ 13
流動資産	49	182	▲ 133	1年内償還予定地方債	264	277	▲ 13
●現金預金	49	182	▲ 133	未払金	-	-	-
未収金	0	-	0	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	24,780	25,176	▲ 396
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	26,046	26,586	▲ 540
				余剰分(不足分)	▲ 1,267	▲ 1,410	143

地方債償還・発行計画による残高の減

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減
経常費用	1,146	1,086	60
業務費用	1,093	1,033	60
人件費	-	-	-
物件費等	1,075	1,009	66
その他の業務費用	18	23	▲ 5
移転費用	53	53	0
補助金等	1	1	0
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	52	52	0
その他	-	0	0
経常収益	387	394	▲ 7
使用料及び手数料	379	389	▲ 10
その他	8	5	3
純経常行政コスト	759	692	67
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	759	692	67

新墓園事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減		R元年度	H30年度	増▲減
資産	9,460	9,157	303	負債	3,020	2,575	445
固定資産	9,459	9,157	302	固定負債	2,889	2,575	314
有形固定資産*	7,770	7,499	271	地方債	2,889	2,574	315
・(仮称)舞岡墓園 整備に伴う増(+3億円)				長期未払金	-	-	-
●事業用資産	7,770	7,498	272	退職手当引当金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
物品	0	1	▲1	その他	0	1	▲1
無形固定資産	0	0	0				
投資その他の資産	1,689	1,658	31	流動負債	131	-	131
流動資産	1	1	0	1年内償還予定 地方債	131	-	131
現金預金	0	-	0	未払金	-	-	-
未収金	1	1	0	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	6,440	6,582	▲142
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	9,459	9,157	302
				余剰分(不足分)	▲3,019	▲2,574	▲445

地方債償還・発行
計画による残高の
増

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減
経常費用	700	1,027	▲327
業務費用	338	290	48
人件費	-	0	0
物件費等	336	289	47
その他の業務費用	2	1	1
移転費用	362	737	▲375
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	250	737	▲487
その他	112	-	112
経常収益	536	1,162	▲626
使用料及び手数料	535	1,161	▲626
その他	1	0	1
純経常行政コスト	164	▲135	299
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	164	▲135	299

<主な増減>
市債償還元金の減(▲5億円)

<主な増減>
消費税の納付による皆増

<主な増減>
日野こもれび納骨堂の管理料・使用
料・手数料の減(▲6億円)

風力発電事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減		R元年度	H30年度	増▲減
資産	211	225	▲ 14	負債	-	-	-
固定資産	118	147	▲ 29	固定負債	-	-	-
有形固定資産*	118	147	▲ 29	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
● インフラ資産	118	147	▲ 29	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	0	0	0	その他	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	流動負債	-	-	-
流動資産	93	77	16	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	93	77	16	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	211	225	▲ 14
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	118	147	▲ 29
				余剰分(不足分)	93	77	16

＜主な増減＞
ハマウイングの減
価償却による減
(▲30百万円)

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減
経常費用	62	64	▲ 2
業務費用	60	62	▲ 2
人件費	-	-	-
物件費等	59	61	▲ 2
その他の業務費用	1	1	0
移転費用	2	2	0
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
その他	2	2	0
経常収益	48	53	▲ 5
使用料及び手数料	-	-	-
その他	48	53	▲ 5
純経常行政コスト	14	11	3
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	14	11	3

みどり保全創造事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減		R元年度	H30年度	増▲減
資産	74,349	67,319	7,030	負債	40,081	36,698	3,383
固定資産	74,294	67,235	7,059	固定負債	37,030	35,592	1,438
有形固定資産*	74,013	66,332	7,681	地方債	37,030	35,592	1,438
事業用資産	368	290	78	長期未払金	-	-	-
● インフラ資産	73,641	66,041	7,600	退職手当引当金	-	-	-
物品	3	1	2	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	1	1	0	その他	-	-	-
● 投資その他の資産	281	903	▲ 622	流動負債	3,050	1,107	1,943
流動資産	55	84	▲ 29	1年内償還予定 地方債	3,050	1,107	1,943
現金預金	55	84	▲ 29	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	34,268	30,621	3,647
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	74,294	67,235	7,059
				余剰分(不足分)	▲ 40,026	▲ 36,614	▲ 3,412

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

＜主な増減＞
特別緑地保全地区等の用地取得による増(+67億円)

みどり基金残高の減(▲6億円)

地方債償還・発行計画による残高の増

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減
経常費用	3,702	2,950	752
業務費用	3,029	2,405	624
人件費	0	0	0
物件費等	2,808	2,194	614
その他の業務費用	221	211	10
移転費用	673	545	128
補助金等	486	357	129
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	184	188	▲ 4
その他	4	-	4
経常収益	23	4	19
使用料及び手数料	3	-	3
その他	21	4	17
純経常行政コスト	3,679	2,946	733
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	3,679	2,946	733

＜主な増減＞
・報償費(樹林地の維持管理)の増(+3億円)
・委託料(樹林地の維持管理)の増(+2億円)

＜主な増減＞
里山ガーデンフェスタ負担金の増(+1億円)

(参考)
横浜みどり税収入済額
R元:2,848百万円 (H30:2,812百万円)

公共事業用地費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

<主な増減>
一般会計への土地の所管換えによる減(▲49億円)

<主な増減>
資産活用推進基金残高の減(▲55億円)

<主な増減>
繰越金の増

	R元年度	H30年度	増▲減		R元年度	H30年度	増▲減
資産	178,882	186,653	▲ 7,771	負債	14,794	28,445	▲ 13,651
固定資産	176,281	186,075	▲ 9,794	固定負債	5,745	13,259	▲ 7,514
有形固定資産*	64,387	68,636	▲ 4,249	地方債	5,745	13,259	▲ 7,514
● 事業用資産	64,387	68,636	▲ 4,249	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	100	145	▲ 45	その他	-	-	-
● 投資その他の資産	111,795	117,294	▲ 5,499	流動負債	9,049	15,186	▲ 6,137
流動資産	2,601	577	2,024	1年内償還予定地方債	9,049	15,186	▲ 6,137
● 現金預金	2,601	577	2,024	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	164,088	158,208	5,880
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	176,281	186,075	▲ 9,794
				余剰分(不足分)	▲ 12,193	▲ 27,867	15,674

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

<主な増減>
地方債償還・発行計画による残高の増減

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減
経常費用	6,517	8,910	▲ 2,393
業務費用	15	19	▲ 4
人件費	-	-	-
物件費等	-	-	-
その他の業務費用	15	19	▲ 4
移転費用	6,503	8,891	▲ 2,388
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	6,503	8,891	▲ 2,388
その他	-	-	-
経常収益	191	183	8
使用料及び手数料	-	-	-
その他	191	183	8
純経常行政コスト	6,326	8,727	▲ 2,401
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	6,326	8,727	▲ 2,401

<主な増減>
・減債基金積立金の減(▲43億円)
・一般会計への繰出金の増(+20億円)

市債金会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減		R元年度	H30年度	増▲減
資産	141,799	128,354	13,445	負債	46	53	▲ 7
固定資産	54,856	56,291	▲ 1,435	固定負債	35	43	▲ 8
有形固定資産*	-	-	-	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	35	43	▲ 8
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	4	4	0	その他	-	-	-
●投資その他の資産	54,852	56,287	▲ 1,435	流動負債	11	10	1
流動資産	86,943	72,062	14,881	1年内償還予定	-	-	-
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	未払金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与等引当金	11	10	1
財政調整基金	-	-	-	預り金	-	-	-
●減債基金	86,943	72,062	14,881	純資産	141,753	128,301	13,452
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	141,799	128,354	13,445
				余剰分(不足分)	▲ 46	▲ 53	7

満期一括償還債償還額の減(▲107億円)等にもともなう減債基金残高の増

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R元年度	H30年度	増▲減
経常費用	368,973	335,100	33,873
業務費用	953	979	▲ 26
人件費	103	110	▲ 7
物件費等	845	868	▲ 23
その他の業務費用	5	-	5
移転費用	368,021	334,121	33,900
補助金等	1	1	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	368,019	334,117	33,902
その他	-	3	▲ 3
経常収益	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
その他	-	-	-
純経常行政コスト	368,973	335,100	33,873
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	368,973	335,100	33,873

<主な増減>
市債の実償還金の増(+339億円)

全会計 貸借対照表

(単位:億円)

	R元年度	H30年度	増▲減		R元年度	H30年度	増▲減
資産	135,293	134,127	1,166	負債	57,773	57,263	510
固定資産	130,631	129,792	839	固定負債	52,730	51,994	736
有形固定資産*	123,869	122,929	940	地方債等	37,707	37,024	683
● 事業用資産	35,833	35,084	749	長期未払金	812	403	409
● インフラ資産	85,520	85,388	132	退職手当引当金	2,523	2,545	▲ 22
物品	2,515	2,456	59	損失補償等引当金	383	502	▲ 119
無形固定資産	363	365	▲ 2	その他	11,305	11,520	▲ 215
投資その他の資産	6,400	6,498	▲ 98	流動負債	5,043	5,269	▲ 226
流動資産	4,662	4,334	328	1年内償還予定 地方債等	3,721	4,251	▲ 530
現金預金	2,453	2,002	451	未払金	783	507	276
未収金	741	785	▲ 44	未払費用	67	59	8
短期貸付金	37	29	8	前受金	1	0	1
財政調整基金	80	217	▲ 137	前受収益	26	26	0
減債基金	869	721	148	賞与等引当金	326	324	2
棚卸資産	368	503	▲ 135	預り金	106	90	16
その他	119	84	35	その他	13	13	0
徴収不能引当金	▲ 6	▲ 6	0	純資産	77,521	76,864	657
				固定資産等形成分	131,618	130,759	859
				余剰分(不足分)	▲ 54,097	▲ 53,895	▲ 202

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

<主な増減>
・新市庁舎整備による増(+392億円)
・パシフィコノース整備による増(+313億円)
・みなとみらい53街区土地売却による減(▲108億円)

<主な増減>
・横浜北西線整備(立替施行分含む)による増(+181億円)

<主な増減>
・一般会計のパシフィコノース整備による増(+291億円)
・一般会計の横浜北西線整備の立替施行による増(+124億円)

<主な増減>
地方債償還・発行計画による残高の増減

<主な増減>
・公営企業会計の長期前受金の減(▲115億円)

<主な増減>
・一般会計の横浜北西線整備の立替施行による増(+118億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)

	R元年度	H30年度	増▲減
経常費用	22,686	21,808	878
業務費用	10,069	9,702	367
人件費	4,143	3,927	216
物件費等	5,306	5,055	251
その他の業務費用	620	720	▲ 100
移転費用	12,617	12,107	510
補助金等	7,843	7,564	279
社会保障給付	4,769	4,534	235
他会計への繰出金	-	-	-
その他	6	8	▲ 2
経常収益	3,059	3,067	▲ 8
使用料及び手数料	2,684	2,703	▲ 19
その他	375	363	12
純経常行政コスト	19,628	18,741	887
臨時損失	245	170	75
臨時利益	227	96	131
純行政コスト	19,645	18,815	830

<主な増減>
・一般会計の退職手当引当金繰入額の増(+147億円)
・一般会計の職員給与費の増(+38億円)

<主な増減>
・介護保険事業費会計の介護保険給付費の増(+95億円)
・後期高齢者医療保険事業費会計の広域連合定率市町村負担金の増(+24億円)、後期高齢者医療保険料等負担金の増(+16億円)
・市街地開発事業費会計の市街地再開事業補助金の増(+25億円)

<主な増減>
・一般会計の保育・教育給付費の増(+113億円)
・一般会計の幼保無償化等による幼児教育費の増(+44億円)

連結 貸借対照表

(単位:億円)

	R元年度	H30年度	増▲減		R元年度	H30年度	増▲減
資産	145,189	143,979	1,210	負債	65,044	64,376	668
固定資産	138,225	137,234	991	固定負債	55,733	55,025	708
有形固定資産*	128,017	127,151	866	地方債等	39,400	38,846	554
● 事業用資産	38,681	38,006	675	長期未払金	1,242	891	351
● インフラ資産	86,457	86,349	108	退職手当引当金	2,731	2,742	▲ 11
● 物品	2,878	2,796	82	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	2,143	2,195	▲ 52	その他	12,359	12,545	▲ 186
投資その他の資産	8,065	7,887	178	流動負債	9,311	9,352	▲ 41
流動資産	6,962	6,743	219	1年内償還予定 地方債等	4,051	4,634	▲ 583
現金預金	3,308	2,797	511	未払金	1,051	749	302
未収金	870	912	▲ 42	未払費用	83	96	▲ 13
短期貸付金	87	118	▲ 31	前受金	55	57	▲ 2
財政調整基金	84	218	▲ 134	前受収益	28	28	0
減債基金	869	721	148	賞与等引当金	343	339	4
棚卸資産	395	523	▲ 128	預り金	139	170	▲ 31
その他	1,356	1,463	▲ 107	その他	3,560	3,279	281
徴収不能引当金	▲ 7	▲ 8	1	純資産	80,145	79,603	542
繰延資産	2	2	0	固定資産等形成分	139,265	138,291	974
				余剰分(不足分)	▲ 59,120	▲ 58,688	▲ 432

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

<主な増減>
・新市庁舎整備による増(+392億円)
・パシフィコノース整備による増(+313億円)
・みなとみらい53街区土地売却による減(▲108億円)

<主な増減>
・横浜北西線整備(立替施行分含む)による増(+181億円)

<主な増減>
・一般会計のパシフィコノース整備による増(+291億円)
・一般会計の横浜北西線整備の立替施行による増(+124億円)

<主な増減>
地方債償還・発行計画による残高の増減

<主な増減>
・公営企業会計の長期前受金の減(▲115億円)

<主な増減>
・一般会計の横浜北西線整備の立替施行による増(+118億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)

	R元年度	H30年度	増▲減
経常費用	27,124	26,154	970
業務費用	11,866	11,567	299
● 人件費	4,727	4,507	220
● 物件費等	6,353	6,162	191
● その他の業務費用	787	899	▲ 112
移転費用	15,258	14,587	671
● 補助金等	10,442	10,012	430
● 社会保障給付	4,769	4,534	235
● 他会計への繰出金	-	-	-
● その他	47	40	7
経常収益	4,669	4,756	▲ 87
使用料及び手数料	3,390	3,328	62
● その他	1,279	1,428	▲ 149
純経常行政コスト	22,455	21,398	1,057
臨時損失	284	222	62
● 臨時利益	136	54	82
純行政コスト	22,603	21,566	1,037

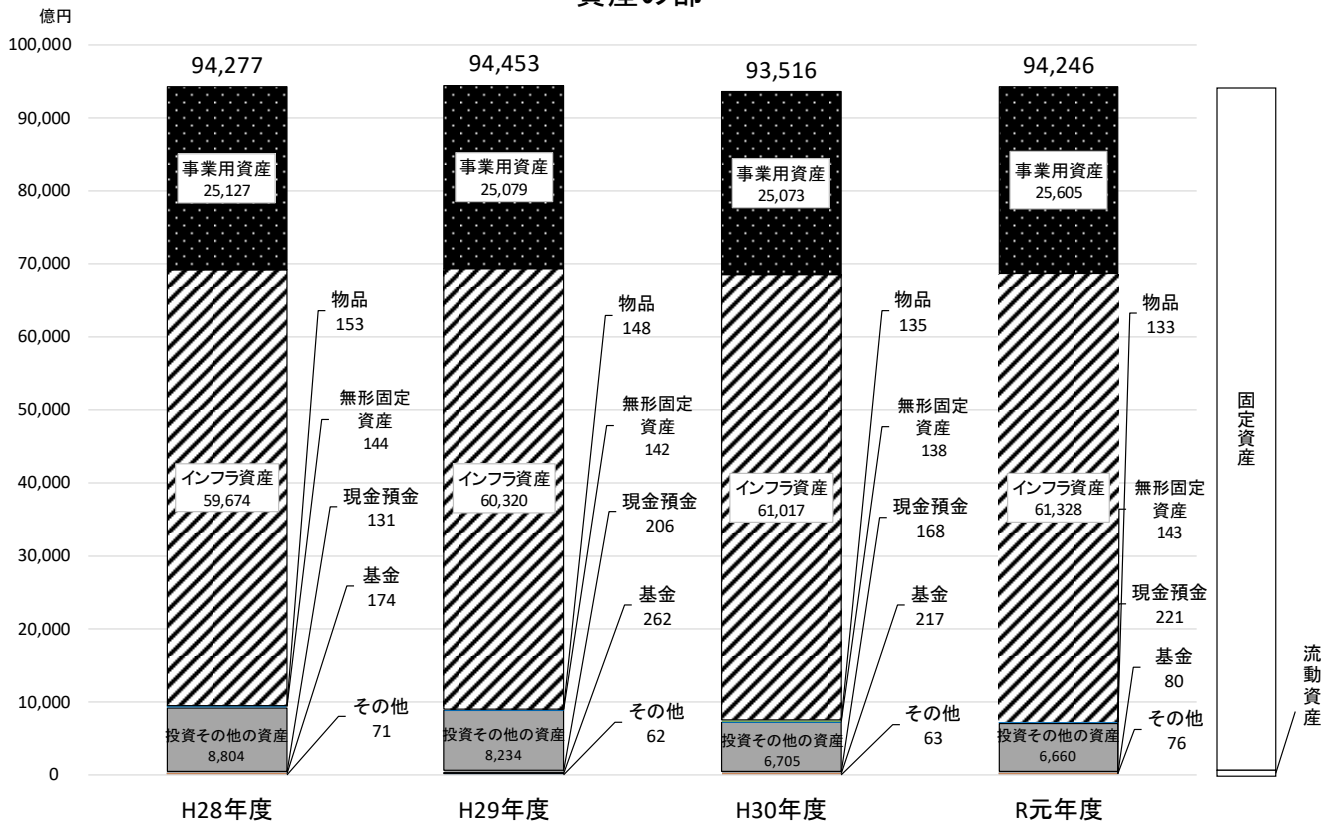
<主な増減>
・一般会計の退職手当引当金繰入額の増(+147億円)
・一般会計の職員給与費の増(+38億円)

<主な増減>
・介護保険事業費会計の介護保険給付費の増(+95億円)
・後期高齢者医療保険事業費会計の広域連合定率市町村負担金の増(+24億円)、後期高齢者医療保険料等負担金の増(+16億円)
・市街地開発事業費会計の市街地再開事業補助金の増(+25億円)

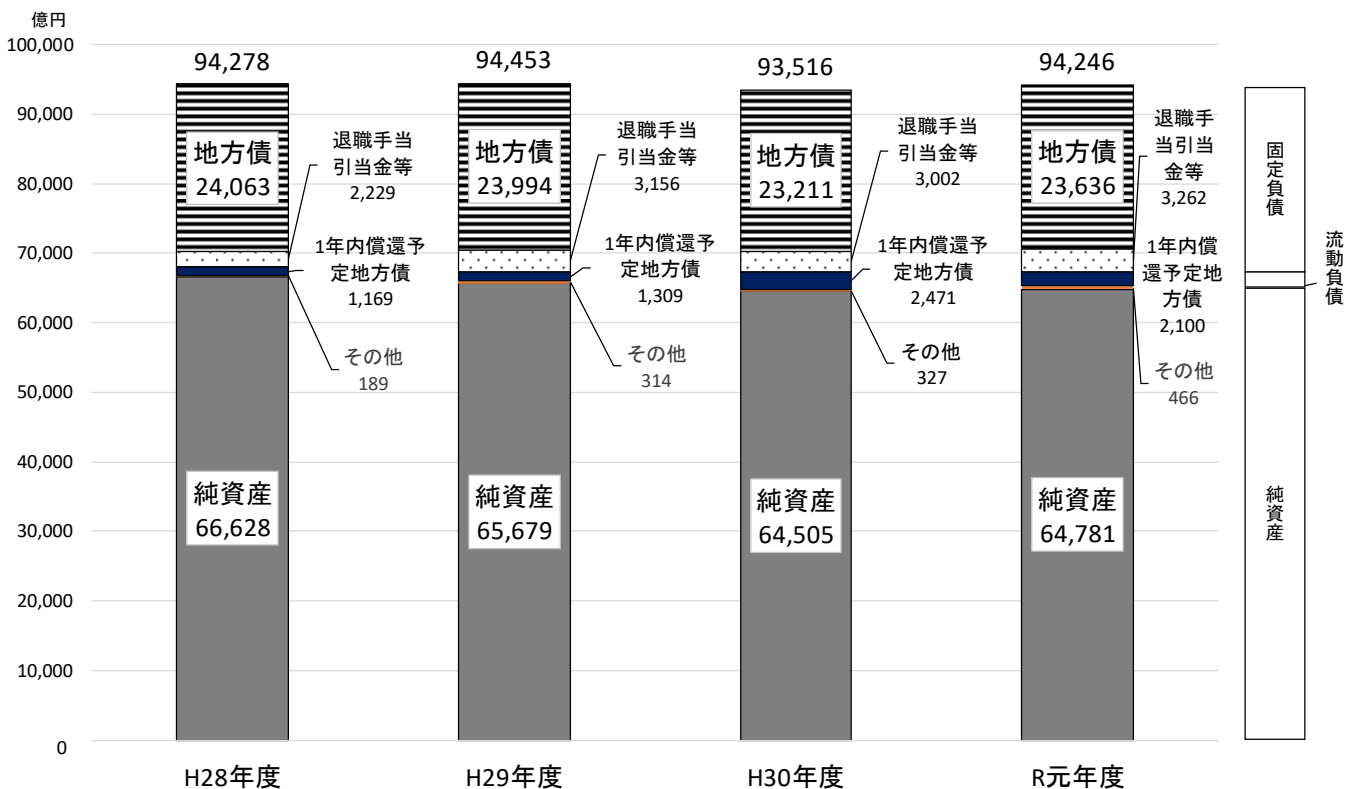
<主な増減>
・一般会計の保育・教育給付費の増(+113億円)
・一般会計の幼保無償化等による幼児教育費の増(+44億円)

財務書類の構成別推移（4か年推移）

一般会計貸借対照表 資産の部

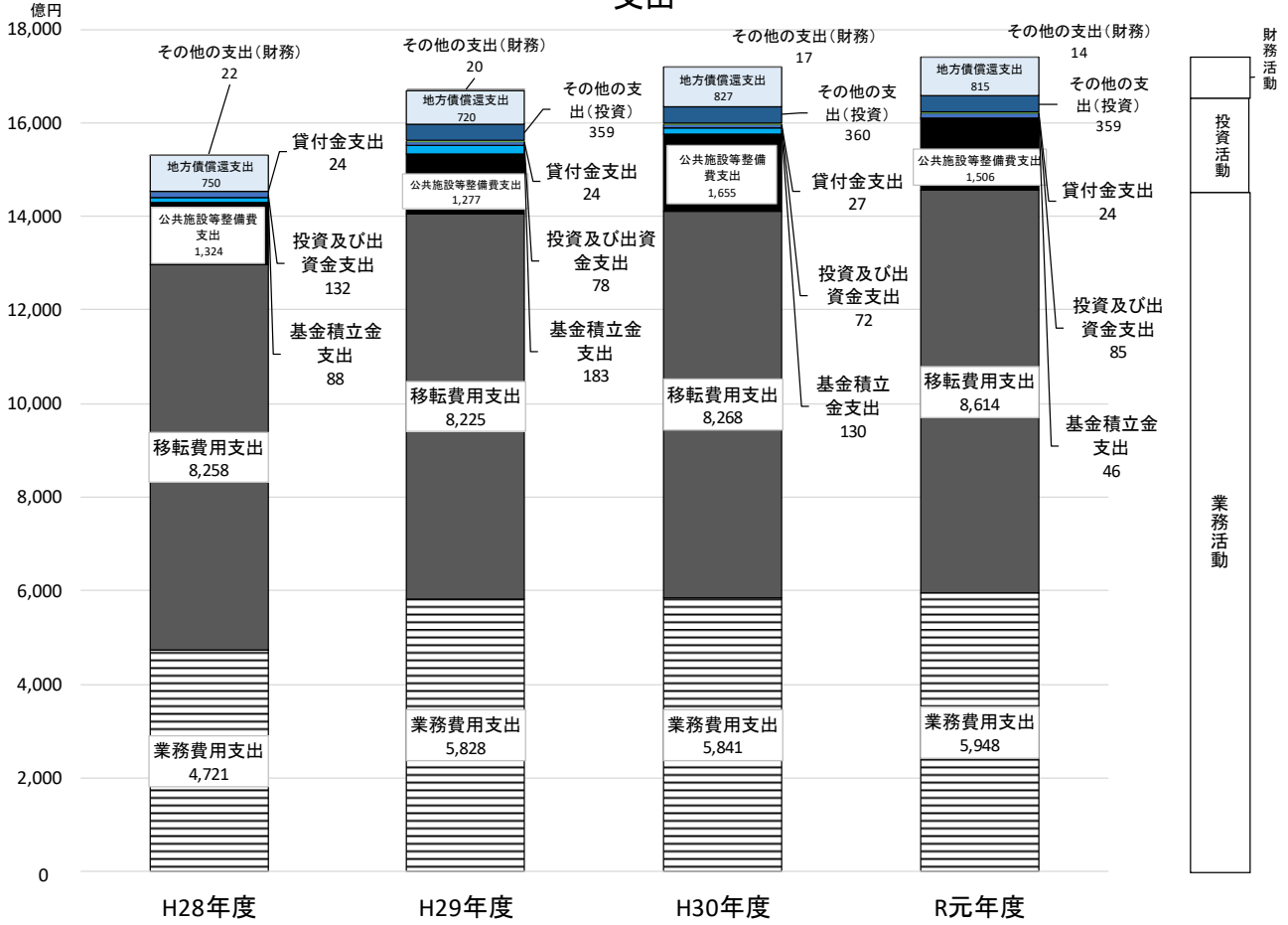


負債・純資産の部

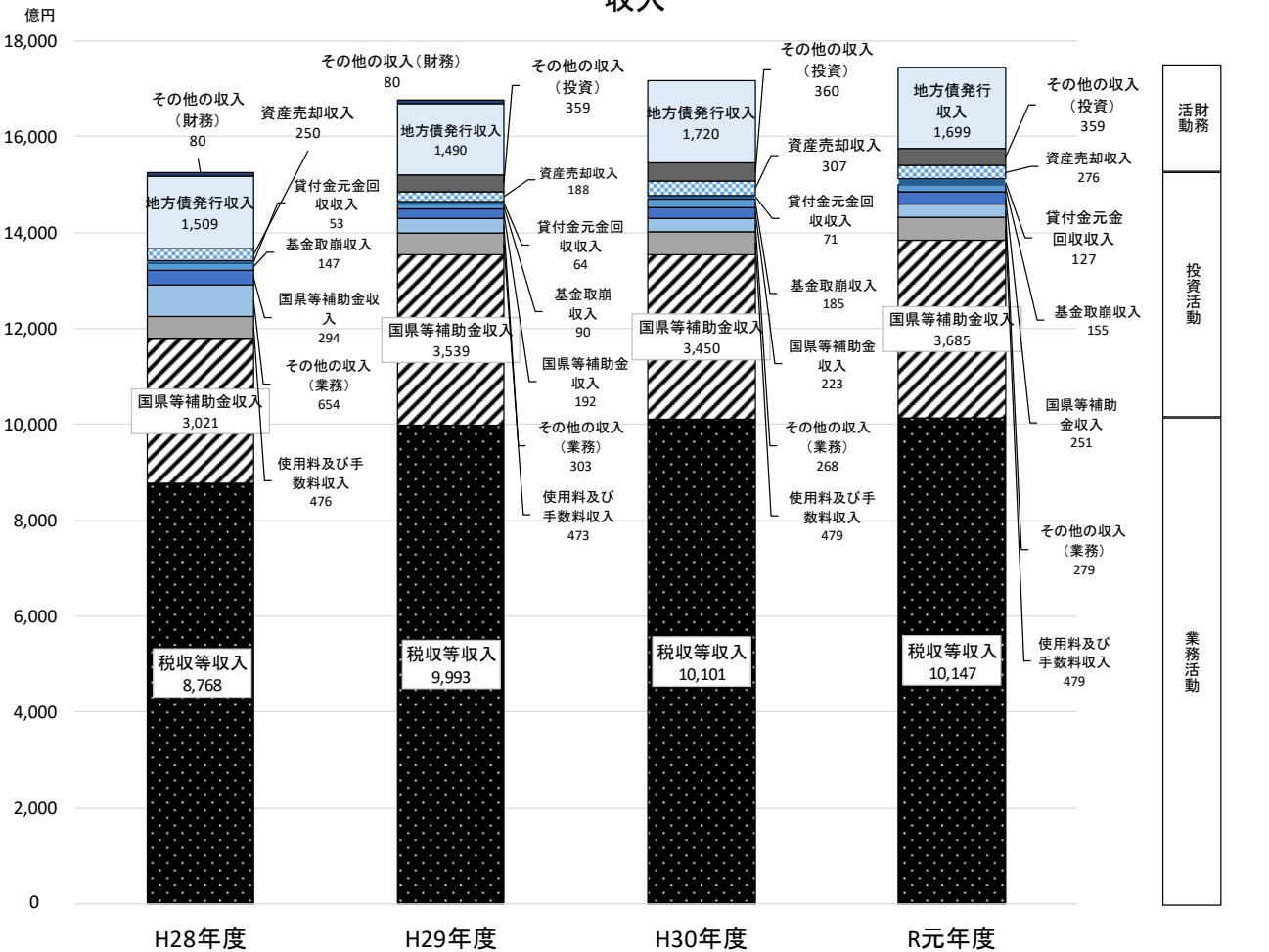


一般会計資金収支計算書

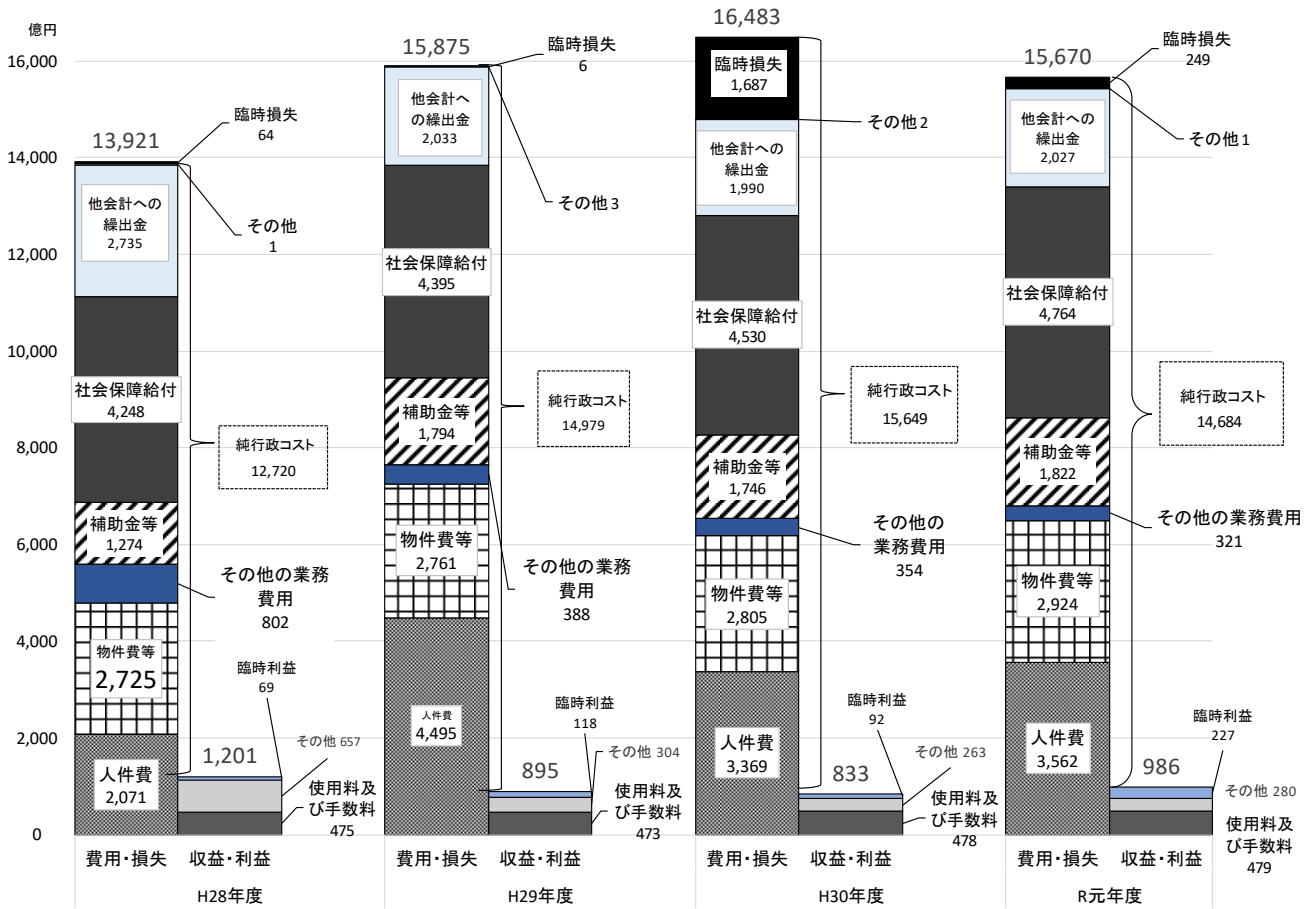
支出



収入



一般会計行政コスト計算書



【コラム】 予定財務書類（一般会計貸借対照表）

財務書類の活用として、資産・負債状況などのさらなる見える化を進めるため、「横浜市中期4か年計画2018～2021」期間中における、資産や負債を予測した一般会計の予定財務書類（貸借対照表）を、この度作成しました。

平成30年度と令和3年度見込を比較すると、事業用資産は新市庁舎（令和2年1月竣工）などが追加されたことにより1,318億円の増、インフラ資産は横浜北西線（令和2年3月開通）などが追加されたことにより975億円の増となる見込みです。また、その他の資産が1,099億円減少するのは、財政調整基金残高の減や令和3年度の収支不足見込額970億円などによるものです。

全体として、純資産は1,012億円増加する見込みとなる試算となりました。

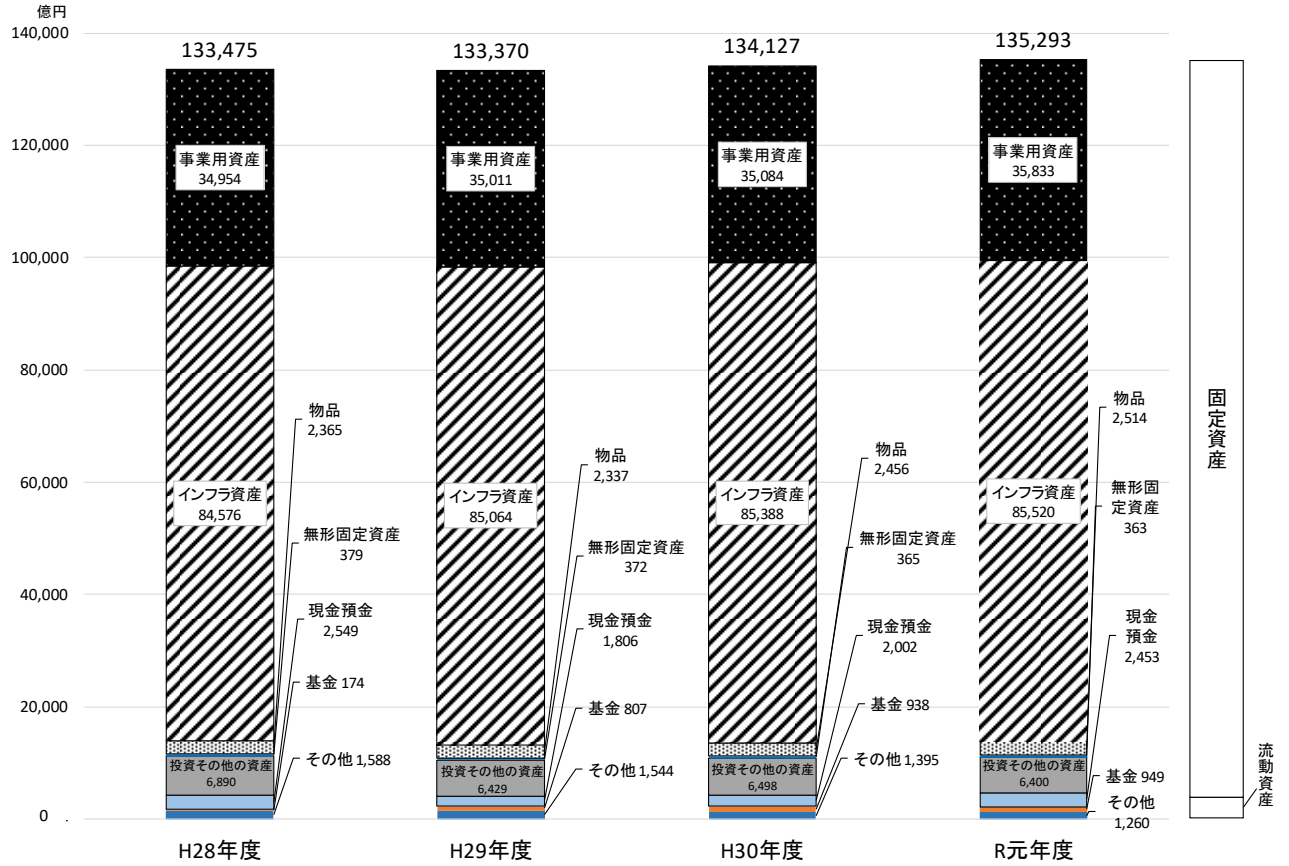
（試算の前提条件）

- ・令和元年度までは決算ベース
- ・令和3年度の事業用資産及びインフラ資産は、2年度予算の施設等整備費（本市所有外資産形成を除く）と同額で形成
- ・地方債は、中期4か年計画（2018～2021）の財政フレームで試算。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う令和2年度及び3年度の市税収入への減収見込みの対応として今後検討が必要な減収補填債等の増は反映していません。

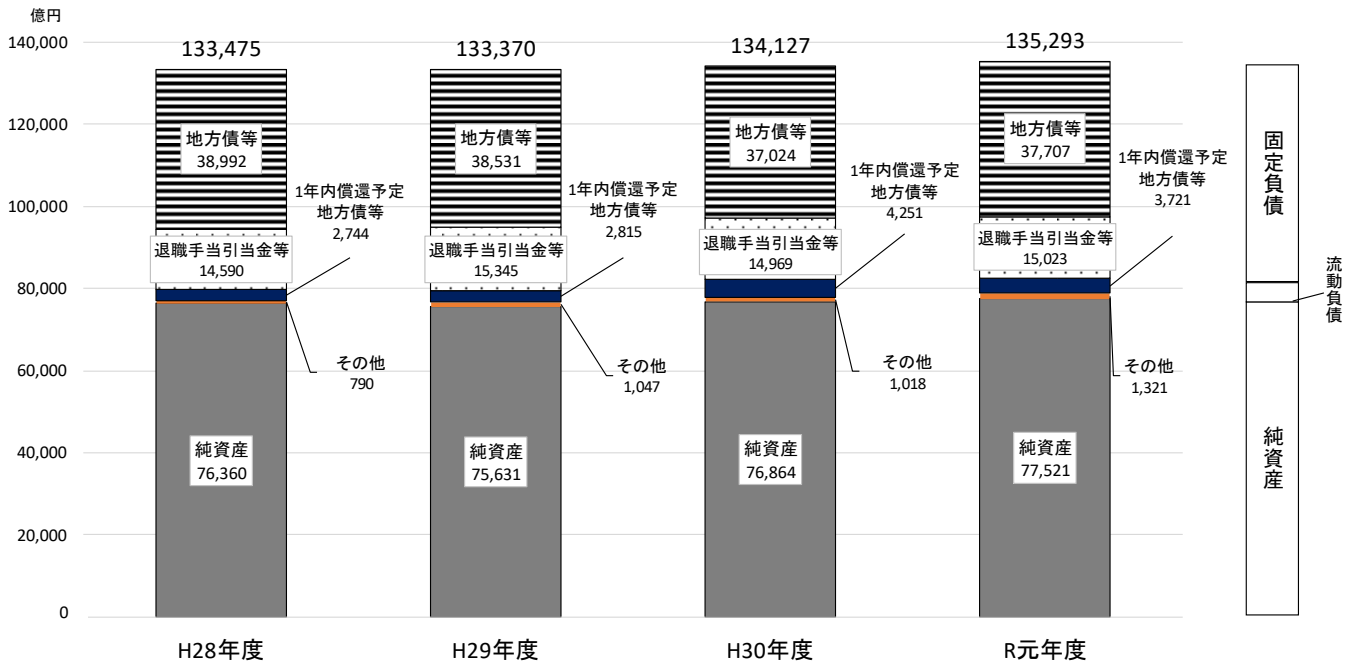
(億円)

	平成30年度決算 (2018年度)①	令和元年度決算 (2019年度)②	令和2年度見込 (2020年度)③	令和3年度見込 (2021年度)④	差引 (④-①)
資産	93,516	94,246	94,960	94,710	1,194
事業用資産	25,073	25,605	26,000	26,391	1,318
インフラ資産	61,017	61,328	61,662	61,992	975
その他資産	7,427	7,312	7,298	6,328	▲1,099
負債	29,011	29,465	29,346	29,193	183
地方債	25,681	25,736	25,642	25,630	▲51
その他負債	3,329	3,729	3,703	3,563	233
純資産	64,505	64,781	65,614	65,517	1,012

全会計貸借対照表 資産の部

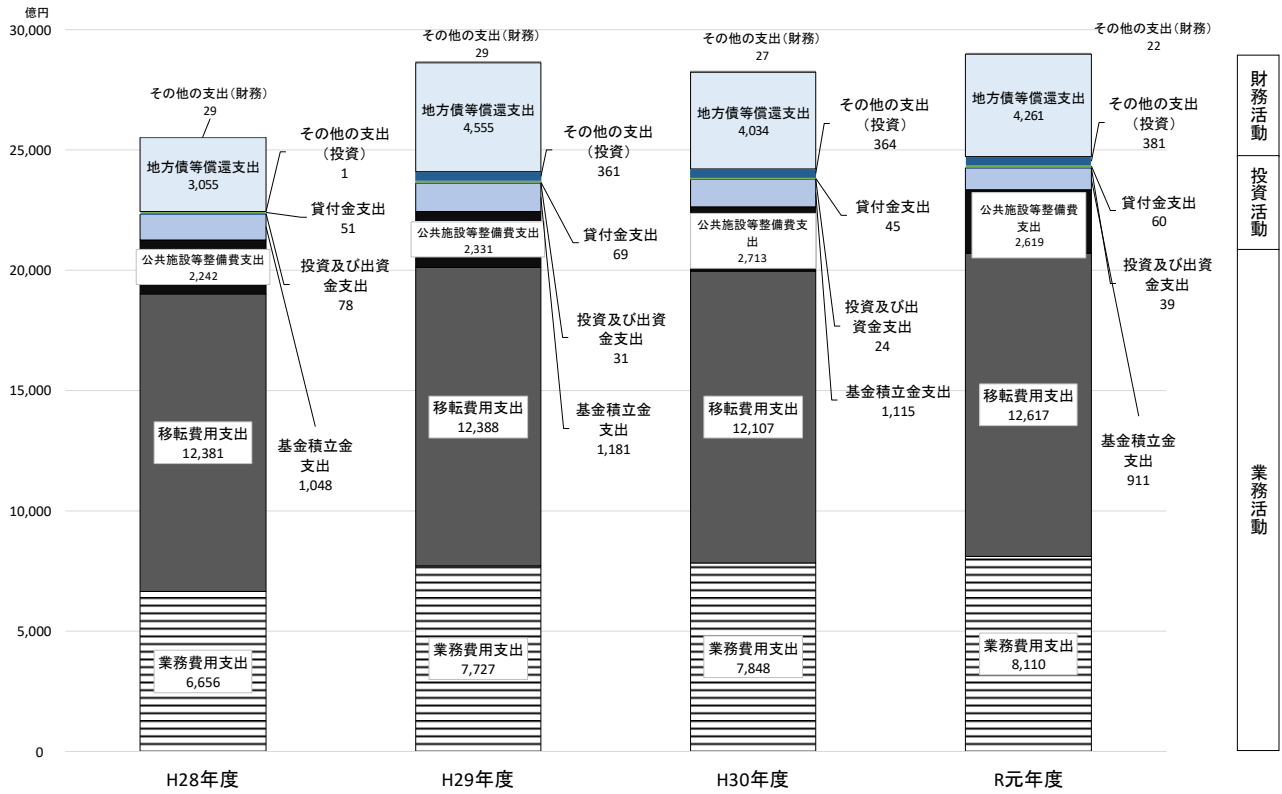


負債・純資産の部

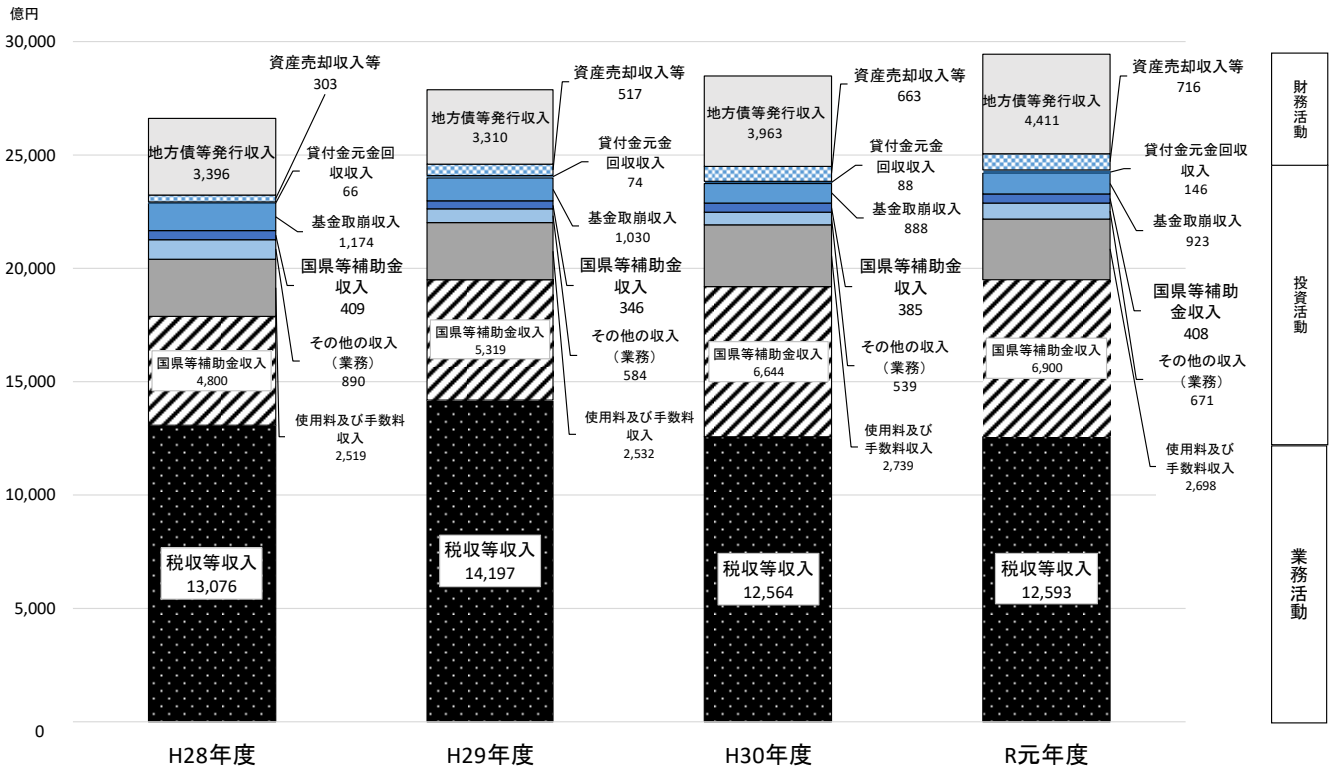


全会計資金収支計算書

支出

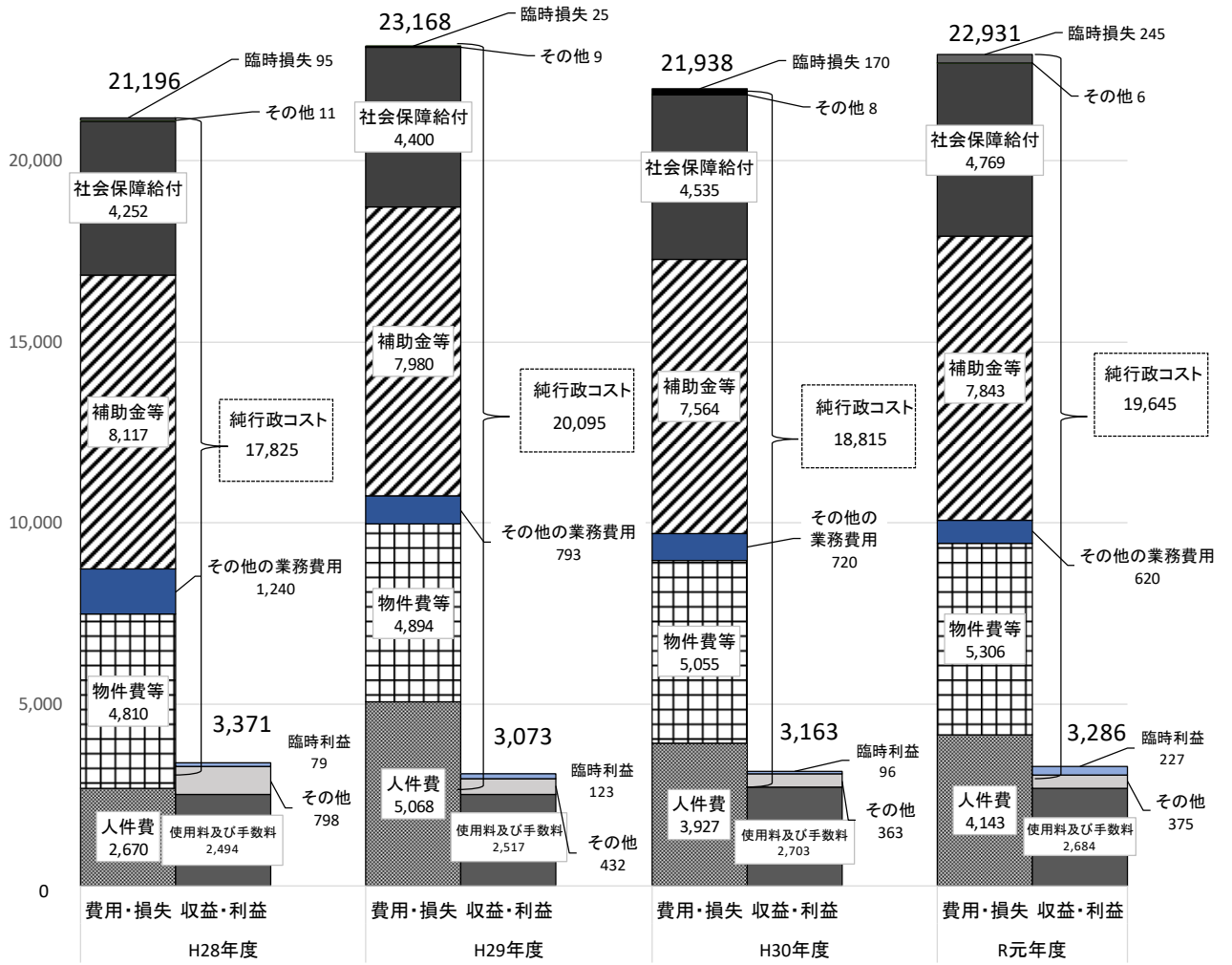


収入

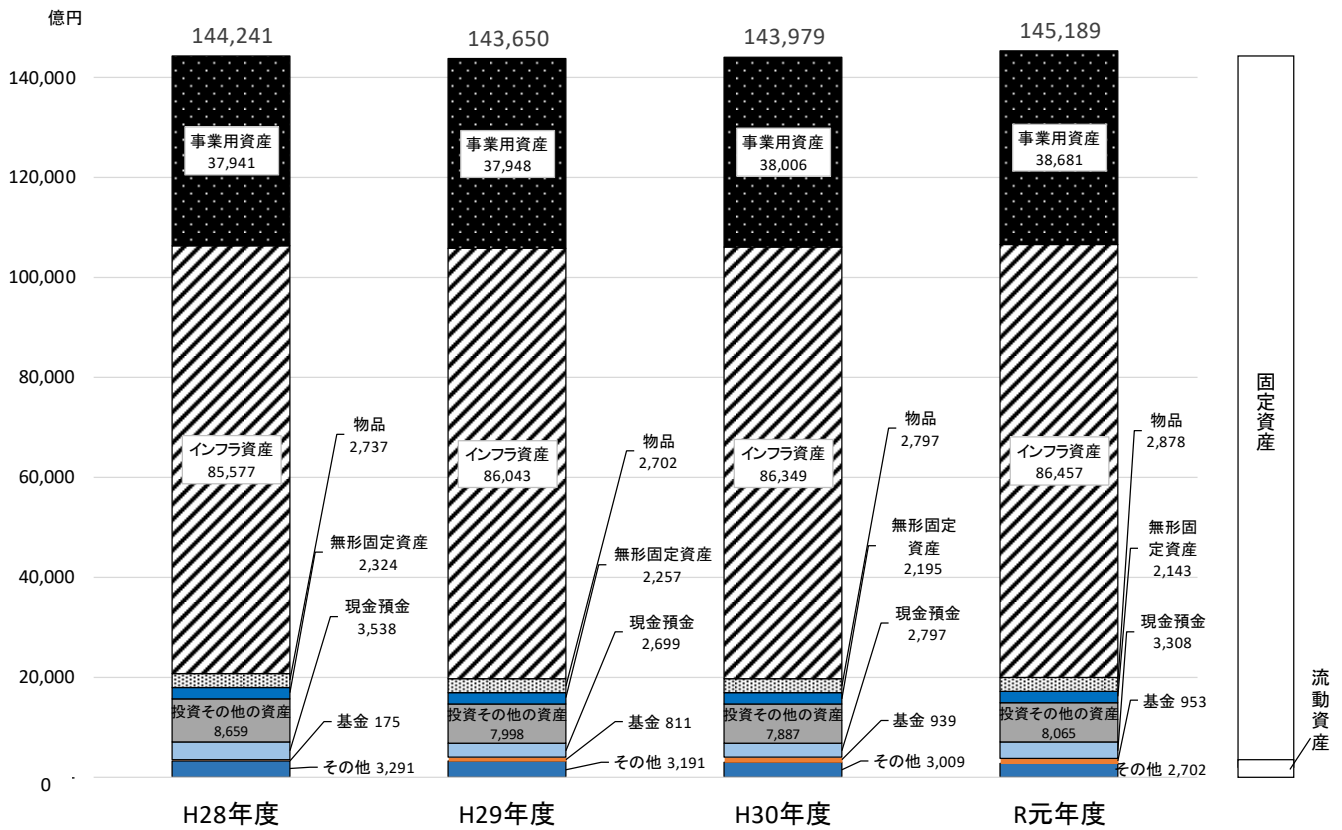


全会計行政コスト計算書

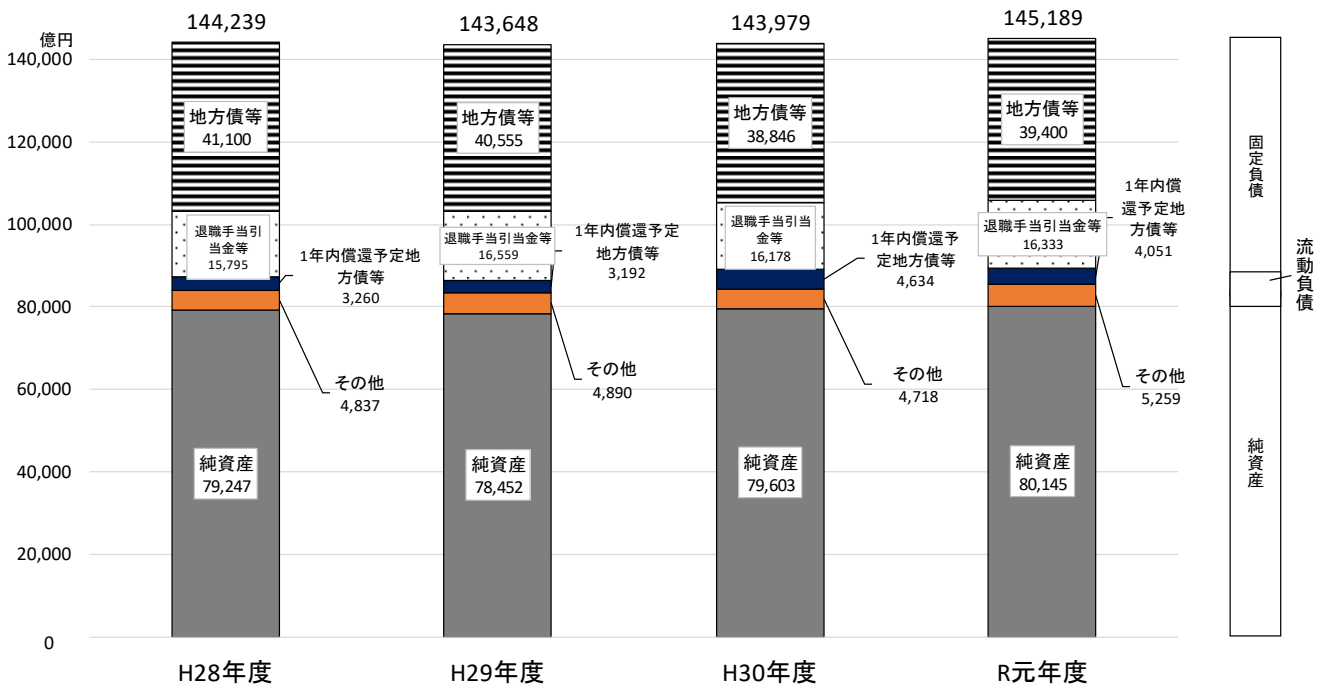
億円
25,000



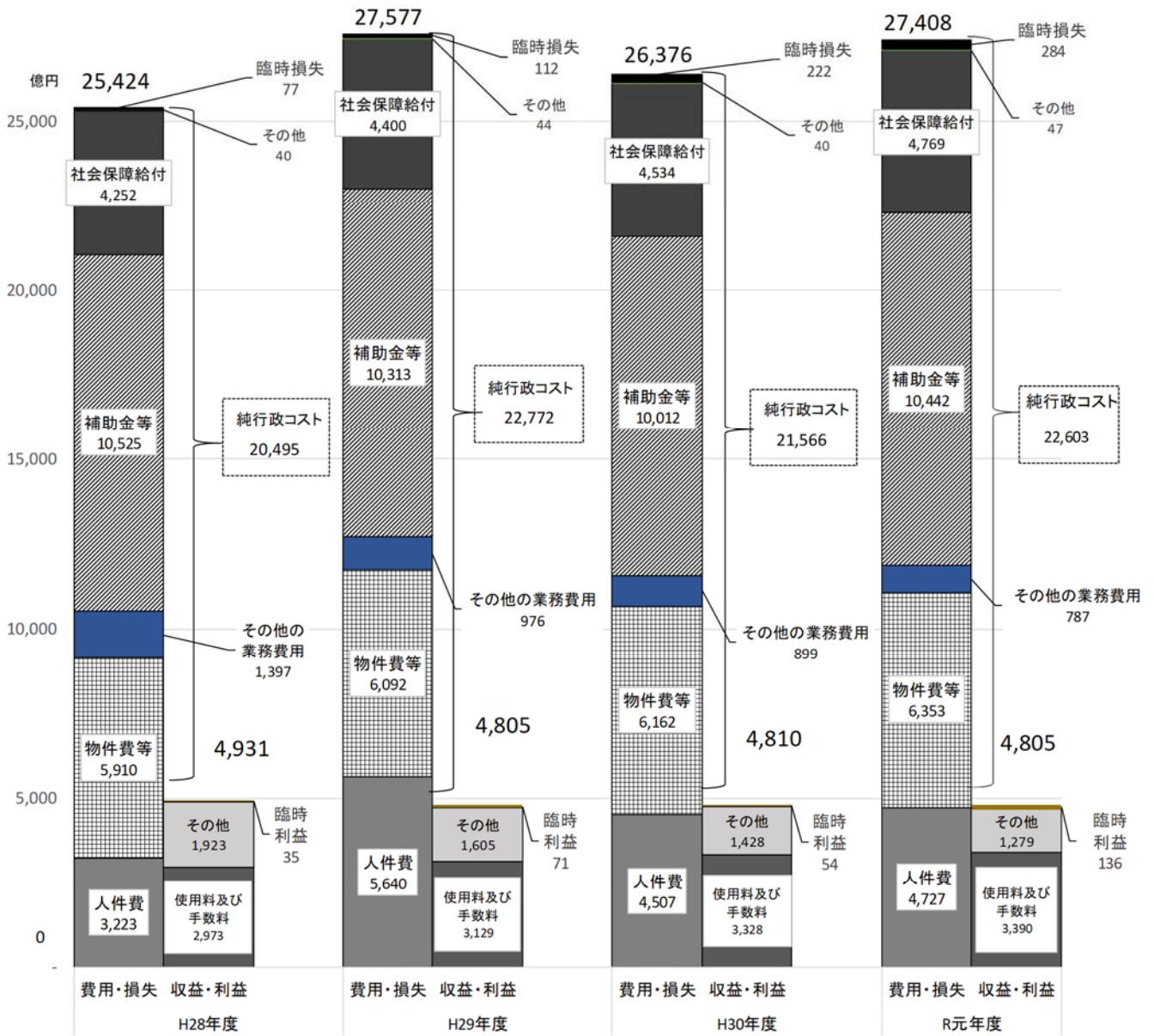
連結貸借対照表 資産の部



負債・純資産の部



連結行政コスト計算書



令和元年度決算に基づく財政指標

(1)健全化判断比率・資金不足比率、経常収支比率、財政力指数、債務償還比率

健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、毎年度、前年度の決算を提出した後、「健全化判断比率」(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)と公営企業会計の「資金不足比率」を公表することとしています。

横浜市は、いずれの健全化判断比率についても、国の定める早期健全化基準等を下回りました。また、公営企業の資金不足比率についても、資金不足を生じている会計はありませんでした。

(単位：%)

		①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
横浜市	令和元年度	—	—	10.2	140.4	(該当会計なし) —
	平成30年度	—	—	11.2	138.5	(該当会計なし) —
早期健全化基準		(11.25)	(16.25)	(25)	(400)	
財政再生基準		(20)	(30)	(35)		
経営健全化基準						各会計20%

(注) 実質赤字額、連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「—」と表記します。

各比率の内容は、次のとおりです。

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

③実質公債費比率(3か年平均)

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

④将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率

⑤資金不足比率(公営企業会計ごとに算出)

資金不足額の事業の規模に対する比率

経常収支比率・財政力指数

経常収支比率	財政力指数
101.2%	0.97

債務償還比率

各年度の償還可能財源に対して、借入金残高等の実質的な債務が占める比率を示しています(全地方公共団体共通の指数)。

※『地方公会計の推進に関する研究会』報告書等について(令和2年5月1日付事務連絡)において「債務償還可能年数」が「債務償還比率」に改められたことから、令和元年度より名称を変更。

平成 30 年度	令和元年度
1,204%	1,352%

実質債務

将来負担額^{※1} - 充当可能財源^{※2}

※1 一般会計等にかかる地方債現在高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等

※2 充当可能基金残高、充当可能特定歳入

債務償還比率
(%) =

償還財源

経常一般財源等(歳入)等^{※3} - 経常経費充当財源等^{※4}

※3 地方財政状況調査における「経常一般財源等+減収補てん債特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額」

※4 地方財政状況調査における「経常経費充当一般財源等」から、所要の金額を控除した額

× 100 (%)

(2) 統一的な基準による財務書類から算出する指標

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。法定の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。

内訳	主なもの	平成 30 年度	令和元年度
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、港湾、河川、市営住宅、公園など	52.8%	51.1%
教育	小中学校、図書館、地区センター、スポーツセンターなど	62.6%	62.9%
福祉	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所など	51.8%	52.8%
環境衛生	ごみ焼却工場、リサイクルセンター、斎場など	67.8%	69.8%
産業振興	美術館、MICE施設など	52.3%	39.6%
消防	消防署所、消防車両など	66.3%	65.7%
総務	区庁舎、市庁舎など	54.2%	55.4%
合計		56.4%	55.4%

有形固定資産
減価償却率(%) =
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100 (\%)$$

横浜市中期4か年計画2018～2021 中間振り返り（財政運営）

令和2年8月27日に公表した「中間振り返り」の抜粋（120～131ページ）です。

財政運営 1 計画的な市債活用による一般会計が対応する借入金残高の管理	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ●横浜の成長・発展に向けた投資や公共施設の保全・更新への本格的な対応に、計画的に市債が活用されています。 ●将来世代に過度な負担が先送りされないよう、一般会計が対応する借入金残高が適切に管理されています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●「施策の推進」と「財政の健全性の維持」を両立するために、計画的な市債活用を図りながら、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、一般会計が対応する借入金残高を管理していきます。

評価	評価の理由
B	<p>横浜の成長・発展に向けた投資を行いつつ、将来の世代に過度な負担を残さないよう、「横浜方式のプライマリーバランス」は計画どおり、計画期間の前半2か年は赤字、令和2年度予算から黒字とする計画的な市債活用を図るとともに、「一般会計が対応する借入金残高」の管理を適切に行いました。</p> <p>また、特別会計・企業会計において、計画的かつ効率的な事業運営や更なる健全化に取り組むため、経営戦略（特別会計は会計運営計画）の策定を進めました。</p> <p>こうした取組が実行できたことから、全体としてB評価としました。</p>

指標

指標	策定時	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	所管	達成度
計画的な市債発行を通じた借入金残高の適切な管理								
1	横浜方式のプライマリーバランス※	検討	▲244億円	▲287億円		「4か年（平成30～令和3年度）通期」での均衡確保	財政局	○
2	一般会計が対応する借入金残高	検討	3兆1,570億円	3兆1,648億円		平成29年度末残高の水準以下	財政局	○

※ 翌年度への繰越事業に係る市債活用額については、繰越事業の決算額の確定に伴い計数整理を行います。

主な取組

1	中長期的な視点からの計画的な市債活用と残高管理	所管	財政局								
<p>■一般会計の市債活用額は、計画期間中（平成30～令和3年度）の公債費元金の範囲で計画的に活用し、横浜方式のプライマリーバランスについて、「4か年（平成30～令和3年度）通期」での均衡を確保します。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">「平成30年度から令和3年度の通期で均衡」が確保される水準</p> <p>平成30～令和3年度の公債費元金見込額（3セク債分除く）：6,030億円程度（令和元年度決算時見込み）※1 横浜方式のプライマリーバランス（PB）は令和2年度完成を目指し進めてきた事業進捗に応じ、計画期間の前半・後半で変動※2 ※3</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">4年間全体のPBの合計</td> <td>=</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">平成30・令和元年度のPB</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">令和2・3年度のPB</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">均衡を確保</td> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">赤字</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">黒字</td> </tr> </table> </div> <p>※1 公債費元金は毎年度の市債調達方法等により若干変動が生じます。 ※2 令和2年度完成を目指し進めてきた事業（計数は令和元年度から2年度に当然減となる影響額（〔 〕内は市債影響額） 新市庁舎整備（本体工事及び中層部内装工事、設備工事部分）：▲380億円【▲333億円】 横浜環状北西線等整備（首都高速道路（株）への出資金部分）：▲36億円【▲36億円】 南本牧ふ頭MC-4整備（国直轄負担金）：▲33億円【▲33億円】 ※3 計画期間中の各年度の市債活用額は、社会経済情勢等の変化を踏まえ、各年度の予算編成の中で整理します。</p> <p>■一般会計が対応する借入金残高は、計画的な市債発行を通じて、令和3年度末に、平成29年度末残高以下にするよう適切に管理します。</p> <div style="text-align: center;"> <p>（億円）</p> <p>40,000 35,000 30,000 0</p> <p>H26 H27 H28 H29 H30 R元 R3</p> <p style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">R3年度末残高 H29年度末残高以下</p> </div>				4年間全体のPBの合計	=	平成30・令和元年度のPB	令和2・3年度のPB	均衡を確保		赤字	黒字
4年間全体のPBの合計	=	平成30・令和元年度のPB	令和2・3年度のPB								
均衡を確保		赤字	黒字								
策定時	<ul style="list-style-type: none"> ●横浜方式のプライマリーバランス：▲252億円（30年度当初予算） ●一般会計が対応する借入金残高：3兆1,700億円（30年度予算時における30年度末残高） 	進捗状況									
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ●横浜方式のプライマリーバランス：▲244億円（30年度決算） ●一般会計が対応する借入金残高：3兆1,570億円（30年度末残高） 	○									
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ●横浜方式のプライマリーバランス：▲287億円（元年度決算） ●一般会計が対応する借入金残高：3兆1,648億円（元年度末残高） 										
令和2年度											
令和3年度											

2	社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業への適切な対応	所管	財政局、道路局、建築局、港湾局
<p>■「社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業」について、これまでの対応を踏まえながら、以下のとおり、計画的に対応していきます。</p>			
	南本牧埋立事業	◆令和4年度末に埋立を完了し、保有土地の売却を進めるとともに、その後の会計の廃止に向けて、新規廃棄物処分場整備に伴う負担（護岸費相当額平成13年度末：約900億円）と収支不足（約600億円）について一般会計で計画的に負担します。（一般会計負担期間：平成16～令和14年度、平成29年度までの一般会計負担：約573億円）	
	(一財)横浜市道路建設事業団	◆(一財)横浜市道路建設事業団の民間借入金等の債務（平成14年度末：約910億円）について、一般会計で計画的に負担します。（計画的処理期間：平成15～令和9年度、平成29年度までの一般会計負担：約500億円）	
	(公財)横浜市建築助成公社	◆みなとみらい公共駐車場を本市へ移管することとし、その債務約50億円について一般会計で計画的に負担します。（一般会計負担期間：平成27～令和2年度、平成29年度までの一般会計負担：約22億円）	
<p>*表中の債務額及び収支不足額は、平成15年に公表した「中期財政ビジョン」等において示した額</p>			
策定時	30年度負担額：90億円（埋立事業）、50億円（(一財)横浜市道路建設事業団）、9億円（(公財)横浜市建築助成公社）	進捗状況	
30年度	一般会計で負担が必要となった事業について、計画的かつ着実に対応 南本牧埋立事業 90億円、(一財)横浜市道路建設事業団 50億円、(公財)横浜市建築助成公社 9億円	○	
令和元年度	一般会計で負担が必要となった事業について、計画的かつ着実に対応 南本牧埋立事業 66億円、(一財)横浜市道路建設事業団 50億円、(公財)横浜市建築助成公社 9億円		
令和2年度			
令和3年度			
3	特別会計・企業会計のさらなる健全化の推進	所管	財政局、経済局、健康福祉局、医療局病院経営本部、環境創造局、都市整備局、道路局、港湾局、水道局、交通局
<p>■企業会計については、引き続き自主的・自立的な経営を推進するため、中期的な経営の基本計画である「経営戦略^{※1}」（中期経営計画）に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組みます。</p>			
<p>※1 経営戦略：平成26年8月の総務省通知により策定が求められている、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画</p>			
<p>■これまで経営計画を策定してきた企業会計に加え、特別会計^{※2}についても、会計ごとに財政目標や目標達成に向けた取組等を明記した会計運営計画を策定し、計画的かつ効率的な事業運営に取り組みます。</p>			
<p>※2 港湾整備事業費、中央卸売市場費、中央と畜場費、市街地開発事業費、自動車駐車場事業費、新墓園事業費、風力発電事業費</p>			
<p>■一般会計から特別会計・企業会計への繰出金は、繰出基準等を踏まえた範囲を原則とし、毎年度の負担額は、各会計の経営計画や一般会計の財政見通しを踏まえながら、一般会計が対応する借入金残高の管理と一般会計負担額の平準化という視点から、計画的に実施します。</p>			
策定時	<p>○企業会計の現行の経営計画 「横浜水道中期経営計画（平成28年度～令和元年度）」（水道事業・工業用水道事業） 「市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）」（自動車事業・高速鉄道事業） 「横浜市立病院中期経営プラン2015-2018」（病院事業） 「横浜下水道事業中期経営計画2014」（下水道事業） ○一般会計から特別会計・企業会計への繰出金 788億円（特別会計99億円、企業会計689億円：30年度当初予算）</p>	進捗状況	
30年度	<p>○財政目標や目標達成に向けた取組等を明記した「経営戦略」を策定 「横浜下水道事業中期経営計画2018」（下水道事業）、「横浜市立病院中期経営プラン2019-2022」（病院事業） ○一般会計から特別会計・企業会計への繰出金805億円（特別会計113億円、企業会計692億円：30年度決算）</p>	○	
令和元年度	<p>○財政目標や目標達成に向けた取組等を明記した「経営戦略」を策定 （特別会計は「会計運営計画（令和2年度～令和5年度）（素案）」を公表） 「2019～2022年度 市営交通 中期経営計画」（自動車事業・高速鉄道事業）、 「横浜水道中期経営計画（令和2年度～令和5年度）」（水道事業・工業用水道事業）、 「横浜市港湾整備事業費会計 会計運営計画（素案）」、「横浜市市街地開発事業費会計 会計運営計画（素案）」、 「横浜市自動車駐車場事業費会計 会計運営計画（素案）」、「横浜市新墓園事業費会計 会計運営計画（素案）」、 「横浜市風力発電事業費会計 会計運営計画（素案）」 ○一般会計から特別会計・企業会計への繰出金761億円（特別会計105億円、企業会計656億円：元年度決算）</p>		
令和2年度			
令和3年度			

実績を踏まえた今後の取組の方向性

■これまでの実績

厳しい財政状況の中、**中期4か年計画に掲げた施策の推進や昨年**の台風第15号等の被災対応のため、徹底した事務事業見直しや、国費・県費等の確保、保有土地の売却、外郭団体からの繰上償還金の活用、財源の年度間調整、基金（財政調整基金、資産活用推進基金、減債基金）の活用等を行いながら、**計画的な財政運営に取り組みました。**

こうした中、市債活用については、「**横浜方式のプライマリーバランス**」を計画期間の前半2か年は赤字、後半2か年は黒字としており、元年度の「**横浜方式のプライマリーバランス**」は▲287億円になるとともに、「**一般会計が対応する借入金残高**」については、**元年度末残高で3兆1,648億円**[※]となりました。

※ 「一般会計が対応する借入金残高」については、平成30年度末残高から増加（+78億円）していますが、これは計画策定時から見込まれていた増加であり、令和3年度末の財政目標には影響ありません。

■今後の取組の方向性

人口減少や超高齢社会の進展により、今後、個人市民税の減収や社会保障経費の増加が見込まれることや、売却等が可能な保有土地や基金残高の減少などにより、本市の財政状況はより一層厳しさが増していくことが見込まれ、持続可能な財政運営の実現に向けた取組が重要となります。

そのためには、横浜の成長・発展に向けた投資や公共施設の保全・更新への対応に向け、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、**計画的な市債活用を進めながら、「一般会計が対応する借入金残高」を適切に管理していくことに加え、政策実現に必要な施策や事務事業は、成果を重視した「選択と集中」により、厳しく峻別していくことが必要**です。令和元年度末に発生した**新型コロナウイルスの感染拡大に伴う市税収入の減収見込みへの対応**については、**減収補填債等の活用も含め、「横浜方式のプライマリーバランス」や「一般会計が対応する借入金残高」への影響を年末から年明けにかけて見極め、方針を議会と共有していくなど、責任ある財政運営に取り組んでいきます。**

こうした状況を踏まえつつ、引き続き、「**横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例**」の趣旨を踏まえ、**施策の推進と財政の健全性の維持の両立を実現**していきます。



財政運営 2 財源の安定的な確保による財政基盤の強化	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ●市税収入は税務行政の適正な推進と納税者の利便性向上により、安定的な確保が図られています。 ●全庁的な債権管理のさらなる適正化の推進により、未収債権の収納率の向上や、未収債権額（滞納額）の縮減が図られています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●市税は賦課から徴収まで一貫して公平かつ適正な事務を進めることができるよう区局一体となって取り組むとともに、税務のさらなる電子化など、納税者の利便性を高めることにより、市税収入の安定的な確保を図ります。 ●全庁的な債権については、「横浜市の債権の管理等に関する規則（平成 30 年 3 月改正）」に基づき、債権の発生から回収まで、自律的かつ継続的に適正な債権管理を行うことができるよう仕組みづくり等を進めます。

評価	評価の理由
A	<p>令和元年度における未収債権額は、令和元年度の見込額（242 億円）を達成しています。</p> <p>また、各債権における収納率については、電話納付案内の活用や各種研修の実施など、各部署の取組みにより、介護保険料、保育料、後期高齢者医療保険料では、すでに令和 3 年度末目標を達成することができているなど、着実に取組を進めることができています。</p> <p>市税については、現年度課税分を中心とした早期未納対策の実施などの結果、年度末に発生した新型コロナウイルス感染症による影響が懸念される中にも収納率を維持することができており、さらには、地方税共通納税システム導入（令和元年 10 月～）、クレジット納税及びスマホ決済の導入準備（開始は令和 2 年 4 月～）など、納付機会の拡大・多様化も確実に進めることができています。</p> <p>そして、電子申告についても確実に利用率が向上していることを踏まえ、A 評価としました。</p>

指標

	指標	策定時	30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	所管	達成度
1	未収債権額全体 （一般会計・特別会計）	261 億円	242 億円	241 億円			220 億円	財政局	○
2	収納率※ （現年度分と滞納 繰越分の合計値）	国民健康保 険料	86.2%	89.3%	90.1%		91.3%	健康福祉局	○
3		市税	99.2%	99.2%	99.2%		99.3%	財政局	○
4		介護保険料	97.0%	97.9%	98.2%		98.1%	健康福祉局	◎
5		保育料	97.6%	98.5%	98.9%		98.2%	子ども青少年局	◎
6		後期高齢者 医療保険料	98.8%	99.1%	99.0%		98.9%	健康福祉局	◎

※ 強制徴収公債権のうちなもの

主な取組

1	税務行政の公平かつ適正な推進	所管	財政局、区
公平かつ適正な賦課徴収を行うとともに、税務情報を適正に管理します。また、口座振替など便利で確実な納付手段の活用など、納付機会の拡大（多様化）などにより滞納発生の未然防止を図るとともに、現年課税分を中心とした早期未納対策を進めます。			
策定時	口座振替納税（ペイジー口座振替受付サービス）、ペイジー収納、コンビニエンス・ストア収納		進捗状況
30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・納付手段別の利用実績 口座振替納税（約 189 万件、25.5%） コンビニエンス・ストア収納利用（約 282 万件、38.0%） ペイジー収納利用（約 48 万件、6.5%） ・ペイジー口座振替受付サービス利用(3,214 件) ・ダイレクトメール等による口座振替勧奨を実施 ・現年課税分を中心とした組織的な早期未納対策の実施（市税） 		○
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・納付手段別の利用実績 口座振替納税（約 189 万件、25.3%）、コンビニエンス・ストア収納（約 285 万件、38.2%） ペイジー収納利用（約 54 万件、7.3%） ・ペイジー口座振替受付サービス利用(3,630 件) ・地方税共通納税システムを導入（元年 10 月～、約 0.9 万件） ・クレジット納税及びスマホ決済の令和 2 年度からの導入準備 ・ダイレクトメール等による口座振替勧奨を実施 ・現年課税分を中心とした組織的な早期未納対策の実施（市税） 		
令和 2 年度			
令和 3 年度			

2 税務のさらなる電子化		所管	財政局
全国的な地方税の電子化が進められる中で、eLTAX（地方税ポータルシステム）による電子申告の利用率を高めるとともに、地方税共通納税システムを導入するなどにより、納税者の利便性向上につながるよう、税務のさらなる電子化を進めます。			
策定時	・eLTAX電子申告利用率 法人市民税 67.6%、固定資産税（償却資産）42.7%、 ・個人市民税（特別徴収）48.0%、事業所税 19.7%		進捗状況
30年度	・eLTAX電子申告利用率 法人市民税 73.9%、固定資産税（償却資産）49.1%、 ・個人市民税（特別徴収）50.4%、事業所税 22.6%		○
令和元年度	・eLTAX電子申告利用率 法人市民税 75.3%、固定資産税（償却資産）60.8%、 ・個人市民税（特別徴収）56.9%、事業所税 25.7%		
令和2年度			
令和3年度			

3 全庁的な債権管理の適正化の推進		所管	財政局、全区局
「横浜市の債権の管理等に関する規則」に基づき、未収債権発生前からの備えを徹底し、未然防止に努めるとともに、早期未納対策を充実させ、未収債権の早期解決を図ります。また、研修の実施等により、債権管理のノウハウの定着を図ります。			
策定時	電話納付案内センターによる納付案内、私債権等の弁護士への徴収委任、債権管理研修、「横浜市の債権の管理等に関する規則」（改正）※		進捗状況
30年度	・電話納付案内センターによる納付案内（20 債権、17 万件）、私債権等の弁護士への徴収委任（21 債権、1,140 件） ・「横浜市の債権の管理等に関する規則」に基づく、研修を実施し、未収債権発生前からの備えの周知徹底 ・個別案件ヒアリングの新規実施（区・局の債権所管課に重要 5 案件ずつ） ・職員による支払い督促の実施 ・庁内広報誌の発行による債権管理の情報共有（年 5 回）		○
令和元年度	・電話納付案内センターによる納付案内（19 債権、16 万件）、私債権等の弁護士への徴収委任（19 債権、1,453 件） ・新たに改正民法の研修や弁護士を講師にした研修を実施するとともに、職員による裁判所の「支払督促」の実施などスキル向上の推進 ・新たな財務システム WG による全庁的な債権管理の体制構築、標準業務フローの検討実施 ・増加傾向にある強制的に徴収ができない債権を中心に、個別案件ヒアリングの実施と債権管理方針の提案 ・新型コロナウイルスの影響による、各債権の情報集約を行うと共に先事例の発信や所管課の対策支援の実施 ・庁内広報誌の発行による債権管理の情報共有（年 5 回）		
令和2年度			
令和3年度			

※ 適正な債権管理の徹底を図るため、本市の債権全般（公債権・私債権）の管理について統一した基準や手法を規定しました。

実績を踏まえた今後の取組の方向性
<p>■これまでの実績</p> <p>電子化が進められる中で、eLTAX（地方税ポータルシステム）の利用率が全体的に上がっています。また、令和元年 10 月に地方税共通納税システムの利用を開始しています。</p> <p>「全庁的な債権管理の適正化の推進」の取組では、「横浜市の債権の管理等に関する規則」に基づき自律的かつ継続的に適正な債権管理ができる体制づくりを進めました。さらに、市税・国民健康保険料以外の債権について未収債権額の圧縮を目指し、区・局債権所管課への個別案件のヒアリング、適正な債権管理に向けた助言など支援を実施しました。</p> <p>■今後の取組の方向性</p> <p>税務のさらなる電子化に向け、令和 2 年 4 月からクレジット納税及びスマホ決済を導入し、納税者の利便性向上を図ります。また、キャッシュレス決済の普及などの社会情勢も踏まえ、多様な納付手段の提供による、さらなる利便性向上に向けた検討を進めていきます。</p> <p>「横浜市の債権の管理等に関する規則」に基づき、債権の発生から回収まで、各区局が自律的かつ継続的に適正な債権管理を行うことができるよう仕組みづくり等を進めます。また、市税・国民健康保険料以外の債権については個別案件検討会や区へのヒアリングを拡充するとともに、新型コロナウイルスの影響なども十分考慮、把握したうえで、電話納付案内センターによる納付案内、私債権等の弁護士への徴収委任などを進めていきます。</p>

財政運営3 保有資産の適正管理・戦略的活用	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ●本市で保有する土地・建物について、適正な管理のもと、用途廃止施設の適切な後利用に取り組むとともに、利活用が可能と考える資産については、公共公益的な利用をはじめ、財源確保に向けた売却等が積極的に進められています ●市立小中学校や市営住宅等の建替えなどの機会をとらえた多目的化や複合化等の公共建築物の再編整備や、市民利用施設の効率的な運営や受益者負担の適正化など、時代に即した施設の配置・運営が進んでいます。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●資産の利活用においては、まちづくりの観点や個々の資産の特性、地域の意向等を踏まえ、関係区局が連携しながら取組を進めるとともに、固定資産台帳等から得られる資産情報をわかりやすく公表していきます。また、公有財産分野における全庁的な人材育成を推進します。 ●長寿命化を基本とした保全・更新の着実な取組に加え、市立小中学校や市営住宅等の建替えなどの機会をとらえた施設の多目的化や複合化等の再編整備による地域における施設配置の最適化、一層の施設運営の効率化、使用料等の適正化を図ることなどにより、必要なサービスを持続的に提供していきます。

評価	評価の理由
A	<p>「資産の利活用の推進」では、利活用が決定した資産の面積が、平成30年度から令和元年度の2か年で累計10.6haとなり、4か年の目標値10.0haを上回る成果を挙げました。</p> <p>「公共建築物のマネジメントの推進」については、「横浜市公共建築物の再編整備の方針」に基づき、建替予定の小学校3校でコミュニティハウスと複合化する計画としました。また、保有する建築物の現状や市民利用施設等の運営情報をまとめた「横浜市公共建築物マネジメント白書」を更新するなど、着実に取組を行いました。こうした取組から、全体としてA評価としました。</p>

指標

	指標	策定時	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	所管	達成度
1	資産の利活用の推進 (事業提案型公募*等による利活用)	利活用が可能と考える資産の面積 13.0ha (29年度)	利活用が決定した資産の面積 6.0ha	利活用が決定した資産の面積 4.5ha (累計10.6ha)			利活用が決定した資産の面積 10.0ha以上	財政局等	◎
2	公共建築物のマネジメントの推進	「横浜市公共建築物の再編整備の方針」の策定 (29年度)	推進	推進			マネジメントの推進	財政局等	○

* 周辺地域等の意向や当該資産の望ましい利用用途等も想定したうえで民間事業者から資産活用の提案を受ける公募手法
面積は標記単位未満を切り捨てたため、累計と一致しない場合があります。

主な取組

1	資産の利活用の推進	所管	財政局、各所管局、区
用途廃止施設等の適切な後利用に取り組むほか、利活用が可能と考える資産については、特に地域の窓口である区役所との連携に留意しながら、公共公益的な利用や財源確保に向けた売却・貸付け等に取り組めます。また、地域課題の解決につながることを目指した公募売却等については、効果検証の取組を継続します。さらに、固定資産台帳等の資産情報について、利活用のためのツールとなるよう、公表していきます。			
策定時	28年度：固定資産台帳の整備 29年度：公共公益的な利用や売却・貸付け等の活用が可能と考える資産の面積 13.0ha	進捗状況	
30年度	事業提案型公募売却等により、6.0haの資産の利活用を決定 土地情報を所在区別の検索可能な形式で体系的に公表 (30年12月)	◎	
令和元年度	事業提案型公募売却等により、4.5haの資産の利活用を決定 土地情報に行政地図情報等へのリンクを貼るなど内容を充実 (令和元年9月)		
令和2年度			
令和3年度			
2	公有財産分野における人材育成、財産管理の適正化	所管	財政局、全区局
適正な財産管理やより効果的な資産活用のための全庁的な人材育成に取り組めます。また、区局による財産の点検や改善などの取組を継続して進めていきます。			
策定時	28年度：「公有財産分野における人材育成ビジョン」の策定 29年度：財産管理の自主点検の実施	進捗状況	
30年度	人材育成ビジョンに基づいた体系的な研修等の実施、管財事務通信の発行 財産管理の自主点検の実施	○	
令和元年度	人材育成ビジョンに基づいた体系的な研修等の実施、管財事務通信の発行 財産管理の自主点検の実施、民法改正に伴う契約書の見直し		
令和2年度			
令和3年度			

3 公共建築物のマネジメントの推進 ～施設の多目的化や複合化等の将来を見据えた取組～		所管	財政局、各所管局、区
将来にわたり必要な市民サービスを持続的に提供していくため、「横浜市公共建築物マネジメントの考え方」に沿った取組を着実に進めます。特に、「横浜市公共建築物の再編整備の方針」や「横浜国立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」などに基づき、市立小中学校や市営住宅等の建替えなどの機会をとらえた公共建築物の多目的化・複合化等の再編整備に取り組みます。			
策定時	29年度：「横浜市公共建築物の再編整備の方針」の策定 29年度：「横浜国立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」の策定		進捗状況
30年度	「横浜市の市営住宅の再生に関する基本的な考え方」の策定（30年4月） 市立小中学校とコミュニティハウスの複合化計画の作成2件（上菅田小中学校、都岡小中学校）		○
令和元年度	市立小中学校とコミュニティハウスの複合化計画の作成1件（勝田小中学校） 「横浜市公共建築物マネジメント白書」の更新（元年7月）		
令和2年度			
令和3年度			

4 市民利用施設の効率的な運営と受益者負担の適正化		所管	財政局、政策局、各所管局、区
市民利用施設を効率的かつ効果的に運営するために、施設の稼働率やコストと負担の状況等を公表し、継続的に運営改善（PDCA）に取り組めます。また、「市民利用施設等の利用者負担の考え方」などに基づき、コスト削減の成果や利用者数の推移など施設の運営状況を点検・検証しながら、使用料等の改定について検討を行います。			
策定時	29年度：市民利用施設の負担割合等の公表（56種別）		進捗状況
30年度	PDCAサイクルにより、市民利用施設の効率的な運営を進めるとともに、管理運営コスト等の状況を確認し、公表（56種別）		○
令和元年度	PDCAサイクルにより、市民利用施設の効率的な運営を進めるとともに、管理運営コスト等の状況を確認し、公表（56種別）		
令和2年度			
令和3年度			

実績を踏まえた今後の取組の方向性	
<p>■これまでの実績</p> <p>資産の利活用の推進に向けて、利活用が可能と考える資産については、公共公益的な利用や財源確保に向けた売却・貸付け等の取組を進め、利活用が決定した資産の面積は令和元年度は4.5haとなりました。平成30年度の6.0haと合わせて累計10.6haとなり、4か年の目標値を上回る成果を挙げています。</p> <p>また、市WEBサイト（財政局 市有地ポータルサイト）において、利活用が可能と考える資産も含め、土地の所在地や面積などの土地情報を所在区別の一覧とし、検索可能な形式で体系的に公表しました。加えて、行政地図情報等へのリンクを貼るなど内容を充実させました。</p> <p>施設の多目的化や複合化等の将来を見据えた取組については、建替対象校に選定された小学校9校について検討を行い、勝田小学校など3校でコミュニティハウスと複合化する計画を作成しました。また、保有する建築物の現状や市民利用施設等の運営情報に関するデータをまとめた「横浜市公共建築物マネジメント白書」（25年度初版）を、令和元年度に更新しました。市民利用施設の効率的な運営と受益者負担の適正化の取組については、PDCAサイクルにより、管理運営コスト等の状況確認・点検をし、効率的な運営を進めました。</p> <p>■今後の取組の方向性</p> <p>利活用可能資産の抽出に向けた取組を継続し、関係区局との連携により、まちづくりの観点や個々の資産の特性、地域の意向等を踏まえ、売却・貸付けによる民間ノウハウも活用しながら利活用決定に向けた取組を積極的に進めます。WEBサイトの土地情報については、資産の利活用につなげていく視点で、分かりやすい情報発信と内容の充実等に取り組めます。財産管理の適正化のため、引き続き、区局の支援、人材育成を推進します。また、課題解決型公募について、売却後も地域課題への効果検証や事業者への結果のフィードバックの取組を進めていきます。</p> <p>公共建築物のマネジメントの推進では、市立小中学校や市営住宅等の建替えなどの機会をとらえて、公共建築物の多目的化・複合化による将来を見据えた地域における施設の最適化など、再編整備に一層取り組みます。</p> <p>市民利用施設については、施設の運営状況やコストを確認・点検・公表し、改善に取り組むPDCAサイクルをしっかりと行うことで、効率的な施設運営と受益者負担の適正化を進めます。</p>	

財政運営 4 効率的な財政運営の推進	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 厳しい財政状況の中にあっても計画の着実な推進に向け、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費の縮減や財源確保が徹底されています。 ● 多様な公民連携や民間資金活用の手法を積極的に検討・導入することにより、市内経済の活性化と行政の効率性の両面から、施策・事業の成果が着実にあげられています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 事務事業の見直しや効率化に不断に取り組み、行政コストのさらなる縮減を図るなど、経費の縮減・財源確保に取り組みます。 ● P F I 等をはじめ多様な公民連携手法や民間資金活用を積極的に検討し、適切に選択・導入することにより、施策・事業を着実かつより効率的・効果的に推進します。

評価	評価の理由
B	<p>厳しい財政状況にあっても、中期 4 年計画の着実な推進や昨年台風第 15 号等の被災対応のため、徹底した事務事業の見直しや国費や県費等の特定財源の確保、前年度予算の効率的・効果的な執行等により捻出した「財源の年度間調整額」の確保など、様々な財源確保に取り組むことで、確実に収支不足を解消しながら当初予算や補正予算を編成しています。</p> <p>また、新たな発想に基づく多様な公民連携手法・民間資金活用の検討・導入について、SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）の成果連動型のモデル事業を実施したとともに、公共空間活用においては民間事業者によるより一層の活用を図るため本市のビジョンや許認可手続きフロー等をまとめた「公共空間活用の手引き」を策定しました。このような達成度、進捗状況を踏まえ、B 評価としました。</p>

指標

	指標	策定時	30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	所管	達成度
1	経費の縮減・財源の確保	▲420 億円の収支不足額を解消し、30 年度予算を編成	▲500 億円の収支不足額を解消し、令和元年度予算を編成	▲320 億円の収支不足額を解消し、令和 2 年度予算を編成。台風被災対応のため、補正予算を編成			財政見通しの収支不足額を解消し、計画を推進	財政局、政策局、総務局、全区局	○
2	新たな発想に基づく多様な公民連携手法・民間資金活用の検討・導入（一部再掲：行政運営 4）	検討（29 年度）	SIB・公共空間活用モデル事業実施	公共空間活用の手引き策定 SIB モデル事業（成果連動型）実施			導入	政策局、全区局	○

主な取組

1	不断の行財政改革等による経費縮減・財源確保等の徹底（一部再掲：行政運営 1・財政運営 3）	所管	総務局、財政局、政策局、全区局
行政内部経費や補助金等をはじめ徹底した事務事業見直しや、民営化・委託化の推進、外郭団体への財政支援の見直し、国庫補助事業の積極活用、保有資産の有効活用等による財源確保、受益者負担の適正化など、あらゆる角度から経費のさらなる縮減や市費負担の抑制、財源確保に取り組めます。			
策定時	30 年度：▲420 億円の収支不足額を解消し、30 年度予算を編成（事業見直し効果額 116 億円、事業見直し件数 1,176 件（ほか））		進捗状況
30 年度	・ ▲500 億円の収支不足額を解消し、令和元年度予算を編成（事業見直し効果額 110 億円、事業見直し件数 1,094 件（ほか））		○
令和元年度	・ ▲320 億円の収支不足額を解消し、令和 2 年度予算を編成（事業見直し効果額 111 億円、事業見直し件数 1,045 件（ほか）） ・ 台風第 15 号・第 19 号等の被災対応のため、国費や県費の特定財源の確保を行いながら、補正予算を編成（元年 10 月、12 月、2 年 2 月）		
令和 2 年度			
令和 3 年度			

2 多様な公民連携手法・民間資金活用の検討・導入 (一部再掲：行政運営 4)		所管	政策局、全区局
限られた財源の中でも計画に掲げた施策・事業を着実かつより効率的・効果的に進められるよう、PFI 等多様な公民連携手法や民間資金活用を将来的な財政負担を明らかにしながら、積極的に検討・導入します。			
策定時	29 年度末時点：P F I 導入事業件数 13 件、指定管理者制度指定済件数 937 件 社会的インパクト評価モデル事業の実施、公共空間活用の民間提案を募集 29 年度決算額：広告・ネーミングライツ収入額 約 3 億 9,300 万円		進捗状況
30 年度	・P F I 導入事業件数 14 件、指定管理者制度指定済件数 936 件 ・社会的インパクト評価モデル事業、SIB モデル事業の実施 ・公共空間活用のモデル事業を支援：14 件選定、うち 5 件事業化 ・30 年度決算額：広告・ネーミングライツ収入額 約 4 億 4,300 万円		○
令和元年度	・P F I 導入事業件数 14 件、指定管理者制度指定済件数 945 件 ・社会的インパクト評価モデル事業、SIB モデル事業（成果運動型契約）の実施 ・公共空間活用の手引き策定 ・令和元年度決算額：広告・ネーミングライツ収入額 約 3 億 4,000 万円		
令和 2 年度			
令和 3 年度			

3 現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成の実施		所管	財政局、全区局
現場主義の視点から、各区局において現場のニーズをしっかりとらえるとともに、行政資源に限りがある中、組織全体でよりデータを重視した政策形成を検討・推進し、事業計画の立案等にいかします。また、こうした取組と連動しながら、トップマネジメントの視点からの市全体の総合調整機能をさらに高めることにより、政策のアクセントとバランス、施策・事業の緊急度・優先度に基づいた予算編成を実施し、厳しい財政状況の中でも収支不足額を解消し、計画を推進する予算を編成します。			
策定時	30 年度：▲420 億円の収支不足額を解消し、30 年度予算を編成		進捗状況
30 年度	・現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成を行うことで、令和元年度予算編成時における収支不足を解消。 ・各区が地域の身近な課題やニーズに、迅速かつきめ細かく対応する「個性ある区づくり推進費（自主企画事業）」について、区がより自主性を発揮できるよう、令和元年度予算において、自主企画事業費を実質約 3 億円増額し、充実化。		○
令和元年度	・現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成を行うことで、令和 2 年度予算編成時における収支不足を解消。		
令和 2 年度			
令和 3 年度			

実績を踏まえた今後の取組の方向性	
<p>■これまでの実績</p> <p>厳しい財政状況の中にあっても、中期 4 年計画の着実な推進や昨年の台風第 15 号等の被災対応のため、徹底した事務事業の見直し（令和 2 年度予算：111 億円、1,045 件）のほか、国費や県費等の確保、保有土地の売却、外郭団体からの繰上償還金の活用、財源の年度間調整、基金（財政調整基金、資産活用推進基金、減債基金）の活用など、様々な財源確保を行いました。</p> <p>多様な公民連携手法等の検討として、SIB の新規導入に向け、産前産後の母親の不安軽減に資するオンライン健康医療相談サービスを用いた実証を成果運動型委託契約で実施しました。また、より一層民間事業者等に本市の公共空間を活用していただくことを目的として、本市のビジョンや許認可手続きフロー等をまとめた「公共空間活用の手引き」を策定しました。</p> <p>■今後の取組の方向性</p> <p>厳しい財政状況が今後ますます続くことが見込まれているとともに、売却等が可能な保有土地や基金残高の減少により、臨時的な財源の活用が難しくなることから、これまで以上に、成果を重視した「選択と集中」を強化するとともに、職員一人ひとりがコスト意識を強く持って、経費の縮減・財源確保に取り組む必要があります。また、区と局の連携をより一層高め、地域が抱える課題の解決に取り組みます。</p> <p>SIB の導入に向けて民間資金を導入したモデル事業を実施するなど、新たな発想に基づく共創の取組について研究や検討を進めます。また、指定管理者制度や PFI 等の既存の制度について、時代やニーズに即した柔軟な運用と改善を図るとともに、全庁的な制度の活用を進めます。</p>	

財政運営 5 財政運営の透明性の確保・向上	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 中期的な財政見通しや長期的な財政見通しを作成・公表することにより、中・長期的な視点を持った財政運営が進められています。 ● 予算・決算や、統一的な基準に基づく財務書類等の財政情報が発信され、財政運営の透明性が向上しています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 国の地方税財政制度の状況や、市税等の歳入の見込み、扶助費をはじめとした歳出の見込み、今後の人口動態などを把握しながら、中・長期的な財政見通しを作成します。 ● 市民から信頼される財政運営を進めていくため、わかりやすく、利活用しやすい財政情報の「見える化」に積極的に取り組み、財政運営の透明性の向上を図ります。

評価	評価の理由
B	<p>中・長期的な視点を持った財政運営に向けて、人口推計、地方税財政制度などを踏まえた財政見通しを中期計画策定時・予算編成開始時・予算案公表時等に公表しました。</p> <p>また、財政広報誌を活用した大学等での出前講座の実施に加えて、予算や財政制度の疑問についてわかりやすく解説するページ「財政解説」を公表するなど、わかりやすい情報発信に取り組み、財政運営の透明性の確保・向上を図ったことなどから、B評価としました。</p>

指標

	指標	策定時	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	所管	達成度
1	財政見通しの公表 ① 中期的な財政見通し ② 長期的な財政見通し	① 実施 (中期計画策定時、毎年度の予算編成開始時・予算案公表時) ② 実施 (中期計画策定時)	① 実施 (中期計画策定時、令和元年度予算編成開始時・予算案公表時) ② 実施 (中期計画策定時)	① 実施 (令和2年度予算編成開始時・予算案公表時) ② 実施 (大都市行財政制度特別委員会、令和元年8月) ※2040年度までの市税・社会保障経費等の見通し			① 実施 (中期計画策定時、毎年度の予算編成開始時・予算案公表時) ② 実施 (中期計画策定時)	財政局	○
2	わかりやすい財政情報の提供 ① 投資家向け地方債IR活動件数 ② 大学等での出前財政講座などの広報活動件数	① 35件 (26～29年度平均) ② 4件 (26～29年度平均)	① 63件 ② 5件	① 61件 ② 6件			① 35件以上/年 ② 8件以上/年	財政局	○

主な取組

1 財政見通しの公表	所管	財政局
予算編成開始時や予算案公表時、中期計画策定時に、市税等の歳入や扶助費等の歳入の見込み等の中期的な財政見通しを公表します。中期計画策定時や人口推計の見直し時等、財政運営や施策推進の節目では、市税収入などの長期的な試算も公表します。また、財政見通しや財政状況については、全区局長や、予算・決算などの実務を担う各区局の経理担当課長と共有する場を設けるとともに、全職員に対して庁内LANを通じた発信等に取り組みます。		
策定時	中期的な財政見通し及び長期的な財政見通しの公表	
30年度	・ 中期的な財政見通しと長期的な財政見通しを公表（中期計画策定時）、中期的な財政見通しを公表（令和元年度予算編成開始時、予算案公表時） ・ 全職員に向けた庁内LANを活用した財政情報の発信、経理担当課長会や職位別の研修を通じた財政状況の共有	
令和元年度	・ 中期的な財政見通しを公表（令和2年度予算編成開始時、予算案公表時） ・ 大都市行財政制度特別委員会における調査・研究テーマ「2040年ごろの課題を見据えた大都市行財政制度のあり方」の中で、2040年度までの市税・社会保障経費・保全更新費の見通しを試算（令和元年8月） ・ 全職員に向けた庁内LANを活用した財政情報の発信、経理担当課長会や職位別の研修を通じた財政状況の共有	
令和2年度		
令和3年度		

2 わかりやすく、利活用しやすい財政情報の「見える化」の推進		所管	財政局
<p>■わかりやすい財政情報の提供 市民向けの財政広報冊子「ハマの台所事情」や、予算・決算などの公表資料については、図やグラフ、写真の活用などにより、わかりやすさを重視した広報に取り組みます。また、Web サイトでは、各種公表資料の提供と合わせて、財政状況資料集を活用した財政分析など掲載情報の充実を図ります。こうした財政情報を活用して、市内大学での出前講座実施などアウトリーチ型の広報活動を推進します。横浜市債における市場での適正な評価や、安定的かつ多様な投資家層の構築を図るため、健全な財政運営の取組や財務書類の情報等を横浜市債 IR 資料としてまとめ、横浜市債 IR 活動を実施します。</p> <p>■地方公会計の推進 現行の現金主義会計による決算書類を補完するものとして、統一的な基準に基づく財務書類の作成・公表を 29 年度決算から毎年度 9 月に実施するとともに、経年比較や主な指定都市間比較などの財政分析に取り組みます。また、市政に対する市民の理解促進にもつながるよう、市民生活に身近な事業などを中心に、事業別行政コスト計算書の作成・公表を実施します。</p> <p>■利活用しやすい財政情報の提供 予算・決算に関する財政情報は、オープンデータ推進の視点から、二次利用が可能なデータ形式で提供します。</p>			
策定時	<ul style="list-style-type: none"> ・「ハマの台所事情」の発行（30 年 5 月） ・投資家向け地方債 IR 活動（29 年 10 月、30 年 4 月） ・統一的な基準に基づく財務書類の公表（29 年 9 月、12 月） ・事業別行政コスト計算書の公表（29 年 12 月） 		進捗状況
30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・財政広報冊子を活用した大学等での出前講座（5 件） ・投資家向け地方債 IR 活動（63 件） ・統一的な基準に基づく財務書類の公表（30 年 10 月） ・事業別行政コスト計算書の公表（30 年 12 月） 		○
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・財政広報冊子を活用した大学等での出前講座（6 件）、横浜市立大学との連携による財政解説ページの公表（令和元年 5 月） ・投資家向け地方債 IR 活動（61 件） ・統一的な基準に基づく財務書類の公表（元年 9 月） ・事業別行政コスト計算書の対象拡充、公表（221 事業、元年 12 月） 		
令和2年度			
令和3年度			

実績を踏まえた今後の取組の方向性	
<p>■これまでの実績 財政見直しについては、予算編成時等に中期的な財政見直し、中期計画策定時に長期的な財政見直しを作成・公表するとともに、大都市行財政制度特別委員会における調査・研究テーマ「2040 年ごろの課題を見据えた大都市行財政制度のあり方」の中で、令和元年度は、2040 年度までの市税・社会保障経費・保全更新費の見直しを試算・共有しました。庁内においては、経理担当課長や庁内 LAN を活用した財政情報の発信等を通じて各区局と共有しました。 また、財政情報をわかりやすくお伝えするため、市民向け財政広報冊子「ひと目でわかる横浜の財政」を活用した市内大学での出前講座の実施や、投資家向け地方債 IRに取り組みました。 このほか、統一的な基準に基づく財務書類を、決算市会に合わせて公表するとともに、事業別行政コスト計算書の対象を拡充し（36 事業から 221 事業に拡充）、他都市比較分析を作成・公表して、財政情報の見える化を進めました。また、予算や財政制度の疑問についてわかりやすく解説するページ「財政解説」を公表し、WEB サイトでの情報提供の充実に取り組み、財政運営の透明性の向上を図りました。</p> <p>■今後の取組の方向性 これまで 10 年程度の財政見直しを作成・公表してきましたが、2019 年をピークに人口が減少に転じ、超高齢社会がさらに進展し、個人市民税の減少や社会保障経費の増加が現実視される中、30 年後、40 年後といったより将来の財政を市民の皆様や議会と共有していくことが、持続可能な財政運営を進めるうえでの土台になると考えています。一方、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、経済状況などの先行きは不透明さが増しています。こうした中、統計的な推計手法などにより、本年 9 月に「長期財政推計（2021～2065）」を試算し、公表します。 引き続き、わかりやすく、利活用しやすい財政情報の見える化を推進するため、市民向け財政広報誌「ひと目でわかる横浜の財政」の発行・大学等での出前講座での活用、決算市会に合わせた財務書類の公表、Web サイトでのタイムリーな情報提供など、多様な広報ツールを活用し、財政情報の充実を図ります。</p>	

横浜市の財政状況 ～令和元年度決算財務書類～

令和2年9月／発行：横浜市財政局財政課

〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL 045-671-2231 FAX 045-664-7185

e-mail : za-zaisei@city.yokohama.jp